令和3年度 予算説明資料

(各課における予算に対する事業説明)

令和3年度 予算説明資料目次

1.	令和3年度		当初一	予算案	について	P.	$1 \sim 9$
2.	令和3年度		三朝甲	町各会	計予算額集計表	Р.	10
3.	令和3年度		三朝甲	町一般	会計予算総括表	Р.	11~14
4.	令和3年度		町税に	こ関す	る調書	Р.	15
5.	令和3年度		起債	事業と	その内訳	Р.	16
6.	令和3年度		投資的	的事業	とその他財源内訳	Р.	17 ~ 18
7.	令和3年度		入湯和	兇充当	計画表	Р.	19
8.	令和3年度		各課は	こおけ	る予算に対する事業説明		
	(1)総		務		課	Р.	20~27
	(2)危	機	管	理	局	Р.	28 ~ 48
	(3) 財		政		課	Р.	49~57
	(4) 町		民		課	Р.	58 ~ 78
	(5)健	康	福	祉	課	Р.	79 ~ 107
	(6)建	設	水	道	課	Р.	108 ~ 129
	(7)農		林		課	Р.	130~144
	(8)農	業	委	員	숲	Р.	145~147
	(9)企		画		課	Р.	148 ~ 168
	(10) 総 1	合 文	化オ	· —	<i>I</i> V	Р.	169
	(11) 観	光	交	流	課	Р.	170 ~ 183
	(12) 教	育	総	務	課	Р.	184 ~ 198
	(13) 社	会	教	育	課	Р.	199~211
	(14) 図		書		館	P. :	212 ~ 213
	(15) 国民	健康保	:険事業	美特別	会計	Р.	214
	(16) 後期	高齢者	医療事	事業特	別会計	Р.	215
	(17) 介護	保険	事業特	別会	計	P. 3	216
	(18) 簡易	水道	事業特	別会	計	P. :	217
	(19) 温泉	配湯	事業特	別会	計	P. 3	218
	(20) 下水	(道事	業特	別 会	計	P. 3	219
	(21) 集落	排水処	理事業	美特別	会計	P. 3	220
	(22) 財 邡	産 区	特別	」会	許	P. 3	221
	(23) 水	道事	業	会	計	P. 3	222
	(24) 国 国	民宿 舎	事	業 会	計	P. 3	223
9.	令和3年度	鳥取	中部之	ふるさ	と広域連合負担金内訳表	Р.	224

令和3年度当初予算(案)について

I. 予算の組み立てについて

本町において、新型コロナウイルス感染拡大による消費の落ち込みや観光客の減少は地域の暮ら しのみならず町経済に多大な影響を与えています。

限られた資源の中で、最大限の住民サービスを提供することを念頭に、第11次三朝町総合計画で設定している5つの分野別将来像「感性と自立心を育む町」「支え合いでつながる町」「いのちと健康を育む町」「豊かで資源を活かす町」「笑顔で元気に暮らせる町」の実現に向け、本方針に沿った施策に取り組みます。特に新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ町経済の早期回復、町民の健康と暮らしを守る対策(感染症対策含む)に重点を置き、事業の評価を行いながら予算の組み立てを行っています。

Ⅱ. 一般会計予算の概要

○ 歳入歳出予算規模

5,550,000千円

(単位:千円)

令和:	3年度	令和2	2年度	令和元年度		
予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減	
5,550,000	△ 434,000	5,984,000	1,173,000	4,811,000	△ 8,000	
5,550,000	△ 7.3%	5,504,000	24.4%		△ 0.2%	

主な増減理由

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額
(総務費)情報通信基盤設備改修事業 (FTTH方式化)	145,686	1,066,881	\triangle 921,195
(総務費)町有償運送運行事業	12,743	0	12,743
(民生費)保育所改修事業	0	30,000	△ 30,000
(農林水産業費)小鹿地区 多目的研修会施設耐震改修事業	0	67,187	△ 67,187
(商工費)事業継続支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策)	30,000	0	30,000
(商工費)観光客減少対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	23,900	0	23,900
(商工費)三朝温泉誘客キャンペーン事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	22,600	0	22,600
(土木費)急傾斜地崩壊対策事業(単町)	30,380	0	30,380
(消防費)防災基盤整備事業(消防施設)	45,958	13,072	32,886
(教育費)小学校施設整備事業	163,720	0	163,720
(教育費)中学校トイレ改修事業	0	14,615	△ 14,615
(教育費)高勢地区多目的ホール新築事業	76,070	0	76,070
主要項目による計	551,057	1,191,755	△ 640,698

○ 歳入(見込一般財源

3,139,694千円 1.7%)

(単位:千円)

F /	令和:	3年度	令和2年度			
区 分	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減		
町税収入	582,346	Δ 11.4 %	657,155	Δ 0.3 %		
地方交付税	2,160,000	3.3%	2,090,000	3.5%		
うち、普通交付税	2,000,000	3.6%	1,930,000	3.8%		
地方譲与税·交付金	208,885	$\Delta2.5~\%$	214,147	25.0%		
一般財源に分類する町債	142,300	58.1%	90,000	$\Delta7.2~\%$		
その他の一般財源	46,163	26.6%	36,472	Δ 1.9 %		
合 計	3,139,694	1.7%	3,087,774	3.4%		

○ 歳出(見込一般財源

3,468,365千円

3.9%)

(単位:千円)

ы ./.	令和:	3年度	令和2年度			
区 分	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減		
人件費	876,735	Δ 3.4 %	907,505	20.0%		
社会福祉等扶助費	301,016	Δ 1.0 %	304,073	$\Delta6.3~\%$		
特別会計への繰出金	397,454	Δ 3.4 %	411,331	4.0%		
公債費償還費	489,689	5.3%	465,061	Δ 0.0 %		
普通建設事業費	66,336	19.2%	55,635	21.8%		
補助費等	547,730	$\Delta0.2~\%$	548,862	5.3%		
うち広域連合等一部事務組合 負担金	282,305	Δ 2.2 %	288,512	7.9%		
その他の経費	789,405	22.3%	645,224	Δ 10.8 %		
合 計	3,468,365	3.9%	3,337,691	3.3%		

○ 一般財源不足額の措置 328,671千円

※財政調整基金の取崩しによる措置

328,671千円

(令和2年度:249,917千円)

Ⅲ. 特別会計予算案の概要

Ε Λ.	令和:	3年度	令和	2年度
区分	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減
国民健康保険事業特別会計	773,960	\triangle 44,040 Δ 5.4 %	818,000	116,900 16.7%
後期高齢者医療事業特別会計	92,710	1,310 1.4%	91,400	1,000 1.1%
介護保険事業特別会計	1,197,100	\triangle 400 Δ 0.03 %	1,197,500	29,900 2.6%
簡易水道事業特別会計	60,900	4.700	56,200	22,200 65.3%
温泉配湯事業特別会計	15,600	\triangle 1,600 Δ 9.3 %	17,200	△ 700 Δ3.9 %
下水道事業特別会計	363,600	400 0.1%	363,200	\triangle 139,100 Δ 27.7 %
集落排水処理事業特別会計	104,000	\triangle 22,600 Δ 17.9 %	126,600	\triangle 14,000 Δ 10.0 %
財産区特別会計	11,580	0.0%	11,580	1,000 9.5%
水道会計(収益勘定)	136,800	12,300 9.9%	124,500	9,800 8.5%
水道会計(資本勘定)	32,800	\triangle 87,300 Δ 72.7 %	120,100	\triangle 128,100 Δ 51.6 %
国民宿舎会計(収益勘定)	54,674	\triangle 2,061 Δ 3.6 %	56,735	\triangle 835 Δ 1.5 %
国民宿舎会計(資本勘定)	260,605	100,000 62.3%	160,605	0 0.0%

令和3年度に実施予定の新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業

令 当	和 初	3 予	年算	度 額	令	和	2	年 度
							-	17,688
			3,6	600				
			1,0	000				
							-	12,895
			22,6	600			(93,570
								7,500
			30,0	000				
			23,9	900				
			81,1	100			13	31,653
							(31,539
							4	29,708
							(61,247
		令当 和初	当 初 予	当初予算 3,6 1,0 22,6 23,9	令和3年度 当初予第額 3,600 1,000 22,600 23,900 81,100	令和3年度令繰 3,600 1,000 22,600 30,000 23,900	令和3年度令和 3,600 1,000 22,600 30,000 23,900	当初予算額繰越予 3,600 1,000 22,600 23,900 81,100 1;

第11次三朝町総合計画に基づく実施事業

「第11次三朝町総合計画」の基本計画に掲げる5つの分野別将来像に基づき、令和3年度には次の事業に取り組みます。

※主な事業を掲載

①感性と自立心を育む町

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
みささ	<u> </u>	778.8	3	3 31 1120
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	中学生手作り訪仏事業	教育総務課	3,653
		台中市石岡区との中学生相互交流事業	教育総務課	3,365
		放課後児童対策費(西)	教育総務課	13,339
		放課後児童対策費(東)	教育総務課	6,944
		放課後児童対策費(南)	教育総務課	167
		学力向上事業	教育総務課	278
		学力アップ土曜学習事業	教育総務課	247
		いじめ・不登校対策事業	教育総務課	268
		三朝町教育ICT学びの充実推進事業	教育総務課	6,61
		外国語支援員配置事業	教育総務課	2,564
		学校運営支援員配置事業	教育総務課	2,36
		小学生相互交流事業	教育総務課	. 84
		特別支援教育費(小学校)	教育総務課	6.336
	学校教育の充実	少人数学級加配教員配置負担金	教育総務課	2,000
		小学校外国語指導助手活動費	教育総務課	5.311
		小学校OA機器等備品整備費	教育総務課	1,498
		小学校GIGAスクール構想整備費	教育総務課	1,594
		小学校施設整備事業	教育総務課	163,720
		不登校対策支援員配置事業	教育総務課	2.114
		心の教室相談員設置費	教育総務課	1,13
		特別支援教育費(中学校)	教育総務課	4,303
		外国語指導助手活動費(中学校)	教育総務課	5,070
		中学校運動部活動外部指導者派遣事業	教育総務課	1.587
		中学校OA機器等備品整備費	教育総務課	3,683
		中学校GIGAスクール構想整備費	教育総務課	1,19
		学校支援推進事業	社会教育課	318
ふるさ	 とを愛する人づくり	7 100	1223713411	
		青少年劇場開催事業	社会教育課	665
		未来を拓けみささっ子創造事業	社会教育課	648
	次代を担う人づくり	地域が育てる子ども総合対策事業	社会教育課	800
	の推進	三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業	社会教育課	633
		みささ町かがやく子どもフェスティバル開催事業	社会教育課	381
		コミュニティ・スクール推進事業	社会教育課	243
	カル芸術の振翔	文化振興事業費	社会教育課	367
	文化芸術の振興	山口恵梨子杯将棋大会開催事業	社会教育課	300
自立と	社会参加のすすめ	•		
		人権啓発講演会等事業	社会教育課	619
	 生涯学習の振興	人権教育推進協議会委託金	社会教育課	832
	工桩于自仍派央	生涯学習講座「三朝大学」開催経費	社会教育課	38
		図書等整備費	図書館	5,494
		三朝町体育協会委託金	社会教育課	2,000
	スポーツの振興	三朝町スポーツ少年団補助金	社会教育課	959
		全国·中国大会等参加助成金	社会教育課	400
		スポーツ推進委員活動費	社会教育課	288
	協働による地域	三朝町まちづくり振興事業	企画課	850
	の活性化	"みささ"する実践交付金	企画課	1,200
		地域活動チャレンジ事業	企画課	900
		分野別将来像① 合計		257,701

ノノ・東エ				
分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
みんな	で創る、みささのつながり	J		
		災害時における支え愛地域づくり推進事業費	総務課	100
		非常備消防費(関係費合算)	総務課	1,828
	消防、防災体制の充実	消防団活動費(関係費合算)	総務課	13,329
		消防用施設整備費(町単独事業)	総務課	1,489
		防災基盤整備事業(消防施設)	総務課	45,958
		交通安全協会活動費補助金	総務課	150
		交通安全指導員活動費(関係費合算)	総務課	986
		防犯灯設置事業補助金	総務課	900
		AED設置事業	総務課	2,258
	安心・安全の地域づくり	三朝町空き家等撤去費助成事業	総務課	3,000
		ブロック塀改修事業補助金	総務課	1,000
		防災専門員設置費	総務課	2,887
		建築物耐震診断改修費補助金	建設水道課	2,849
		交通安全施設整備費	建設水道課	600
未来に	つなげる公共交通			
		バス運行対策費補助金	企画課	59,022
		バス停留所整備事業	企画課	4,150
		三朝町地域公共交通協議会開催費	企画課	132
	公共交通の確保	公共交通再編実施事業	企画課	9,734
	ム六久地の唯休	町有償運送運行事業(関係費合算)	企画課	12,797
		小学校遠距離通学費補助金	教育総務課	8,800
		中学校遠距離通学費補助金	教育総務課	2,000
		高校生等遠距離通学費補助金	教育総務課	4,772
安全・	安心な生活			
		集落排水処理事業特別会計繰出金	建設水道課	83,672
	安定した水供給と適正	簡易水道事業特別会計繰出金	建設水道課	16,124
	な排水処理	下水道事業特別会計繰出金	建設水道課	114,011
		小型合併処理浄化槽整備事業(個人)	建設水道課	1,756
		地域共同施設維持管理支援事業	建設水道課	500
		県営林道開設事業負担金(補助)	建設水道課	39,500
	安全で円滑な地域道路	除雪経費	建設水道課	13,126
	網の確保	町道整備事業	建設水道課	40,751
		道路メンテナンス事業(橋梁補修)	建設水道課	32,600
		(再掲)交通安全施設整備費	建設水道課	600
		分野別将来像② 合計		521,381

分類	佐佐八服	古坐力	†□ 77 =⊞	文学中
\A+	施策分野	事業名	担当課	予算額
いいら	を育て・守り・支える 「	病後児保育事業費	町民課	15
			町民課	14
		地域子育て支援センター事業	町民課	3,36
		一時預かり事業費	町民課	5,58
		病児保育事業費	町民課	3,38
		Mの 休日 事業員 三朝町すこやか乳幼児家庭保育応援事業	町民課	6,42
		二	町民課	36
		賀茂保育所運営費	町民課	100,77
		竹田保育所運営費	町民課	17,65
		保育所等におけるICT化推進事業	町民課	2,26
		みささこども園運営費	町民課	50,01
		ででここで国連当員 障がい児保育費	町民課	12,17
	子育て環境の充実	アレルギー児童対策費	町民課	2,17
			町民課	
		特色ある保育事業 幼保小教育つなげる推進事業	町民課	11
		が休小教育 りなける推進事業 広域入所保育措置費		69
			町民課 町民課	42,54
		児童手当給付費		78,10
		施設等利用給付費	町民課	58
		特別医療給付事業費費(関係費合算)	健康福祉課	43,18
		好產婦·乳児健康診查費	健康福祉課	4,56
		未熟児養育医療事業	健康福祉課	40
		多胎妊娠妊婦健康診査費	健康福祉課	2
		三朝町ネウボラ事業	健康福祉課	1,36
		不妊治療費助成事業	健康福祉課	3,00
		住宅維持補修費	建設水道課	29,85
	地域福祉の推進	社会資本整備総合交付金事業(町営住宅長寿命化)	建設水道課	34,60
		民生児童委員活動補助金	健康福祉課	1,56
		社会福祉協議会補助金	健康福祉課	25,19
建康卡	奏のすすめ 「	1-11 - 1 - 2 (114) 4 + 44 14 B	/** ** += +.1 ==	
		福祉のまちづくり推進事業補助金	健康福祉課	3,33
		外出支援サービス事業委託費	健康福祉課	1,02
	高齢者福祉の充実	高齢者交通費助成事業	健康福祉課	7,50
		長寿者お祝い事業	健康福祉課	1,56
		老人クラブ活動費補助金	健康福祉課	1,12
		介護保険特別会計繰出金	健康福祉課	167,95
		国民健康保険会計繰出金	健康福祉課	57,23
		後期高齢者医療給付費負担金	健康福祉課	99,43
		予防接種費	健康福祉課	16,18
	健康づくりの推進	がん早期発見推進事業	健康福祉課	2,17
		心豊かな食育事業	健康福祉課	24
		健康づくり応援事業	健康福祉課	72
	LA to - Par	健康診査費	健康福祉課	17,57
も生れ	t会を目指して	T.—		
		(再掲)福祉のまちづくり推進事業補助金	健康福祉課	3,33
		心身障害者等通院交通費助成金	健康福祉課	88
		重度障害者タクシー助成金	健康福祉課	14
	┃ 障がい児・者福祉の	障害者自立支援事業費(関係費合算)	健康福祉課	198,45
	充実	障害者医療費給付事業費	健康福祉課	22,48
		障害者地域生活支援事業費(関係費合算)	健康福祉課	25,27
		重度障がい児者等(在宅)支援事業(関係費合算)	健康福祉課	1,49
		(再掲)特別医療給付事業費費(関係費合算)	健康福祉課	43,18
	Ī.	座宝田多記士經古典/朋友弗入答》	ᄻᆥᆔᆉ	7.57
		障害児通所支援事業(関係費合算)	健康福祉課	7,54

分類	16 46 () m2		Inm	- **-+-				
Arm siz all	施策分野	事業名	担当課	予算額				
観光第	美の活性化 「	4.0.4.R.T.长	年火を本田	40.450				
		多目的展示施設指定管理費	観光交流課	16,450				
		観光振興地域交付金	観光交流課	2,446				
		観光客誘致対策推進費	観光交流課	2,197				
		三朝温泉誘客促進事業	観光交流課	1,300				
		キュリー祭開催補助金	観光交流課	2,000				
		外国人観光客誘致対策事業	観光交流課	885				
	観光の町の推進	国内交流都市観光客誘致対策事業	観光交流課	746				
		日本遺産を活用した観光PR事業	観光交流課	594				
		鳥取中部観光推進機構負担金	観光交流課	486				
		三朝町観光商品造成支援補助金	観光交流課	600				
		観光協会通常事業費補助金	観光交流課	11,802				
		小鹿渓活用整備事業	観光交流課	8,014				
		キュリー広場再整備事業	観光交流課	12,607				
		日本遺産魅力発信推進事業	社会教育課	468				
商工業	きの活性化 の活性化							
		三朝町工場設置奨励事業	観光交流課	517				
		三朝町商工振興事業補助金	観光交流課	2,400				
	商工業のにぎわい	三朝町創業支援事業補助金	観光交流課	2,000				
	づくり	三朝町商店等魅力向上支援補助金	観光交流課	5,000				
		三朝町新事業チャレンジ応援補助金						
		三朝町中山間地域買物支援事業費補助金	観光交流課	2,000				
農林業	きの活性化 の活性化							
		(再掲)県営林道開設事業負担金(補助)	建設水道課	39,500				
		水田農業サポート事業	農林課	6,912				
		担い手農家支援事業	農林課	10,062				
		食でつながる三朝ファン獲得事業	農林課	339				
		多面的機能支払交付金事業	農林課	32,664				
		新規就農者総合支援事業	農林課	1,500				
		三朝町農業再生協議会補助金	農林課	2,000				
		地域おこし協力隊活動費(農業)	農林課	4,172				
		集落営農体制強化支援事業	農林課	8,582				
		三朝の特産物振興加速化プロジェクト	農林課	4,250				
		中山間地域等直接支払交付金	農林課	58,278				
		鳥獣被害総合対策事業費補助金(単県)	農林課	14,630				
		鳥獣被害防止総合対策事業(補助)	農林課	15,659				
	農林業のにぎわい	鳥獣被害対策実施隊設置費	農林課	1,647				
	づくり	鳥獣被害総合対策事業費補助金(単町)	農林課	3,994				
		和牛振興総合対策事業	農林課	4,800				
		優良乳用牛造成支援事業	農林課	578				
		農地中間管理事業	農林課	2,440				
		森林整備担い手育成対策事業補助金	農林課	400				
		林業労働者福祉向上対策事業補助金	農林課	270				
		森林ICT推進事業	農林課	440				
		竹林整備地域活動支援補助金	農林課	1,682				
		伐木チャンピオンシップ推進事業	農林課	500				
		荒廃農地林地化促進モデル事業	農林課	1,493				
		未来につなぐ森づくり事業	農林課	15,370				
1		三朝町基本財産林保育事業費	農林課	9,519				
		農地中間管理集積支援事業	農業委員会	2,950				
		町民農園事業費	農業委員会	63				

分類										
刀块	施策分野	事業名	担当課	予算額						
地域資	地域資源の活用に向けて									
		世界遺産登録推進調査経費	社会教育課	286						
		無形民俗文化財保存継承事業補助金	社会教育課	1,000						
	文化財の保存と活用	三徳山遺跡発掘調査等事業	社会教育課	2,523						
		(再掲)日本遺産魅力発信推進事業	社会教育課	468						
		名勝及び史跡三徳山史跡等買上げ事業	社会教育課	63,470						
		町指定文化財保存・保護事業費補助金	社会教育課	234						
		分野別将来像④ 合計		386,187						

⑤笑顔で元気に暮らせる町

(単位:千円)

分類				
	施策分野	事業名	担当課	予算額
みささ	らしい暮らしをつくる			
		ふるさとレター事業	企画課	178
	多様な暮らし方への	子育で・定住支援事業	観光交流課	744
	応援	移住定住促進事業	観光交流課	10,100
		三朝町ふるさと回帰同窓会支援事業	観光交流課	223
		きれいな町づくり推進費	町民課	1,130
		不法投棄対策処理事業	町民課	429
		こどもエコクラブ活動事業	町民課	70
	環境保全と廃棄物の	太陽光発電等普及促進事業補助金	町民課	3,560
	減量化	家庭用生ごみ処理機購入補助金	町民課	95
		野良猫避妊·去勢手術費補助金	町民課	300
		集落ごみ置き場整備補助金	町民課	200
		資源ごみ収集処理対策費	町民課	5,981
つなが	「りを大切にする地域づく	IJ		
		自治振興交付金	総務課	6,333
		地域おこし協力隊事業費(企画)	企画課	4,709
	共につながり活力ある	集落公民館建設等補助金	企画課	2,994
	コミュニティー	地域協議会パワーアップ交付金	企画課	12,000
		高勢地区多目的ホール新築事業	企画課	76,070
		(再掲)地域おこし協力隊活動費(農業)	農林課	4,172
		国際交流員活動費	観光交流課	5,208
		(再掲)キュリー祭開催補助金	観光交流課	2,000
		(再掲)外国人観光客誘致対策事業	観光交流課	885
	国内・国際交流の推進	(再掲)国内交流都市観光客誘致対策事業	観光交流課	746
		(再掲)中学生手作り訪仏事業	教育総務課	3,653
		(再掲)台中市石岡区との中学生相互交流事業	教育総務課	3,365
		(再掲)三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業	社会教育課	633
		(再掲)地域おこし協力隊事業費(企画)	企画課	4,709
	町づくり応援団の充実	(再掲)地域おこし協力隊活動費(農業)	農林課	4,172
		ふるさと応援寄付金特別経費	観光交流課	17,145
	情報発信と共有の推進	情報通信基盤設備改修事業(FTTH方式化)	企画課	145,686
		(再掲)地域おこし協力隊事業費(企画)	企画課	4,709
	広域的な連携と計画的	鳥取·岡山県境開発促進協議会負担金	企画課	15
	な行政運営	(再掲)鳥取中部観光推進機構負担金	観光交流課	486
		分野別将来像⑤ 合計		322,700

実施事業費 総計

分野別将来像	事業費
①感性と自立心を育む町	257,701
②支え合いでつながる町	521,381
③いのちと健康を育む町	1,146,067
④豊かな資源を活かす町	386,187
⑤笑顔で元気に暮らせる町	322,700
合 計	2,634,036

三朝町各会計予算額集計表 (当初予算額)

(単位:千円・%)

스 웹 로 스		予	算 額		—;	般会計繰入	金	/#= 1 Z.
会 計 区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対比	本年度	前年度	増減額	備考
一般会計	5, 550, 000	5, 984, 000	△ 434, 000	△ 7.3				
特 別 会 計								
国民健康保険事業会計	773, 960	818, 000	△ 44, 040	△ 5.4	57, 236	59, 735	△ 2, 499	
後期高齢者医療特別会計	92, 710	91, 400	1, 310	1.4	33, 534	33, 546	△ 12	
介護保険特別会計	1, 197, 100	1, 197, 500	△ 400	△ 0.03	167, 954	162, 206	5, 748	
簡易水道事業会計	60, 900	56, 200	4, 700	8. 4	16, 124	11, 848	4, 276	
温泉配湯事業会計	15, 600	17, 200	△ 1,600	△ 9.3				
下水道事業会計	363, 600	363, 200	400	0.1	114, 011	120, 740	△ 6,729	
集落排水処理事業会計	104, 000	126, 600	△ 22,600	△ 17.9	83, 672	90, 041	△ 6, 369	
財産区会計	11,580	11, 580						
小鹿財産区	570	600	△ 30	△ 5.0				
三徳財産区	4,000	4, 120	△ 120	△ 2.9				
三朝財産区	850	790	60	7. 6				
旭 財産区	1,420	1, 360	60	4. 4				
竹田財産区	4,740	4,710	30	0.6				
小計	2, 619, 450	2, 681, 680	△ 62, 230	△ 2.3	472, 531	480, 483	△ 5, 585	
企業会計								
水道事業会計								
収益的支出	136, 800	124, 500	12, 300	9.9			(収入 118	,000)
資本的支出	32, 800	120, 100	△ 87, 300	△ 72.7			(収入 27,	900)
国民宿舎事業会計								
収益的支出	54, 674	56, 735	△ 2,061	△ 3.6			(収入 22	, 728)
資本的支出	260, 605	160, 605	100, 000	62. 3			(収入 264	,000)
小計	484, 879	461, 940	22, 939	5. 0				
습 計	8, 654, 329	9, 127, 620	△ 473, 291	△ 5.2				

令和3年度 一般会計予算総括表 (当初予算額)

(歳 入)										
款		13年度		2年度	比	較	増減		備考	
	予算額	内一般財源	予算額	内一般財源	予算額	内一般財源	予算額	内一般財源		
① 町 税	582, 346	582, 346	657, 155	657, 155	△ 74,809	△ 74,809	△ 11.4	△ 11.4		
② 地 方 譲 与 税	49, 872	49, 872	59, 883	59, 883	△ 10,011	△ 10,011	△ 16.7	△ 16.7		
③ 利 子 割 交 付 金	605	605	555	555	50	50	9.0	9.0		
④配当割交付金	2, 207	2, 207	2, 535	2, 535	△ 328	△ 328	△ 12.9	△ 12.9		
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	2, 192	2, 192	2, 539	2, 539	△ 347	△ 347	△ 13.7	△ 13.7		
⑥地方消費税交付金	145, 161	145, 161	138, 963	138, 963	6, 198	6, 198	4.5	4. 5		
⑦環境性能割交付金	2, 952	2, 952	4, 462	4, 462	△ 1,510	△ 1,510	△ 33.8	△ 33.8		
⑨ 法 人 事 業 税 交 付 金	2, 176	2, 176	1, 820	1,820	356	356	皆増	皆増		
⑩地方特例交付金	3, 720	3,720	3, 390	3, 390	330	330	9. 7	9. 7		
① 地 方 交 付 税 交 通 安 全 対 策	2, 160, 000	2, 160, 000	2, 090, 000	2, 090, 000	70, 000	70,000	3. 3	3. 3		
交通安全 対策 取 安 全 対策 取 交 付金							皆減	皆減		
③分担金及び負担金	4, 511	200	2, 879		1, 632	200	56. 7	皆減		
14 使用料及び手数料	231, 065	1, 097	254, 191	1, 476	△ 23, 126	△ 379	△ 9.1	△ 25.7		
15 国 庫 支 出 金	429, 236		491, 947		△ 62,711		△ 12.7			
16 県 支 出 金	511, 490	9,600	444, 621	8, 805	66, 869	795	15.0	9. 0		
⑰ 財 産 収 入	29, 965	2, 139	23, 821	2, 407	6, 144	△ 268	25.8	△ 11.1		
18 寄 附 金	50, 000		80, 000		△ 30,000		△ 37.5			
19 繰 入 金	534, 459	337, 782	376, 468	249, 917	157, 991	87, 865	42.0	35. 2		
20 繰 越 金	20, 000	20,000	20, 000	20, 000						
② 諸 収 入	93, 843	4,016	92, 171	3, 784	1, 672	232	1.8	6. 1		
② 町 債	694, 200	142, 300	1, 236, 600	90, 000	△ 542, 400	52, 300	△ 43.9	58. 1		
廃自動車取得税交付金							皆減	皆減		
歳 入 合 計	5, 550, 000	3, 468, 365	5, 984, 000	3, 337, 691	△ 434,000	130, 674	△ 7.3	3. 9		

	(歳	Ŕ	出)									(単位:千円	月・%)
									令和3年度予算			前年度	
		款		令和3年度	令和2年度	差引	対 比		特定財源		一般財源	一般財源	対 比
	1							国県支出金	地方債	その他			
1	議	会	費	79, 909	80, 857	△ 948	△ 1.2				79, 909	80, 857	△ 1.2
2	総	務	費	877, 678	1, 810, 008	△ 932, 330	△ 51.5	55, 165	159, 900	51, 548	611, 065	626, 316	△ 2.4
3	民	生	費	1, 422, 836	1, 460, 921	△ 38, 085	△ 2.6	398, 102	15, 900	197, 696	811, 138	813, 642	△ 0.3
4	衛	生	費	215, 116	219, 751	△ 4,635	△ 2.1	12, 290		30, 804	172, 022	184, 713	△ 6.9
6	農材	水産	業費	546, 243	558, 729	△ 12, 486	△ 2.2	193, 491	39, 500	35, 095	278, 157	270, 104	3.0
7	商	工	費	221, 000	146, 569	74, 431	50.8	87, 317	12, 600	31, 646	89, 437	96, 392	△ 7.2
8	土	木	費	374, 117	277, 897	96, 220	34. 6	37, 674	98, 800	42, 877	194, 766	182, 778	6.6
9	消	防	費	192, 419	164, 952	27, 467	16. 7	18, 473	29, 500	556	143, 890	140, 116	2. 7
10	教	育	費	620, 024	418, 251	201, 773	48. 2	97, 727	177, 300	63, 292	281, 705	275, 747	2. 2
(11)	災領	害復 □	日費	70, 343	27, 649	42, 694	154. 4	30, 887	18, 400	1, 469	19, 587	9, 410	108. 2
(12)	公	債	費	538, 948	503, 747	35, 201	7. 0			49, 259	489, 689	465, 061	5. 3
(13)	諸	支 出	金	376, 367	299, 669	76, 698	25.6			94, 367	282, 000	177, 555	58. 8
(14)	予	備	費	15, 000	15, 000						15,000	15, 000	
		出合計		5, 550, 000	5, 984, 000	△ 434,000	△ 7.3	931, 126	551, 900	598, 609	3, 468, 365	3, 337, 691	3. 9

一般会計目的別性質別歳出予算 (当初予算額)

										(単位:干¦	1)
区 分	予算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
1.人 件 費	985, 564	72, 449	327, 099	254, 456	23, 650	63, 762	17, 089	37, 953	10, 867	178, 239	
2. 物 件 費	693, 196	6, 429	225, 886	47, 021	100, 411	150, 029	28, 397	25, 139	17, 468	92, 416	
3. 維持補修費	61, 058		7, 449	203		9, 903	1, 169	37, 405	1, 856	3, 073	
4. 扶 助 費	709, 958			701, 290	550				50	8, 068	
5. 補助費等	821, 325	1,031	140, 067	154, 074	68, 875	159, 893	147, 332	1, 439	116, 336	32, 278	
(1)国に対するもの	540		169					100	228	43	
(2) 県に対するもの	5, 919		81		1, 401	600			1, 327	2, 510	
(3) 同級他団体	2, 647		692	1, 955							
(4)一部事務組合	284, 197		14, 858	100, 659	56, 110	2			112, 568		
(5)その他	528, 022	1, 031	124, 267	51, 460	11, 364	159, 291	147, 332	1, 339	2, 213	29, 725	
6. 普通建設事業費	792, 378		166, 176	7, 068	5, 506	78, 953	24, 713	158, 170	45, 842	305, 950	
(1)補助事業	268, 563		149, 732	1, 034	1, 746			52, 600		63, 451	
(2) 単独事業	470, 815		16, 444	6, 034	3, 760	39, 453	24, 713	92, 070	45, 842	242, 499	
(3)直轄事業負担金											
(4) 県営事業負担金	53, 000					39, 500		13, 500			
(5) 同級他団体負担金											
(6)受託事業費											
7. 災害復旧事業費	70, 343										70, 343
(1)補助事業	64, 543										64, 543
(2)単独事業	5, 800										5, 800
8. 公 債 費	538, 948										538, 948
9. 積 立 金	112, 398		1			31					112, 366
10. 投資及び出資金	264, 000										264, 000
11.貸 付 金	13, 300		11,000				2, 300				
12. 繰 出 金	472, 532			258, 724	16, 124	83, 672		114, 011			1
13. 予 備 費	15, 000										15, 000
歳出合計	5, 550, 000	79, 909	877, 678	1, 422, 836	215, 116	546, 243	221, 000	374, 117	192, 419	620, 024	1, 000, 658
財国県支出金	931, 126		55, 165	398, 102	12, 290	193, 491	87, 317	37, 674	18, 473	97, 727	30, 887
源町債	551, 900		159, 900	15, 900		39, 500	12, 600	98, 800	29, 500	177, 300	18, 400
内その他の特定財源	598, 609		51, 548	197, 696	30, 804	35, 095	31, 646	42, 877	556	63, 292	145, 095
訳 税 等	3, 468, 365	79, 909	611, 065	811, 138	172, 022	278, 157	89, 437	194, 766	143, 890	281, 705	806, 276
事業費支弁人件費(再掲)											

一般会計性質別歳出予算 (当初予算額) (単位:千円)

								n I de l'	(単位:千	-円)
区分	予算額	国庫 支出金	県支出金	町債	使用料 手数料	分担金 負担金	寄附金	財産収入 繰入金 繰越金	諸収入	一般財源
1. 人 件 費	985, 564	12, 210	27, 633		50, 524			2, 982	15, 480	876, 735
2. 物 件 費	693, 196	38, 637	99, 063	14, 075	68, 819	204		20, 784	15, 650	435, 964
3. 維持補修費	61, 058		1, 690		17, 851			4, 913	750	35, 854
4. 扶 助 費	709, 958	201, 878	106, 076	3, 800	92, 774	1, 001			3, 413	301, 016
5. 補助費等	821, 325	87, 420	110, 935	34, 425				38, 740	2, 075	547, 730
(1)国に対するもの	540									540
(2) 県に対するもの	5, 919			2,000						3, 919
(3)同級他団体	2, 647									2, 647
(4)一部事務組合	284, 197		1, 892							282, 305
(5)その他	528, 022	87, 420	109, 043	32, 425				38, 740	2, 075	258, 319
6. 普通建設事業費	792, 378	66, 395	88, 207	481, 200		1, 637		87, 603	1,000	66, 336
(1)補助事業	268, 563	61, 995	23, 626	151, 000				17, 511		14, 431
(2)単独事業	470, 815	4, 400	64, 581	279, 200		1,000		70, 092	1,000	50, 542
(3)直轄事業負担金										
(4) 県営事業負担金	53, 000			51, 000		637				1, 363
(5)同級他団体負担金										
(6)受託事業費										
7. 災害復旧事業費	70, 343	9, 657	21, 230	18, 400		1, 469				19, 587
(1)補助事業	64, 543	9, 657	18, 500	18, 400		1, 469				16, 517
(2)単独事業	5, 800		2, 730							3,070
8. 公 債 費	538, 948							49, 259		489, 689
9. 積 立 金	112, 398						50, 000	5, 239	39, 159	18,000
10. 投資及び出資金	264, 000									264, 000
11.貸 付 金	13, 300								12, 300	1,000
12. 繰 出 金	472, 532	13, 039	47, 056					14, 983		397, 454
13. 予 備 費	15, 000									15, 000
歳出合計	5, 550, 000	429, 236	501, 890	551, 900	229, 968	4, 311	50,000	224, 503	89, 827	3, 468, 365
歳入合計	5, 550, 000	429, 236	511, 490	694, 200	231, 065	4, 511	50, 000	584, 424	93, 843	2, 951, 231
一般財源振替			9, 600	142, 300	1, 097	200		359, 921	4, 016	517, 134
一般財源計										3, 468, 365
歳入歳出差引不足額										
事業費支弁人件費(再掲)										

一般会計性質別歳出予算 (当初予算額)

(単位:千円・%)

	令和3	年度	当初予算額	į	令和2	年度	当初予算额	Ą	比		(単位: ⁼ 竣	F円・%)
区 分	予算額		一般財源		予算額	·	一般財源	f	増減額		一般財源	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	A-C	増減率	B-D	増減率
1.人 件 費	985, 564	17.8	876, 735	25. 3	1, 002, 851	16.8	907, 505	27. 2	△ 17, 287	△ 1.7	△ 30, 770	△ 3.4
2. 物 件 費	693, 196	12.5	435, 964	12. 6	658, 805	11.0	417, 734	12. 5	34, 391	5. 2	18, 230	4. 4
3. 維持補修費	61, 058	1.1	35, 854	1.0	36, 867	0.6	25, 525	0.8	24, 191	65. 6	10, 329	40.5
4. 扶 助 費	709, 958	12.8	301, 016	8. 7	693, 271	11.6	304, 073	9. 1	16, 687	2. 4	△ 3,057	△ 1.0
5. 補助費等	821, 325	14.8	547, 730	15.8	751, 885	12.6	548, 862	16. 5	69, 440	9. 2	△ 1, 132	△ 0.2
(1)国に対するもの	540	0.0	540	0.0	2,063	0.0	2, 063	0.1	△ 1,523	△ 73.8	△ 1,523	△ 73.8
(2)県に対するもの	5, 919	0.1	3, 919	0. 1	5, 297	0.1	3, 297	0.1	622	11. 7	622	18. 9
(3)同級他団体	2, 647	0.1	2, 647	0. 1	4,008	0.1	4, 008	0.1	△ 1,361	△ 34.0	△ 1,361	△ 34.0
(4)一部事務組合	284, 197	5. 1	282, 305	8. 2	297, 457	5. 0	288, 512	8. 7	△ 13, 260	△ 4.5	△ 6, 207	△ 2.2
(5)その他	528, 022	9. 5	258, 319	7. 4	443, 060	7.4	250, 982	7. 5	84, 962	19. 2	7, 337	2.9
6. 普通建設事業費	792, 378	14. 3	66, 336	1. 9	1, 502, 791	25. 1	55, 635	1. 7	△ 710, 413	△ 47.3	10, 701	19. 2
(1)補助事業	268, 563	4.8	14, 431	0. 4	1, 219, 956	20. 4	14, 181	0.4	△ 951, 393	△ 78.0	250	1.8
(2)単独事業	470, 815	8.5	50, 542	1. 5	245, 467	4. 1	40, 136	1. 2	225, 348	91.8	10, 406	25. 9
(3)直轄事業負担金												
(4)県営事業負担金	53, 000	1.0	1, 363	0. 0	37, 368	0.6	1, 318	0.0	15, 632	41.8	45	3.4
(5)同級他団体負担金	0	0.0	0	0. 0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)受託事業費												
7. 災害復旧事業費	70, 343	1.3	19, 587	0. 6	27, 649	0. 5	9, 410	0. 3	42, 694	154. 4	10, 177	108. 2
(1)補助事業	64, 543	1.2	16, 517	0. 5	25, 849	0.4	8, 510	0.3	38, 694	149. 7	8, 007	94. 1
(2)単独事業	5, 800	0. 1	3, 070	0. 1	1,800	0.0	900	0.0	4, 000	222. 2	2, 170	241. 1
8. 公 債 費	538, 948	9. 7	489, 689	14. 1	503, 747	8. 4	465, 061	14. 0	35, 201	7. 0	24, 628	5. 3
9. 積 立 金	112, 398	2. 0	18, 000	0. 5	139, 112	2. 3	16, 950	0. 5	△ 26, 714	△ 19.2	1, 050	6. 2
10. 投資及び出資金	264, 000	4. 7	264, 000	7. 6	160, 605	2. 7	160, 605	4.8	103, 395	64. 4	103, 395	64. 4
11.貸 付 金	13, 300	0. 2	1,000	0.0	13, 300	0. 2	0	0.0	0	0.0	1, 000	0.0
12. 繰 出 金	472, 532	8. 5	397, 454	11. 5	478, 117	8. 0	411, 331	12. 3	△ 5, 585	△ 1.2	△ 13, 877	△ 3.4
13. 予 備 費	15, 000	0. 3	15, 000	0. 4	15,000	0. 3	15, 000	0. 4	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5, 550, 000	100.0	3, 468, 365	100.0	5, 984, 000	100.0	3, 337, 691	100.0	△ 434,000	△ 7.3	130, 674	3. 9
事業費支弁人件費												
ナボ界人川八仟貝												
人件費合計(再掲)	985, 564	17.8	876, 735	25. 3	1, 002, 851	16.8	907, 505	27. 2	△ 17, 287	△ 1.7	△ 30,770	△ 3.4

町税に関する調書

(当初予算額)

(単位:千円・%)

	令和3年度	会和'	2年度		比			千円・%)
区分	計画額		決算見込額		<i>F</i> L	₩X		備考
	(A)	(B)	(C)	A-B=D	A-C=E	D/B %	E/C %	
① 町 民 税	185, 231	208, 438	205, 541	△ 23, 207	△ 20, 310	△ 11.1	△ 9.9	
1. 個 人	172, 881	188, 614	191, 803	△ 15, 733	△ 18, 922	△ 8.3	△ 9.9	
(1)現年課税分	171, 299	187, 133	190, 103	△ 15,834	△ 18,804	△ 8.5	△ 9.9	
(2)滞納繰越分	1, 582	1, 481	1, 700	101	△ 118	6.8	△ 6.9	
2. 法 人	12, 350	19, 824	13, 738	△ 7,474	△ 1,388	△ 37.7	△ 10.1	
(1)現年課税分	11, 845	19,824	13, 738	△ 7,979	△ 1,893	△ 40.2	△ 13.8	
(2)滞納繰越分	505			505	505	皆増	皆増	
② 固定資産税	326, 996	351, 456	328, 221	△ 24, 460	△ 1, 225	△ 7.0	△ 0.4	
1. 固定資産税	318, 730	343, 337	320, 102	△ 24,607	△ 1, 372	△ 7.2	△ 0.4	
(1)現年課税分	271, 671	340, 810	317, 802	△ 69, 139	△ 46, 131	△ 20.3	△ 14.5	
(2)滞納繰越分	47, 059	2, 527	2, 300	44, 532	44, 759	1, 762. 2	1, 946. 0	
2. 国有資産等所在 市町村交付金	8, 266	8, 119	8, 119	147	147	1.8	1.8	
山岬川大川亚	0, 200	0,113	0, 113	141	141	1.0	1.0	
③ 軽自動車税	26, 038	26, 077	25, 839	△ 39	199	△ 0.1	0.8	
(1)現年課税分								
(2)滞納繰越分	32	38	80	△ 6	△ 48	△ 15.8	△ 60.0	
(3)環境性能割分	1,069	1, 113	1, 049	△ 44	20	△ 4.0	1.9	
(4)種別割	24, 867	24, 926	24, 710	△ 59	157	△ 0.2	0.6	
(5)滞納繰越分	70			70	70	皆増	皆増	
④ 市町村たばこ税	22, 511	23, 559	23, 089	△ 1,048	△ 578	△ 4.4	△ 2.5	
⑥ 入 湯 税	21, 570	47, 625	23, 868	△ 26, 055	△ 2, 298	△ 54.7	△ 9.6	
(1)現年課税分	21, 570	47, 625	23, 868	△ 26, 055	△ 2, 298	△ 54.7	△ 9.6	
(2)滯納繰越分								
計	582, 346	657, 155	606, 558	△ 74,809	△ 24, 212	△ 11.4	△ 4.0	

過疎対策事業債の内訳 (当初予算額)

(単位:千円)

									(単位:千円)
事業名	事業費	補助		財 源		. 17 .		起債	備考
, ,,,	7 ////	対象額	国庫支出金	県支出金	分担金	その他	一般財源		viii V
一 般会計 中学生手作り訪仏事業	3, 653						53	3 600	中学生訪仏交流事業
台中市石岡区との中学生	,								
相互交流事業	3, 365						65	3, 300	中学生石岡区相互交流事業
AED設置事業 (リース料)	1, 462						62	1, 400	集落公民館等AED設置費
空き家等撤去費助成事業	3,000	3,000	1,500	750			50	700	空き家等撤去費
情報通信基盤整備改修事業 (FTTH方式化)	143, 156						56	143, 100	情報通信(FTTH方式化)
移住定住促進事業	10, 100	10, 100		2, 300			0	7,800	移住定住、家財処分等補助
高齢者交通費助成事業 (助成金)	7, 450						50	7, 400	タクシー、バス定期代助成
保育料無償化モデル事業	6, 575	6, 575		2, 680			95	3,800	第2子以降保育料無償化
三朝町すこやか乳幼児 家庭保育応援事業	6, 420	6, 420		2, 130			90	4, 200	在宅育児支援
訪問介護サービス 支援事業補助金	500						0	500	介護サービス体制維持補助
県営林道開設事業負担金 (富海福山線)	39, 500						0	39, 500	県営事業負担金
キュリー広場再整備事業	12, 607						7	12,600	インターロッキング、電気工事
町道整備事業	40, 701						1	40, 700	町道改良工事等
除雪機械整備費	847						47	800	歩道除雪機 (小河内区)
道路メンテナンス事業 (橋梁補修)	18, 000	16,000	10, 031				69	7, 900	橋梁補修、工事監督費
道路メンテナンス事業 (橋梁点検等)	14, 600	13, 700	8, 590				10	6,000	定期点検等
防災基盤整備事業 (消防施設)	16, 700	16, 700	4, 400				0	12, 300	防火水槽新設、改修
小学校遠距離通学費補助金	8, 800	8,800	2, 476				24	,	通学費助成
少人数学級加配教員配置 負担金	2,000						0	2, 000	少人数学級実施に係る教員加 配費
小学校施設整備事業	163, 720						20	163, 700	実施設計等
中学生遠距離通学費補助金	2,000						0	2,000	通学費助成
高校生等遠距離通学費補助金	4, 757	4, 757		1, 421			36	3, 300	通学費助成
合 計	509, 913	86, 052	26, 997	9, 281	0	0	735	472, 900	

その他の起債事業の内訳 (当初予算額)

to the second se									(圭匹・111)
事業名	事業費	補助		財 源				起債	備考
		対象額	国庫支出金	県支出金	分担金	その他	一般財源		
辺地対策事業債	1, 695						95	1,600	
除雪機械整備費	1, 695						95	1,600	歩道除雪機(実光・穴鴨)
緊急防災・減災事業債	29, 142						98	17, 200	
防災基盤整備事業 (消防施設)	29, 142	29, 142		11, 844			98	17, 200	消防ポンプ車更新 (1台)
防災対策事業債	30, 380						80	30, 300	
急傾斜地崩壊対策事業 (単町)	30, 380						80	30, 300	徳本住宅影響区域
公共事業等債(災害関連)	13, 500				637		1, 363	11, 500	
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	13, 500				637		1, 363	11, 500	県営急傾斜事業(5地区)
徳本地区ほか4地区									
災害復旧事業債(農林施設)	44, 006	33, 481		18, 500	1, 125		10, 981	13, 400	
農地	13, 812	10, 302		5, 000	540		3, 522	4, 750	
農業用施設	18, 968	15, 453		9, 750	585		3, 533	5, 100	
林道	11, 226	7, 726		3, 750			3, 926	3, 550	
災害復旧事業債(公共土木施設)	20, 537	14, 717	9, 657				5, 880	5, 000	
道路	13, 802	10, 150	6, 660				3, 692	3, 450	
河川	6, 735	4, 567	2, 997				2, 188	1, 550	
臨時財政対策債								142, 300	
その他の起債合計	139, 260	48, 198	9, 657	18, 500	1, 762	0	18, 497	221, 300	
合計	649, 173	134, 250	36, 654	27, 781	1, 762	0	19, 232	694, 200	

投資的事業とその他財源内訳

(当初予算額)

	ı	Т	1	1		1	1	(単位:	1 [7]
	区 分	事業費	国庫 支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	寄附金 その他	一般財源	補助対象 事業費
<u> </u>	普通建設事業	792, 378	66, 395	88, 207	481, 200	1,637	88, 603	66, 336	424, 348
1.	-	268, 563	61, 995	23, 626	151,000		17, 511	14, 431	263, 879
	情報通信基盤設備改修事業 (FTTH方式化)	143, 156			143, 100			56	143, 156
	公共交通再編実施事業	3, 727	1, 727					2, 000	3, 456
3	建築物耐震診断改修費補助金	2, 849		2, 042				807	2, 849
1	保育所等におけるICT化推進事業	1, 034	517					517	1,034
	小型合併処理浄化槽整備事業(個人)	1, 746		352				1, 394	1, 056
j	道路メンテナンス事業 (橋梁補修)	18, 000	10, 031		7, 900			69	16, 000
 	社会資本整備総合交付金事業 (町営住宅長寿命化)	34, 600		17, 089			17, 511		34, 178
3	名勝及び史跡三徳山 史跡等買上げ事業	63, 451	49, 720	4, 143				9, 588	62, 150
2.	単 独 事 業	470, 815	4, 400	64, 581	279, 200	1,000	71, 092	50, 542	160, 469
	公用車購入経費	3, 500						3, 500	
	町取得土地登記委託費	200						200	
•	e-misasaエリアネットワーク管理費	5, 000					5, 000		
Í	集落公民館建設等補助金	2, 994						2, 994	
	防犯灯設置事業補助金	900		150				750	900
	バス停留所整備事業	3, 850					3, 850		
1	福祉のまちづくり推進事業補助金	3, 333		1,666				1, 667	3, 333
1	福祉センター駐車場用地購入費	2, 701						2, 701	
-	太陽光発電等普及促進事業補助金	3, 560		1, 780				1,780	3, 560
É	集落ごみ置き場整備補助金	200						200	
	担い手農家支援事業	6, 500						6, 500	
ź	集落営農体制強化支援事業	8, 582		5, 721				2, 861	8, 582
,	農業農村整備事業費(単県)	12, 168		3, 500		1,000		7, 668	12, 168
)	農業用施設等維持修繕費補助金	1,000		500			500		1,000
	未来につなぐ森づくり事業	4, 480					4, 480		
-	大規模林道受益者賦課金助成金	6, 723		•				6, 723	
	三朝町中山間地域買物支援事業費補 助金	2, 000		2,000					2,000
h	観光施設特別経費	300					300		†
	温泉資源活用施設管理費	1, 792	 				1, 792		†
	キュリー広場再整備事業	12, 607			12, 600			7	
	小鹿渓活用整備事業	8, 014		3, 507			4, 507		7, 014
	道路維持修繕費	10, 500						10, 500	
	除雪機械整備事業	2, 542			2, 400			142	
			<u> </u>	1					<u> </u>

投資的事業とその他財源内訳

(当初予算額)

								(単位:	1 17)
	区 分	事業費	国庫 支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	寄附金 その他	一般財源	補助対象 事業費
	集落生活道路整備事業補助金	1,500						1, 500	
	町道整備事業	40, 751			40, 700			51	
	交通安全施設整備費	600						600	
	急傾斜地崩壊対策事業(単町)	30, 380			30, 300			80	
	住宅維持補修費	5, 797					5, 797		
	防災基盤整備事業(消防施設)	45, 842	4, 400	11, 844	29, 500			98	45, 842
	小学校施設改修費	2, 709					2, 709		
	小学校施設整備事業	163, 720			163, 700			20	
	高勢地区多目的ホール新築事業	76, 070		33, 913			42, 157		76, 070
	4. 県営事業負担金	53, 000			51,000	637		1, 363	
	県営林道開設事業負担金	39, 500			39, 500				
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	13, 500			11, 500	637		1, 363	
_	. 災害復旧事業	70, 343	9, 657	21, 230	18, 400	1, 469		19, 587	48, 198
	1. 補 助 事 業	64, 543	9, 657	18, 500	18, 400	1, 469		16, 517	48, 198
	現年発生農林水産施設災害復旧費	44, 006		18, 500	13, 400	1, 469		10, 637	33, 481
	現年発生公共土木施設災害復旧費	20, 537	9, 657		5, 000			5, 880	14, 717
	2. 単 独 事 業	5, 800		2, 730				3, 070	
	災害復旧単独事業(しっかり守る農 村基盤交付金)	4,000		1,830				2, 170	
	地域共同施設災害復旧事業	1,800		900				900	

入湯税充当計画表

(令和 3 年度 予算資料)

(単位・千円)

充 当 項 目	事業費	事	業費の	財源内言	尺	充当 割合	充 当 象 #	充 当 計画額	
		国 県	町 債	他の特財	一般財源		経 費		
一. 観光振興対策	105, 592	3, 507	12, 600	16, 343	73, 142		48, 935	9, 240	
1. 観光協会育成事業	42, 087			9, 344	32, 743		22, 562	4, 260	
(1) 人件費・管理費等	24, 610			4, 248	20, 362	1/2	10, 181	1, 922	
(2) 誘致宣伝・維持管理費補助金	11, 802			5, 096	6, 706	1.0	6, 706	1, 266	
(3) スポーツセンター管理委託費	2,875				2, 875	1.0	2, 875	543	
(4) 観光商エセンター管理委託費	2,800				2, 800	1.0	2, 800	529	
2. 観光客誘致対策事業	10, 835				10, 835		8, 547	1, 614	
(1) 観光振興地域交付金	2, 446				2, 446		2, 446	462	
(2) 各種負担金	1,617				1, 617		1, 617	305	
(3) 観光客誘致対策推進費	2, 197				2, 197	1.0	2, 197	415	
(4) 日本海駅伝競走大会補助金	650				650	1/2	325	61	
(5) 国内交流都市観光客誘致対策事業	746				746	1/2	373	70	
(6) 三朝温泉誘客促進事業	1,300				1, 300	1/2	650	123	
(7) とっとりコンヘンジョンヒ、ューロー補助金	400				400	1/2	200	38	
(8) 外国人観光客誘致対策事業	885				885	1/2	442	83	
(9) 日本遺産を活用した観光PR事業	594				594		297	56	
3. 観光行政推進費	138				138		138	26	
(1) 各種負担金等	138				138	1.0	138	26	
4. 観光施設整備事業	31, 978	3, 507	12, 600	6, 999	8, 872		8, 010	1, 512	
(1) 観光施設整備費	20, 621	3, 507	12, 600	4, 507	7		7	1	
(2) 維持管理費	11, 357			2, 492	8, 865		8, 003	1, 511	
5. 温泉対策費	128				128	1.0	128	24	
(1) 温泉運営委員会	111				111	1.0	111	21	
(2) 観測井敷地料等	10				7	1.0	7	1	
(3) 調査資料等 6. ふるさと健康むら管理費	10 3, 976				3, 976	1.0	10 1, 325	250	
7. 多目的展示施設指定管理費						1/3			
二. 公園管理費	16, 450 6, 709			63	16, 450 6, 646		8, 225 2, 215	1, 553 418	
三. 温泉地環境整備事業費	92, 370			17, 235	75, 135	1/3	18, 783	3, 546	
1. 清掃事業費	50, 964			17, 235	33, 729	1/4	8, 432	1, 592	
2. 広域連合負担金(塵芥処理)	41, 406			11, 200	41, 406		10, 351	1, 954	
四. 温泉地防災対策費	29, 991	12, 044	17, 200		747		722	1, 934	
1. 消防施設整備費	29, 991	12, 044	17, 200		747		722	136	
(1) 消防車庫借地料 (三朝)	127	12, 011	11,200		127	1.0	127	24	
	239				239		239		
(2) 消防用施設一般管理経費		000						45	
(3) 消防車点検整備	483	200	15.000		283		283	53	
(4) 温泉地域消防施設整備	29, 142	11, 844	17, 200		98	3/4	73	14	
五. 公債諸費	91, 490				91, 490		42, 356	7, 997	
1. 観光施設整備事業	70, 235				70, 235		35, 117	6, 631	
2. 観光地道路整備事業	18, 937				18, 937		6, 312	1, 192	
3. 観光地防災施設整備事業	2, 318				2, 318		927	175	
六.キュリー祭	2,000			2, 000		1/2			
七. 諸 費	743				743		743	140	
1. 入湯税取扱手数料	743				743	1.0	743	140	
八、その他	486				486		486	92	
1. 鳥取中部観光推進機構負担金	486				486	1.0	486	92	
合 計	329, 381	15, 551	29, 800	35, 641	248, 389		114, 240	21, 570	

充	当対象系	圣 費	114, 240
入湯税	(現年課税)	予算額	21, 570
過	不	足	△ 92,670

予算書 31-32	予算 , 科目 '	2 款	1	項	1			所原	属:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)		予算額					•		則	排原内訳			(単位	፲:千円)	
争未行(八争未)	本年度	本年度前年度			ξ	国県	过支具	出金 地方債		その他		₫.	一般財	源	
人事管理費	2,989	2,978			11									2,9	89

1. 事業の目的

複雑高度な行政課題や多様化する住民ニーズなどに適切に対応し、柔軟な姿勢で創意工夫をこらして政策形成できる職員の人材育成・能力開発を目的に、研修や人事評価を行う。

2. 事業の概要

人材育成や職員の能力開発を目的に、職員研修の充実(市町村アカデミー、職員人材開発センター研修等)と人事評価を実施する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
人事一般管理費	職員採用試験人事評価研修	806	_
職員一般研修費	町独自の職員研修 鳥取県人材開発センターによる階層別研修、能 力開発向上研修 通信教育受講料等補助	1,183	_
自治大学等中央研修経費	市町村アカデミー研修 7名	700	_
三朝町職員元気な町づく り自主研修事業	自主研修旅費 6名	300	_
	合 計	2,989	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	5	□ 過疎	□ 辺地

予算ペー	章書 -ジ	33	予算 科目	2	款	1	頂	Į	5		所	属:	総務		課		総務	係
事業	名 (·	大事業)			予算額								源内訳				: 千円)	
	_ `		本年度		前年度	Ę	比	較	玉	県支に	出金	<u> </u>	也方債	7	こ の 化	<u>b</u>	一般則	才源
庁	舎等(管理費	861		1,49	97	Δ	636	6								8	361
1.	事第	美の目的																
	役	場庁舎等	管理体制の	充実														
2.	事第	美の概要																
			等における おける、非					町民対	寸応急	等の対	策							
3.	事第	美内容											(単位	: 千円	9)			_
		事業名(中事業)				事	業	内	容			3	予算額	Į	負担	割合等	
	庁舎	管理特別	経費	向」 ス電	3・夜 上を目 電話機 常用発	的に、 を設置	ドア _置	ホンタ	过応核	管理や 幾能付	電話	対応	いい	8	61		_	
																		-
				合			=	<u> </u>						8	61			-
4.	70)他特記	事項															_

___ 過疎

___ 辺地

第

節

総合計画での位置付け

予算書 35-36	予算 科目	2 款	1	項	٤	3		所愿	黑 ···	総務		課		総務	係
事業名(大事業)		予算額	湏						貶	排原内訳			(単位	፲:千円)	
尹未位(八尹未)	本年度前年度			比真	国庫	出支馬	出金地方債			その他		p	一般財	源	
地域振興等対策費	6,360	6,4	01	Δ	41									6,3	60

1. 事業の目的

地域や行政における課題、今後の取り組み等について情報共有・連携を図るとともに、地域づくりに取り組む住民や集落等が、地域の活性化を促進するために行う主体的な取組を支援する。

2. 事業の概要

- (1) 町からの連絡と各集落との意見交換を行い連携を図るために区長会を開催する。 (2) 各集落の活動を支援し、町と集落の協働による町づくりを推進するため、自治振興交付金を交 付する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
区長会開催経費	年2回(4月、12月)に区長会を開催し、 行政からの諸連絡などを行い、行政と各集落の 情報共有、連携を図る。	27	_
自治振興交付金	62集落へ交付(均等割57,000円、世帯数割 1,300円/戸)	6,333	_
	合 計	6,360	

4. その他特記事項

三朝町自治振興交付金交付要綱

	総合計画での位置付け	第 5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地
--	------------	-----	---	-------------------	------	------

予算書 35-36	予算 科目	2 款		1	項	٤	3		所	禹:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)		予算	額							貶	源内訳			(単位	1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年	度	Ŀ	匕 較	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	そ	この化	p	一般財	源
その他諸費(男 女共同参画)	141	1	273		Δ 1	32									1	41

1. 事業の目的

男性も女性もみんながその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を十分にいかし、男女が共に主体的に生きることができる社会の実現を目指す。

2. 事業の概要

- ・本町の男女共同参画プランの策定や見直し、研修会実施等を目的に、審議会を開催する。
- ・男女共同参画に関する研鑽等のために必要な研修会参加を支援するため、旅費等の経費を助成する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
男女共同参画推進事業費	男女共同参画審議会の開催、研修等を実施男女共同参画に関する研修会参加への補助	141	-
	合 計	141	

4. その他特記事項			
総合計画での位置付け	第 節		□ 辺地

予算書 35-36	予算 <i>,</i> 科目 "	2 款	1	項	8		所原	禹:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)		予算額						則	掠内訳			(単位	[:千円)	
学术口(八学术)	本年度	前年度	<u></u>	北 較	玉	国県支出金		İ	也方債		この他	þ	一般則	源
消費者安全対策費	767	44	-8	31	9								7	67

1. 事業の目的

消費者安全法に基づき、町民の生活の安全・安心を守る。

2. 事業の概要

- ・消費生活相談窓口の設置及び維持
- ・消費者への啓発活動 チラシ及び啓発物品の配布、啓発図書の図書館への配架
- ・消費生活相談業務の共同設置 鳥取中部ふるさと広域連合で共同化。(中部消費生活センター: 倉吉交流プラザ2階)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
消費生活相談事業	町民への啓発事業経費	20	-
鳥取中部ふるさと 広域連合負担金 (消費者支援対策費)	消費生活相談業務の共同設置に伴う負担金	747	-
	合計	767	

4. その他特記事項 総合計画での位置付け 第 2 節 安心・安全の地域づくり						UI	' ' ' /	
総合計画での位置付け 第 2 節 安心・安全の地域づくり □ 過疎 □ 辺地	4.	その他特記事項						
	絲	合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 40-41	予算 科目	2	款	4	1	項	3	3		所	禹:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)			予算額	湏							貶	源内訳			(単位	[:千円)	
争未行(八争未)	本年度	ž	前年	支	비	匕 剪	交	国庫	見支と	出金	Ħ	也方債	70	その化	<u>b</u>	一般則	源
町長・町会議員 選挙執行費	20,29	98			2	20,2	.98									20,2	98

1. 事業の目的

公職選挙法第33条第1項の規定に基づき、任期満了日の前30日以内に行わなければならない。

任期満了 町長 令和3年11月14日(日)町議会議員 令和3年11月17日(水)

2. 事業の概要

- 選挙管理委員会の開催
- ・期日前投票(4日間)、当日の投開票
- ・選挙啓発 明るい選挙推進委員22名
- ・ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布
- ・選挙公営の実施(選挙運動用自動車・ビラ・ポスター)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
町長·町議会議員選挙執 行費	町長・町議会議員選挙の執行	20,298	_
	合計	20,298	

		合	計		20,298		
4.	その他特記事項						
絲	合計画での位置付け	第節				疎	地
				·			

予算書 ページ 41	予算 科目	2 款	4	項	1	Ο		所原	黑:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)		予算?	頭				•		貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年		比較		国県支出		出金 地		也方債	7	その仕	也	一般財	源
衆議院議員選挙 執行費	11,485			11,4	185	1	1,3	62						1	23

1. 事業の目的

公職選挙法の規定に基づき執行する。 ・任期満了 令和3年10月21日(木)

2. 事業の概要

- 選挙管理委員会の開催

- ・期日前投票(11日間)、当日の投開票 ・選挙啓発 明るい選挙推進委員22名 ・ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
衆議院議員選挙執行費	衆議院議員選挙の執行	11,485	-
	合計	11,485	

		合		計		11,485	
4.	その他特記事項						
糸	合計画での位置付け	第節				□過疎	□ 辺地
		•	•		•	•	

会 計 予算説明資料 令和3年度 一 般

予算書ページ	49	予算 科目	4	款	1		項	2	2		所	禹:	総務		課		総務	係
事業名(大事業)							ن	財源内訳 財源内訳 国県支出金 地方債 その			204	(単位:千円) 也 一般財源						
		本 年 及		ź.	比較			国宗又正立		11	地刀頂		ונטב	n n	一版則	源		
新型コロルス感染費		1,00	00		0		1,0	000									1,0	00

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症予防のために必要な資機材等を整備することで、庁舎の適正な環境づくり と町民及び職員の感染予防に資することを目的とする。

2. 事業の概要

- ・感染症対策として庁舎内の湿度を適正に保つことは重要であるため、加湿器を購入する。現在使用 している機器は、購入後、10年が経過しており、経年劣化による故障や破損等が見られるため、新たに購入しようとするものである。 ・手指等の消毒に有効なアルコール等についても、来庁者及び職員に対し、十分な量を確保するた
- め、新たに購入を行う。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
新型コロナウイルス感染 症予防経費	加湿器の購入 20台アルコール等の購入	1,000	_
	合計	1,000	0

その他特記事項				
合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地
			 	その他特記事項

予算書 31-32	予算 科目	2	款		1		-	1		所属:		総務	総務		危	機管理	局
事業名(大事業)			予算	額							貶	源内訳			(単位	[:千円)	
争未行(八争未)	本年度前年			度	比較			国県支出		出金	金地方債		その他		<u>b</u>	一般財源	
自衛官募集事務 費		22		22						7							15
1. 事業の目的 自衛官の確保 ※国からの受	2																

2. 事業の概要

- 募集情報を各種広報媒体に掲載(町報等)自衛官募集説明会の開催

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
自衛官募集事務費	自衛官募集情報の広報及び説明会の開催 新入隊者記念品の贈呈	22	通信運搬費 県10/10
	<u></u> 습 計	22	

4. その他特記事項					
総合計画での位置付け	第 2	2 節	安心・安全の地域づくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ 34-	35	予算 科目	2	. 款	7	1	項	-	7		所	寓:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事	₩)			予算	額							貶	掠内訳			(単位	[:千円)	
事業名(大事業)		本年度前年度			度	ļ	比較			国県支出金			地方債		その他		一般財	源
交通安全推進	費	1,1	41	1,	150		4	∆ 9							89	98	2	43

1. 事業の目的

交通安全活動の推進と交通事故防止 交通災害共済の制度維持

2. 事業の概要

- 交通対策協議会の開催及び交通安全活動推進経費
- ・交通災害共済加入、支払い事務・交通安全関係団体への助成

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
交通安全推進一般経費	交通対策協議会開催経費	93	-
交通災害共済電算処理 委託費	交通災害共済申込書、加入者台帳等の電算処理 委託料	97	広域連合負 担10/10
交通安全協会活動費 補助金	交通安全協会三朝支部に対する活動補助金	150	_
交通災害共済加入推進費	交通安全協会三朝支部への加入推進交付金 交通安全物品購入費及び郵券代	801	広域連合負 担10/10
	合 計	1,141	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 1	安心・安全の地域づくり	 □ 辺地

予算書 34-35	予算 科目	2 款	1		項	7	7		所	禹:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算	額							貶	排原内訳			(単位	[:千円)	
尹未位(八尹未)	本年度	前年	度	比較			国県	き	出金	並 地方債			その化	<u>b</u>	一般財	源
交通安全指導員 活動費	986	1,0)58		Δ	72									9	86

1. 事業の目的

- 交通安全指導員の円滑な業務遂行
- 倉吉地区内交通指導員との連携強化及び資質向上

2. 事業の概要

- 交通安全指導員活動経費(報酬、出動費、制服更新等)
- 倉吉地区交通安全指導員連絡協議会負担金
- ・交通安全指導員協議会に対する活動費補助金

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
交通安全指導員報酬	交通安全指導員報酬 @46,000円/年×14名	644	-
交通安全指導員一般 活動経費	交通安全指導員街頭指導等要請出動等費用弁償 及び制服等更新経費	272	-
倉吉地区交通安全指導員 協議会負担金	倉吉地区交通安全指導員協議会負担金	14	-
交通安全指導員協議会 補助金	交通安全指導員協議会に対する活動補助金	56	_
	合 計	986	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 35-36	予算 科目	2 款	1	項	8		所	禹:	総務		課	危	機管理	同
事業名(大事業)		予算額	湏			1		財	源内訳			(単位	1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年周	50000000000000000000000000000000000000	比較	国	国県支出		坩	拉方債	そ	この他	þ	一般財	源
地域振興等対策 費	3,158	3,7	68	△ 610)	1	50		1,400				1,6	08

1. 事業の目的

- ・地域住民の安心・安全を確保
- ・各集落へのAED設置、適切な応急処置の実施

2. 事業の概要

- ・集落内でLED防犯灯の設置を支援することにより、地域の防犯、安全意識の向上、地域の安全対策活動の推進を図り、町民が安心して生活することができる環境づくりを推進する。 ※平成30年度より県補助金が創設。対象経費の1/4を補助金として交付
- ・各集落にAEDを設置することで救命率を高める。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
防犯灯設置事業補助金	防犯灯設置事業補助金(助成金) 新設・更新共に工事費に対して3分の2 上限:新設3万円、更新2万円	900	県1/4 上限あり
AED設置事業	AED設置リース料金及び消耗品費 ・既設置集落 32集落 ・既設置公共施設 20施設 ・契約更新分 5集落	2,258	過疎債充当
	合 計	3,158	

4	その	他特記事項	
┯.	-		

総合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	▽ 過疎	□ 辺地

予算書 35-36	予算 科目	2 款	1	項	8	3		所	禹:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算額	Į				•		貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	[]	比較			国県支出金			也方債	そ	この化	<u>t</u>	一般財	源
その他諸費	164	16	65	Δ	1 2									1	64

1. 事業の目的

地域の安心安全の実現を目的とする各種団体との連携

2. 事業の概要

各種団体の負担金

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
倉吉地区防犯協議会 負担金	倉吉地区防犯協議会負担金	135	_
犯罪被害者支援事業 負担金	犯罪被害者支援事業負担金	19	_
倉吉地区交通安全協会 協賛会費	鳥取県交通安全協会倉吉地区協会に対する賛助 会費	5	_
三朝温泉街安全推進協議会負担金	三朝温泉街防犯カメラ運用負担金	5	_
	合 計	164	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2	節	安心・安全の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 36-37	予算 科目	2	2	款	_	1	項	1	1		所原	禹:	総務	i	課	危	機管理	局
事業名(大事業)			- 3	予算客	湏					•		則	據内訳			(単位	: 千円)	
争未行(八争未)	本年周	Į.	Ē	前年周	支	1	北 隼	<u></u>	国	具支出	出金	İ	也方債	-70	その化	負担割合等		掠
国民保護協議会 開催経費		63			71		4	∆ 8										63
1. 事業の目的 住民意識向上 2. 事業の概要 三朝町国民保	及び防災																	
3. 事業内容	中幸恭/					-			to 9				(単位 -		-	A +0		7
事業名(甲事業 <i>)</i>					Ę	F §	₹	<u>ا</u>	<u>~</u>				予算額負担		割合寺		
国民保護協議	会開催経	費	三朝	用町国	民保	護協	議会	誤開催	経費	n Tara				63			_	
			合				計								63			1
4. その他特記								1 -1-1					•					
総合計画での位	置付け	第	2	節			消	迈、	迈	体制	の折	美			過	疎	i	2地

予算書 36-37	予算 科目	2 款		1	項	1	1		所	禹:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算	額					1		貶	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度前年度				比較			北支馬	出金	出金 地方債		その他		<u>b</u>	一般財	源
防災無線管理経 費	9,762	17,8	348	Δ	. 8,0)86									9,7	62

1. 事業の目的

- ・防災行政無線の円滑な通信機能の確保、日常の無線機器の管理
- ・鳥取県地域衛星通信ネットワークを用いた連絡通信及び全国瞬時警報システム(J-ALERT)との機能連携

2. 事業の概要

- •三朝町防災行政無線維持管理費及び全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守経費
- ・鳥取県地域衛星通信ネットワーク(県との無線システム)の設備更新と維持管理費
- ・保守点検時における屋外子局バッテリー交換費用

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
防災行政無線管理 一般経費	防災行政無線(同報系、移動系)維持管理費	7,937	-
防災行政無線電波利用料 負担金	防災行政無線(同報系、移動系)電波利用料負 担金	114	-
鳥取県地域衛星ネット ワーク整備費負担金	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備費負担金	695	-
鳥取県地域衛星ネット ワーク保守経費	鳥取県地域衛星通信ネットワーク保守経費	650	-
全国瞬時警報システム保守経費	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守経費	366	-
	습 計	9,762	

1	2	Δ	шı	ŧ±≡	: T = 15	TB
4.	$\boldsymbol{\tau}$	וכט	ηц	村市	了事	坦

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 36-37	予算 <i>,</i> 科目 "	2 款	1	項	11		所	禹:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算額	Į					貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	前年度 比較			国県支出金			地方債		その他		一般財	源
危険家屋対策事 業	3,048	1,84	18	1,200	0	2,2	50		700					98

1. 事業の目的

家屋の倒壊による周辺への被害を未然に防ぐことによる治安の維持

2. 事業の概要

- ・三朝町空き家等対策審議会開催経費
- ・三朝町空き家等の適正管理に関する条例に基づいて、管理不全家屋に認定された家屋について
- 助言指導、勧告等を行う。
 ・指導、勧告に基づき、解体撤去を行う所有者等に対し、その費用の一部について助成を行う。 (R3年度は5件分を計上)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町空き家等対策 審議会	三朝町空き家等対策審議会開催経費	48	_
三朝町空き家等撤去費 助成事業	管理不全家屋等に認定された空き家等の解体撤去費補助金 補助金:対象費用の1/2(上限60万円)	3,000	国1/2 県1/4 過疎債充当
	숨 計	3,048	

4.	その	他特記事項	頁

総合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	☑ 過疎	□ 辺地

予算書 36-37	予算 , 科目 '	2 款	1	項	11		所属		総務		課	危	機管理	回
事業名(大事業)		予算額						貶	源内訳			(単位	1:千円)	
学术口 (八学术)	本年度	比	ú 較	国	北支馬	出金	金 地方債		その他		<u>t</u>	一般財法		
震災に強い町づ くり促進事業	1,000	5,000)	4,000)	7:	50						2	.50

1. 事業の目的

ブロック塀等の倒壊による周辺への被害を未然に防ぐことによる治安の維持

2. 事業の概要

• 不特定の者が通行する道路に面する高さ60 c mを超えるブロック塀等の撤去・改修に対し補助 する。(国・県と協調し、被害を未然に防止する。) ブロック塀撤去(9,000円/m) 補助率2/3 上限15万円 ブロック塀改修(25,000円/m) 補助率1/3 上限10万円

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
ブロック塀改修事業補助金	ブロック塀等の撤去・改修に対する補助 (4件×250千円)	1,000	国1/2 県1/4
	合 計	1,000	

4	その	他特記事項	
┯.			

総合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

								_								
予算ペー	章書 -ジ 36-37	7 予算 科目	2 款	1	項	1	1		所原	禹:	総発	i	課	危	機管理	局
車業	名(大事業)		予算?	頚						則	擦内訳			(単位	[:千円)	
尹未	さ (八尹未)	本年度	前年	芰	比車	交	国県	北支馬	出金	Ť	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般則	け源
防災費	(専門員設置	2,887	2,8	56		31		1,4:	27						1,4	460
1.	事業の目的 町全体の防															
2.	事業の概 防災分野 (防災専	要 の専門知識を移 門員の1名設置	与する職員 置)	色を雇用	し、地	域で	の防	災訓	練の	実施	や防災教	育等	を推	進す [.]	る。	
3.	事業内容										(単位	:千F	円)			
	事業名	(中事業)			事業	ž į	力 召	I'n				予算額			負担割合等	
	防災専門員	設置費	防災専門	月員の雇	用に係	る経	至費					2,8	387	県防対策	5災危機 5交付金	:
					=1							0.0	0.7			-
1			合		計							2,8	887			
4.	その他特語	记事項														

総合計画での位置付け

第 2 節

安心・安全の地域づくり

____ 過疎

___ 辺地

予算書 36-37	予算 <i>,</i> 科目 "	2 款	1	項	1	1		所属	禹:	総務		課	危	機管理	同
事業名(大事業)		予算額	頁						則	源内訳			(単位	፲:千円)	
学来有(八学来)	本年度	前年度	Ŧ Z	比車	交	国県	北支馬	出金	爿	也方債	そ	こ の他	<u>b</u>	一般財	源
災害時要支援者 対策事業費	100	10	00											1	00

1. 事業の目的

住民組織等による災害時避難支援活動体制の形成

2. 事業の概要

住民組織等が、主体となり支え愛マップづくり等を通じて災害時要支援者に対する避難支援の仕組み等の活動に対し、補助金を交付する。 町と県社協から、それぞれ上限25,000円(合計50,000円)を活動経費として補助する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
災害時における支え愛 地域づくり推進事業	災害時要支援者対策事業補助金 25,000円×4団体	100	-
	合 計	100	

4.その他特記事項	4.	その	他排	诗記	事項
-----------	----	----	----	----	----

総合計画での位置付け	第	2	節	安心・安全の地域づくり	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	63	予算 科目	9	款 1		項	1	1		所属:		総務		課 危		機管理	局
事業名(フ	大事業)		=	予算額							見	掠内訳			単位	፲:千円)	
学来も()	八爭未力	本年度	Ē	前年度		比車	賋	国県	北支馬	出金	甘	也方債	7	その他	<u>b</u>	一般財	源
常備消防	費	104,30	D8 1	02,99	1	1,3	317									104,3	308

1. 事業の目的

・中部圏域の広域消防及び救急機能の充実、維持による災害等への迅速かつ的確な対応

2. 事業の概要

・鳥取中部ふるさと広域連合規約第18条第2項に基づく負担金運営費負担金、建設費負担金

(消防費:人口割 50%、基準財政需要額割 50%)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
中部ふるさと広域連合 負担金(消防費)	消防運営費負担金 消防庁舎建設費償還負担金	104,308	-
	숨 計	104,308	

4.	その	他!	特記	事項

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□過疎	□ 辺地

予算ペー		63	予算 科目	9	款	1		項	1	1		所	禹:	総発		R f	危機管理	局
車業	タ (大事業)			予算額	湏							貶	源内訳		単	位:千円)	
尹禾		八尹未力	本年月	芰	前年	度	比	」 較	3	国県	ます。	出金	II I	也方債	その	D他	一般則	才源
	安心·事業	セン		23		25		Δ2								23		
1.		業の目的 実した応		対の	創出													
2.	• 住	業の概要 E民が救急 「鳥取県救	車を呼ら	が前に 目談事:	相談でき 業(#7	る窓 119	ロと) にi	して 関する	相談 る覚	員か 書」	らア の規	ドバ 定に	イス 基づ	等を受け く負担金	ること	ができ	きる。	
3.	事美	業内容												(単位	:千円))		
		事業名(中事業)					- 業	E 7	b 2	<u> </u>			3	予算額	負	担割合等	
	救急	安心セン	/ター事業	#	#7119)鳥取	県救	急電	話相	談事	業負	担金	<u> </u>		2	3	_	
				1	合			計							2	3		1
4.	₹0	の他特記	事項											1				
総	合計	画での位	置付け	第	2 節			消	防、	防災	体制	の充	実			過疎	ÿ	2地

予算書 63-64	予算 科目	9 款	1	項	2	2		所	属:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算额	頁						貶	源内訳			(単位	[:千円)	
学未口 (八学未)	本年度	前年度	Ŧ Z	比車	交	国県	北支馬	出金	计	也方債	7	その化	b	一般財	源
非常備消防一般 経費	1,828	8,9	35	△ 7,1	107		20	00						1,6	328

1. 事業の目的

- ・安心・安全の町づくり
- ・町民の生命・身体・財産を、水火災等の災害から防ぐための関係団体・機関との連携強化

2. 事業の概要

- ・ 消防団の運営経費(消防大会、研修会、団長及び幹部出動費)
- ・各種負担金の支払(※退職消防団員報償金支給事務は県町村総合事務組合へ移行)
- ・ 消防の日、消防審議会の開催経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
消防団運営一般経費	県消防関係会議、東伯郡消防協会会議出動費、 中部消防連絡会等会議出動費、幹部会出動費、 中国五県消防関係者大会参加費	238	県防災危機 対策交付金
消防審議会関係経費	消防審議会開催経費(審議員報酬及び費用弁償)	68	_
「町消防の日」開催経費	消防団員出動経費及び表彰関係等消耗品費	1,362	県防災危機 対策交付金
防火防災訓練災害補償 共済掛金	自主防災組織、消防団員の訓練に伴う共済掛金	6	_
鳥取県消防協会負担金	鳥取県消防協会負担金	117	_
東伯郡消防協会負担金	東伯郡消防協会負担金	37	_
	合 計	1,828	

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 63-64	予算 科目	9 款	款 1		2	目所		属: 総務			課	危	機管理	同
事業名(大事業)		予算額	予算額 財源内訳 単									(単位	[:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	前年度 比 較				国県支出金地			地方債 その何			一般財	源
消防団活動費	13,329	20,42	25 4	7,09	96	4	.00						12,9	29

1. 事業の目的

・火災予防、有事の際に敏速的確に行動できる消防団員・幹部の育成

2. 事業の概要

- ・消防団員の報酬、退職報奨金掛金
- ・ 予防活動等の出動費
- ・ 団員の資質向上及び福利厚生経費等

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
消防団員報酬	三朝町消防団員の定員、任免、給与、服務等に 関する条例に基づく消防団員報酬(現団員数: 310名)	5,660	_
消防団員活動経費	幹部・本部長会の開催経費、本部活動費・地区 団活動等の出動経費、制服等の更新費等	4,531	県防災危機 対策交付金
消防団員研修経費	幹部会研修·本部員研修·応急手当講習等開催 経費	217	_
予防活動経費	火災予防運動、地区団演習、東伯郡消防演習等 の予防活動に係る出動経費等	693	_
鳥取県消防学校派遣経費	鳥取県消防学校派遣経費(操法指導科 、 専科教育等)	109	_
消防大学校派遣経費	消防大学校派遣経費(消防団長科等)	202	_
水防訓練経費	洪水被害を防ぐための水防訓練実施経費 (出動費、消耗品費)	353	_
消防団員福祉共済掛金	消防団員の福利厚生のための掛金 (@3,000×実団員数)	960	_
市町村消防災害補償組合負担金	公務災害補償に係る組合負担金	604	_
	合 計	13,329	

総合計画での位置付け	第 2	消防、	防災体制の充実	□ 過疎	□ 辺地
------------	-----	------------	---------	------	------

予算書 63-64	予算 科目	9	款	1	項	2	2		所	属:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		Ţ	5算額	Į				財源内訳()					(単位:千円)			
尹未行(八尹未)	本年度	育	前年度	Ę.	比車	交	国県	き	出金	爿	也方債	そ	この化	<u>t</u>	一般財	源
消防団員退職報 償金・賞じゅつ 金負担金	7,65	6			7,6	56									7,6	56

1. 事業の目的

・ 消防組織法第25条の規定に基づく非常勤消防団員に対する退職報償金及び賞じゅつ金の支給

2. 事業の概要

• 令和3年度より「消防団員退職報償金」及び「消防団員に対する賞じゅつ金」の支給事務が県町村総合事務組合に移行。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
消防団員退職報償負担金	退職する消防団員への報償金支払い経費	6,336	
消防賞じゅつ金負担金	消防団員に対する賞じゅつ金支払い経費	1,320	
	습 計	7,656	

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 63-64	予算 科目	9 款	1	項	2	<u> </u>		所	禹:	総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算額	予算額 財源内訳 (道									(単位	単位:千円)		
尹未口(八尹未)	本年度	前年原	÷ Z	比較	<u>}</u>	国県	北支馬	出金	Ħ	也方債	そ	この化	Ę,	一般財	源
消防操法大会関 係費	4,417	5,39	91	△ 9	74									4,4	17

1. 事業の目的

・消防ポンプ操法による消防団員の士気の高揚及び知識・技能の向上

2. 事業の概要

- ・三朝町操法大会の開催経費
- ・東伯郡操法大会及び鳥取県操法大会への出場経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町操法大会開催経費	団員大会出動経費及び大会運営経費	1,681	_
東伯郡操法大会出場経費	東伯郡操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費 (消防自動車:片柴班、小型ポンプ:大瀬多機能班・ 東小鹿班)	1,514	_
鳥取県操法大会出場経費	鳥取県操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経 費	1,222	_
	슴 計	4,417	

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	64	予算 科目	9	款	1	項	3	3		所原	属:	総務		課	危	機管理	同
事業名(大事業)		-	予算額	Ą					財源内訳 (単位:千円					1:千円)		
尹未行(八爭未入	本年度	Ī	前年度 比			賋	国県支出金		出金	地方債		その他		3	一般財	源
消防施設	管理費	3,9	59	4,127		Δ -	168	3 6		00				1,48	36	1,8	73

1. 事業の目的

・有事の際の的確な災害対応

2. 事業の概要

・機動班装備、消防車庫及び設備の維持管理経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
消防施設一般管理経費	機動班消防車庫の維持管理費(光熱水費)消防施設修繕(坂本班ホース乾燥塔等)	1,686	営繕基金
消防施設火災保険料	消防車庫建物災害共済保険料(12施設)	50	_
消火用機械器具一般 管理経費	・消防車両、機械器具等の維持管理費 (車検、点検整備、消耗品、修繕料等) (タンク車:1台、消防ポンプ自動車:4台、積 載車:7台)	2,223	県防災危機 対策交付金
	습 計	3,959	

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	64	予算 科目	9	款	1	Į	頁	3		所	寓:	総務		課	危	機管理	同
事業名(大事業)	予算額							,		貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八爭未入	本年度	ž Ē	前年周	支	比	較	玉	県支と	出金	It	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源
消防施設	整備費	47,4	47	14,98	88	32	2,459	9	16,2	44	2	29,500				1,7	03

1. 事業の目的

・円滑な消火活動による住民の安全・安心の確保

2. 事業の概要

- ・消防水利消火栓の維持管理
- ・ 消防団の消防資機材の維持管理、更新
- ・集落消防設備整備の整備、更新に対する補助金交付による支援 ・消火栓及び防火水槽の改修工事経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
消防用施設整備費(町単独事業)	・消火栓の修繕、設置・機動班のホース更新・消防車庫等修理・集落消防施設整備補助(集落活性化補助金)	1,489	県防災危機 対策交付金
防災基盤整備事業 (消防施設)	・防火水槽新設工事(吉田区):1基・防火水槽有蓋化改修工事(若宮区)1箇所・消防ポンプ車(三朝自動車班):1台	45,958	電源立地交付金 過疎債充当
	슴 計	47,447	

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	▽ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 64-65	予算 科目	9 款	1	項	4			所属		総務		課	危	機管理	局
事業名(大事業)		予算額					財	源内訳			(単位	፲:千円)			
学未行(八学未)	本年度	前年度	Ę	北 較	[国県	上支!	金出金	坩	拉方債	そ	この化	<u>t</u>	一般財	源
災害対策費	4,241	3,14	14	1,09	7		1(00						4,1	41

1. 事業の目的

- ・災害に対する備えの充実・鳥取県被災者住宅再建支援基金への拠出

2. 事業の概要

- ・防災会議の開催及び災害時対応備蓄品の整備経費
- ・災害発生時の出動手当等経費
- ・鳥取県被災者住宅再建支援基金の拠出金
- 町防災マップ掲載情報の更新及び増刷

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
災害対策一般経費	防災会議の開催経費、災害対応備蓄品購入及び 修繕等経費、ヘリポート除草経費、避難行動要 支援者システムデータ管理委託費、防災マップ 増刷費	1,820	県防災危機 対策交付金 100千円
災害対策特別経費	消防団員出動費及び職員手当、災害対応消耗品 等	1,181	
鳥取県被災者住宅再建支 援基金寄附金	鳥取県被災者住宅再建支援基金拠出金 拠出期間:H3O~R4(5年間)	1,240	_
	合 計	4,241	

4.	その	也特記	事項
		ים עו ש	J = -77

総合計画での位置付け	第	2	節	消防、防災体制の充実	□過疎	□ 辺地

予算ペー	章書 -ジ	65	予算 科目	9	款	,	1	項	5	5	Ħ	所	属:	総務	Š	課	危	機管理	局
車業	夕(大事業)			予算額						•			據內訳				፲:千円)	
- -		八爭未力	本年度	麦	前年周	曼	Ŀ	上 較	交	国	北支県	出金	İ	也方債	7	その代	<u>t</u>	一般則	財源
	力施致対策	設安全 費	2	221	2	21					,	91						130	
1.	紭	美の目的 合的かつ する。	計画的な	原子力	」防災事	務の	遂行	によ	り、	町民	の生	命、	身体	及び財産	を原	子力	災害	から	
2.		美の概要 力防災資	機材の維	持管理	₽														
3.	事第	美内容												(単位	:干	円)			_
		事業名(中事業)				事	第	ŧ ⊅	5 2	Įýn				予算額 負担			0割合等	
	原子費	力施設安	全防災対		原子力防災トラックの維持管理費、通信費等経 費等								経	2	221	設置防災	京子力施 安全対策 炎対策事 補助金	:	
				•	合			計							2	221			
4.	7 0	D他特記	事項																

消防、防災体制の充実

___ 過疎

___ 辺地

第 2 節

総合計画での位置付け

予算書 31-32	予算 科目	2 款	1	項	1			所	禹:	財政		課		財政	係
事業名(大事業)						貶	掠内訳		(.	単位	: 千円)				
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	Ę	比較	ξ	国県	見支出	出金	İ	也方債	そ	その他		一般財	源
公用車管理費	8,167	5,0	64	3,10	03							84	42	7,3	325

1. 事業の目的

公用車の集中管理による効率的な公用車の管理運用

2. 事業の概要

財政課管理の公用車(町長車、ワゴン車2台、普通車3台、軽自動車11台、マイクロバス1台)の維持管理費

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
公用車管理一般経費	集中管理公用車の車検及び修繕等の維持管理	4,667	-
公用車購入経費	公用車の更新・導入費用	3,500	_
	合 計	8,167	

4	そ	<i>ነ</i>	他生	诗言	事	頂
—•	_ '	~	•	υп	ᅋ	~~

総合計画での位置付け	第	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1		項	(-)	3		所	禹:	財政		課		財政	係
事業名((大事業)		予算額									貶	掠内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八尹未力	本年度前年度		Ŀ	上 車	交	国県支出		出金	It	也方債	10	その化	ţ,	一般財	源		
財産管	管理費	5,0	800	5,2	210		Δ2	202									5,0	800

1. 事業の目的

統一的な会計基準による地方公会計制度の運用

2. 事業の概要

全国一律の統一的な会計基準に対応した財務書類を作成する。なお、日々仕訳に対応した公会計システムを運用し、当該財務書類の作成に必要となる基礎データを収集する(決算・資産数値等)。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
財政管理一般経費	参考図書等購入費	150	_
予算執行管理電算処理 委託費	財務・起債管理に係るシステム利用料	3,747	_
財政管理特別経費	統一的な基準に対応した財務諸表作成にあ たってのコンサルティング業務委託等	1,111	_
	合 計	5,008	

4.	その	他!	特記	事項

総合計画での位置付け	第	5	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1	項	5	5		所属	禹:	財政		課		財政	係
事業名(大事業)		予算額						1			源内訳				三千円)	
¥ X L (ハチベバ	本年度	Ē	前年度		比車	咬	国県	し支具	出金	爿	也方債	7	その 他	<u>t</u>	一般財	源
町有財産	全管理費	5,8	56	6,98	38 4	1,1	132									5,8	356

1. 事業の目的

公共施設等の適切な維持管理

2. 事業の概要

- 町有建物の災害共済保険料
- ・町有財産として取得した土地等の登記を司法書士等に依頼した場合の登記委託料 ・土地賃貸借契約に基づく借地料

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
庁舎等建物火災共済掛金	役場庁舎等の災害共済保険	494	_
町有財産火災共済保険料	建物災害共済保険料(25施設)	499	_
町取得土地等登記委託費	司法書士等への登記委託料	200	_
公共用施設用地借地料	土地賃貸借契約に基づく借地料	4,363	_
町有財産管理一般経費	普通財産の維持管理業務	300	_
	合 計	5,856	

総合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地

	算書 ージ 34	予算 科目	2	7	1	項	6	6		所	禹:	財政		課		財政	係
事業	名(大事業)		予算額						財源内訳			(単位:千円)					
子木		本年度	前年	度	Ŀ	北 較	交	国県	出支具	出金	İ	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源
情	報化対策費	21,00	4 19	,039		1,9	65						2	21,0	004		

1. 事業の目的

三朝町情報通信設備の安定稼働

2. 事業の概要

三朝町情報通信設備(光ファイバー網・同軸ケーブル等)を安定して稼働させるための維持管理経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
e-misasaエリア ネットワーク管理費	情報通信施設の維持管理費 ・架設柱建替等に伴う設備移設工事請負費 ・共架柱(NTT、中電)への利用料	21,004	
	合 計	21,004	

4. その他特記事項

【財源内訳】

施設貸付料 17,297 千円施設移転補償費 1,000 千円損害保険金 750 千円

基金繰入・利子1,957 千円<合計> 21,004 千円

総合計画での位置付け	第節	過疎	□ 辺地

予算書 35-3	36	予算 科目	2	2	款	1	1	項	8	3		所属	禹:	財政	Ţ	課		財政	係
事業名(大事業				=	予算客	頂							貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
事業名(大事業)		本年度前年度				支	比較			国県	見支と	出金	Ħ	也方債	その作		<u>t</u>	一般財	源
国民宿舎対策	劃	1,0	001					1,0	001									1,0	001
4 声类の口	台	•																	

1. 事業の目的

指定管理期間満了後(令和3年度末)の施設売却を見据えた資産評価

2. 事業の概要

不動産鑑定業務の委託料

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
国民宿舎対策費	不動産鑑定評価業務	1,001	
	<u>수</u> 計	1,001	

4	7	ጠ	他!	诗意	了事項	5
┯.	'	U フ i	ים	υп	ロヨック	ヾ

総合計画での位置付け	第	節	□過疎	□ 辺地

	算書	59	予算 科目	7	款	1		項	2	1		所原	禹:	財政		課		財政	係
車	業名(多算額 名(大事業) 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚 第一 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚第一 大塚									•		貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
77	***	ハヂ未ノ	本年度	上 年度 前年度 比較				交	国県	过支	出金	爿	也方債	7	子の(t	<u>t</u>	一般財	源	
	公園管	管理費	6,8	351	6,9	904		Δ	53			60					3	6,7	788

1. 事業の目的

町内公園施設等の良好な利用環境の整備と適切な維持管理

2. 事業の概要

- ・公園施設(桜づつみ公園トイレ、三徳山駐車場トイレほか)の災害共済保険料
- ・土地賃貸借契約に基づく借地料
- 町内公園施設の除草等の維持管理業務

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
公園施設等維持管理費	公園施設の除草及び修繕等の維持管理業務	6,253	県予算範囲 60千円
公園施設等火災共済 保険料	公園施設トイレ等の建物災害共済保険料 (7施設)	101	_
公園施設等用地借上料	土地賃貸借契約に基づく借地料	497	_
	合 計	6,851	

4.	その他特記事項				
総	合計画での位置付け	第	節	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	59	予算 科目	7	款	1		項	2	1		所属	禹:	財政		課		財政	係
事業名(十単業ノ		予算額 財源内訳 (単位:千円)															
事業名(大事業) 本年度 前年度							上 車	交	国県	き	出金	ţ	地方債		その他		一般則	源
都市公園	電管理費	1,6	648	1,5	598			50									1,6	648
1. 事美	業の目的																	

町内都市公園施設の良好な利用環境の整備と適切な維持管理

2. 事業の概要

町内都市公園施設の除草等の維持管理業務

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
都市公園施設維持管理費	都市公園施設の除草等の維持管理業務	1,648	-
	合 計	1,648	

4.	その	他	诗記	事項

総合計画での位置付け	第	5	過疎	□ 辺地

									_								
予算ペー	津 -ジ 66	予算 科目	10	款	1	項	2	2		所	禹:	財政		課		財政	係
車業	名(大事業)			予算額	頁	•					貶	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未	ロ(ハヂ末)	本年	芰	前年周	ŧ,	比	交	国	見支出	出金	Ħ	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
	育支援バス 営費	(653	8	333	Δ 1	180									6	653
1.	事業の目的 教育支援	竹 バスの維持	 管理														
2.	事業の概要	更															
_•			+ <i>h-h</i> - TC														
3.	教育文援. 事 業内容	バスの維持	管埋									(単位	: 千F	円)			
lı	 事業名	(中事業)				事 美	堂 戊	九 2	<u></u>			3	予算割	百	台扣	 3割合等	1
	一		-			 	* P	ם ע)' 	х	71		1
	教育支援 経費	バスー般管	理	教育支	援バス	火の点検	等の	維持	i 管理	!			6	53		_	
			í	 合		計						\dashv	6	53			1
				_ -													J
4.	その他特別	记事項															
総	 合計画での(立置付け	第	節									Г	過	疎]

予算書 ページ	75	予算 科目	13	款	1	項	1			所属	禹:	財政		課		財政	係
事業名(大事業)		7	予算額					•		貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	自	前年度	1	七 較	交	国県	₹支出	出金	Ħ	也方債	そ	こ の化	₽ P	一般財	源
国民宿		264,00	0 16	60,605	1	03,3	95									264,0	00

1. 事業の目的

国民宿舎事業の経営に関する支援

2. 事業の概要

出資金

平成29年度から指定管理者による施設運営を行っており、国民宿舎事業会計の役割としては債務

返済が主となるため、この返済に関する支援として出資を行う。 (企業債・長期借入金償還元金、利息、退職手当特別負担金、指定管理料等相当分)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
国民宿舎事業出資金	国民宿舎事業会計の債務返済支援として増資 《支出内容》 ・企業債・長期借入金償還金 261,554 ・指定管理料・保険料 30,402 《控除額》 ・指定管理納付金等(収入等) △ 27,956	264,000	_
	숨 計	264,000	

			9 1,999	
その他特記事項				
合計画での位置付け	第	ī	□ 過疎	□ 辺地
		その他特記事項	その他特記事項	その他特記事項

予算書 ページ	38-39	予算 科目	2	款	2		項	1			所原	禹:	町民		課		税務	係
事業名((大事業)		-	予算额	頁					•		貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(ハザ木ノ	本年度		前年度	Ŧ Z	比	較		国県	₹支Ы	出金	爿	也方債	F	子の(t	<u>t</u>	一般財	源
税務約	総務費	6,69	99	2,86	60	3	3,83	9									6,6	99

1. 事業の目的

町財政の根幹である自主財源の確保。

2. 事業の概要

税の公平性を確保し、適正及び効率的な賦課を行うための事務的経費。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
税務総務一般経費	参考図書、消耗品購入代	242	-
公図修正業務	法務局に登記される土地の分合筆データの修正 業務の委託、地籍管理システム保守業務	2,682	
固定資産評価業務	市街地宅地評価法で評価する区域の標準地の見 直し及び適正化を行う。	3,662	
中部ふるさと広域連合負担金(固定資産評価審査 委員会)	固定資産評価審査委員会:固定資産課税台帳に 登録された価格に関する不服審査決定するため の第三者機関、広域連合が設置し運営している その負担金	78	
固定資産評価システム 研究センター負担金	固定資産評価システム研究センター:固定資産 税に関する調査、最新情報の提供、各種資産評 価の研修会の開催を目的とした総務省の外郭団 体への負担金	30	
租税教育推進協議会負担金	次世代を担う児童・生徒に税に関する正しい知識を広めるため、租税教室の開催、税に関する作文や習字の募集を行っている協議会への負担金	5	
	合計	6,699	

総合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地

予算書 38-39	予算 科目	2 款	2	項		1		所原	禹:	町民		課	;	税務	係
事業名(大事業)		予算	額				•		貶	源内訳			(単位	[:千円]	
尹未行(八尹未)	本年度	前年	芰	比	較	国	見支出	出金	爿	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
賦課徴収費	27,057	27,4	-24	Δ	367		4,7	27						22,3	30

1. 事業の目的

町財政の根幹である自主財源の確保。

2. 事業の概要

税の公平性を確保し、適正及び効率的な徴収を行うための事務的経費。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
賦課徴収事務一般経費	賦課・徴収に伴う事務経費(消耗品、印刷物、 コンビニ収納手数料、口座振替手数料他)	3,970	県 均等割課税人数× 3,000円×0.05
税務事務電算処理委託費	賦課・収納・申告・徴収・証明等の電算処理委 託費、地方税共通納税システム導入費、滞納整 理システム等の改修費	13,088	県 均等割課税人数× 3,000円×0.25
入湯税申告取扱手数料	入湯税の確実な納付及び収納事務の効率化を図るため、期限内に納入された入湯税を基準に手数料を交付する。	743	-
過年度過誤納付金返還金	過年度未還付金等	3,000	-
中部ふるさと広域連合 負担金(滞納整理事務)	税負担の公平性の維持と効率的な自主財源の確保を図るため、税等の滞納繰越分の徴収事務を 委託する。(一般会計分)	3,498	県 均等割課税人数× 3,000円×0.20
地方税共同機構負担金	国税連携等に伴う地方税共同機構の負担金	152	-
電子申告サービス利用料	地方税電子申告データ連携サービス及び地方税 電子申告審査サービス利用料	2,555	-
軽自動車税環境性能割徴 収取扱費	環境性能割に関する賦課徴収は鳥取県が行うため費用を補償するために交付する。	51	-
	合計	27,057	

総合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地

予算書 39-40	予算 科目	2 款	3	項	-	1		所	禹:	町民		課	町	民環境	係
事業名(大事業)		予算?	額						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年	芰	比	咬	国県	北支馬	出金	Ħ	也方債	そ	一の他	<u>b</u>	一般財	源
戸籍住民基本台 帳費	20,695	13,9	20	6,7	75	1	1,6	18				3,19	91	5,8	86

1. 事業の目的

様々な証明書を迅速に発行することで、町民の社会生活に必要な各種手続きをスムーズに進めることに寄与する。社会保障・税番号制度関係事業を適切に処理する。

2. 事業の概要

各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳・戸籍簿等を電子的に、適正かつ安全に管理する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
戸籍住民基本台帳一般経 費	行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳 及び戸籍簿の適正かつ正確な管理を行うための 経費 各種証明書の発行	2,027	条例手数料 1,546、外国 人登録事務 200、人口動 態15
証明書等郵便局発行委託 経費	町内郵便局(穴鴨・三朝温泉)で住民票、印 鑑証明書を発行する。	172	証明発行手数料 12
戸籍システム・住基ネットワークシステム運用経 費	戸籍システム、住基ネットシステムの運用費	7,033	法令手数料 1,573
社会保障·税番号制度関 係事業費	行政サービスの効率化を目的とした個人番号カードの番号法による関連事務を、地方公共団体情報システム機構に委託 個人番号カード交付等に係る事務費(消耗品、郵送料、備品購入費等)、システム改修費	11,463	個人番号補助金 9,208 9,74整備補助 金2,195 条例手数料48 電子証明書手数 料12
	合 計	20,695	

総合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	2	2		所属	禹:	町民		課	⊞J	民環境	係
事業名(大事業)		予算額						財源内訳 (単位:刊						1:千円)		
尹未口(八尹未八	本年度	ž	前年度		比真	交	国県	₹支出	出金	Ħ	也方債	F	この化	F)	一般財	源
国民年金取扱費	事務	7	31	10)4	6	27		7:	31							

1. 事業の目的

公的年金制度の一つである国民年金制度の運営と国民生活の維持・向上

2. 事業の概要

国民年金事務が円滑に行われるよう、法定受託事務や日本年金機構との協力・連携事務を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
拠出年金事務費	 ・国民年金にかかる事務 各種申請の受付・審査、送付、届書等の回付 国民年金制度の周知、年金相談、納付勧奨等 ・年金生活者支援給付金にかかる事務 請求書等の受理、審査、送付に関する事務 制度の周知や相談、届書等の回付 	98	国10/10
ねんきん電子媒体化導入 事業	・「平成30年及び令和2年税制改正」に対応す るためのシステム改修	633	国10/10
		731	

総合計画での位置付け	第	Ϋ	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項		3		所	禹:	町民		課	⊞J	民環境	係
事業名(大事業)	予算額						財源内訳 (単					(単位	単位:千円)			
尹未行(八爭未力	本年度	È	前年度	ļ	北 鶇	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	そ	子 の 化	<u>b</u>	一般財	源
環境保全	全対策費	8,48	36	7,75	3	7	33		1,9	65						6,5	21

1. 事業の目的

町内の環境への配慮 町内の環境保全及び美化等

2. 事業の概要

環境審議会の開催や不法投棄廃棄物の撤去、幼少期の環境教育への補助等、環境保全に繋がる様々な事業を幅広く行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
環境保全対策一般経費	環境審議会の開催経費	79	-
きれいな町づくり推進費	町内の発砲スチロール及びトレー回収 環境パトロール車の維持管理経費	1,130	-
不法投棄対策処理事業	不法投棄の回収・処理 不法投棄禁止看板の設置	429	撤去事業費 県1/2
こどもエコクラブ活動事業	子どもたちが環境活動や環境学習を行なう「こどもエコクラブ」に対し、補助金700円/人を交付(町内1クラブ)	70	県1/2
太陽光発電等普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電等の設置に対し、補助金を交付 (上限230千円/件:46千円/kW) 家庭用燃料電池の設置に対し、補助金を交付 (上限120千円/件) 薪ストーブ等の設置に対し、補助金を交付 (上限180千円/件) 定置用蓄電池の設置に対し、補助金を交付 (上限400千円/件)	3,560	県1/2
中部ふるさと広域連合 負担金(火葬場費)	鳥取中部ふるさと斎場運営に係る負担金	3,218	-
	合 計	8,486	

総合計画での位置付け 第 5 節 環境保全と廃棄物の減量化	□過疎	□ 辺地
-------------------------------	-----	------

予算書ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	2	2		所原	禹:	町民		課	町	民環境	係
事業名(大事業)		予算額						財源内訳			(単位:千円)					
子木口 (ハチボノ	本年度	自	前年度	Ŀ	北 較	Ż	国県	出支馬	金出	甘	也方債	そ	この代	<u>b</u>	一般財	源
予防費(分)	町民課	45	7	458	8		1 2		1	50				15	57	1	50

1. 事業の目的

動物愛護精神の浸透

狂犬病の発生及び蔓延を防止し、これを撲滅することによる公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進 動物による迷惑行為の防止

2. 事業の概要

動物の健康や安全の保持を徹底するため、飼い犬の登録や狂犬病予防注射を徹底する。 動物による人への危害や迷惑行為を防止し、動物愛護精神の浸透を推進する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
狂犬病予防費	大登録簿の適正管理(新規登録、異動、死亡等) 狂犬病予防注射集合注射の実施及び年1回接種の推進 動物愛護の啓発活動 犬の鑑札交付事務、狂犬病予防注射済票交付事 務の獣医師委託	157	狂犬病予防 注射手数料 10/10
野良猫避妊•去勢手術費補助金	飼い主のいない猫に対する避妊・去勢手術を実施した者に補助金を交付し、飼い主のいない猫を増やさないとともに糞害等による生活環境の悪化を防止する。 (手術に要する経費の全額を補助する。ただし上限10,000円)	300	県1/2
	合 計	457	

総合計画での位置付け	第	5	節	環境保全と廃棄物の減量化	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	3	3		所	禹:	町民		課	町	民環境	係
事業名(大事業)	予算額						財源内訳						(単位:千円)			
尹未行(八尹未力	本年度	Ē	前年度	j	北 東	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	その]	一般財	源
町営墓地	也管理費	20	07	19	7		10							15	59		48

1. 事業の目的

町営山田墓地の適正な管理・運営

2. 事業の概要

町営山田墓地の運営、維持管理、環境改善 町内墓地の経営に関する許可

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
町営墓地一般管理費	墓地管理に必要な消耗品、水道代、□座振替手 数料等 除草剪定業務、清掃業務委託 案内板交換(単年度)	175	利用者負担 159
墓地埋葬等一般事務費	墓地経営、埋葬等の許可等に係る事務経費	32	-
	合 計	207	

4.その他特記事項	4.	その	他排	诗記	事項
-----------	----	----	----	----	----

総合計画での位置付け	第	節	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	51	予算 科目	4	ጀ 2	2 項 1		1		所原	所属: 町民			課	⊞_	民環境	係	
事業名((半車業)		予算額						•	財源内訳				(単位:千円)			
事業名(大事業)		本年度	前年	度	比較		国県支出金		出金	地方債		140	その他		一般財	源	
塵芥/	処理費	109,025	117	,606	Δ	8,5	581							18,1	30	90,8	395

1. 事業の目的

循環型社会の形成 健全な国民生活の維持・向上と環境保全

2. 事業の概要

町内一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正かつ円滑に行い、かつ減量化に努める。 廃棄物の収集運搬及び適正処理を行うための負担、減量化を推進するための補助を行う。 し尿の適正処理。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
塵芥処理経費	一般廃棄物の収集・運搬、それに伴うごみ袋作成経費、ごみ袋取扱報奨金及びごみ収集日程表印刷費等	50,964	ごみ収集手数料 17,145、許可 申請手数料90
集落ごみ置き場整備補助金	集落ごみ置場の設置補助【新築(建物)】(200千円×1/2) (フラ新(建物)】(200千円×1/3) (新設(ボックス)】(100千円×1/2) (フラ新(ボックス)】(100千円×1/3)	200	-
家庭用生ゴミ処理機購入補助金	生ゴミ処理機購入補助(1/3補助、上限20千円) コンポスト容器購入補助(1/3補助、上限3千円)	95	-
中部ふるさと広域連合 負担金(塵芥処理費)	廃棄物処理に係る負担金(ごみ処理費負担金、ごみ処分施設建設費負担金) 事業系ごみ処理費(125円/10kg)	41,406	
資源ごみ収集処理対策費	資源ごみの収集運搬と適正処理 (古紙布類、ペットボトル、発砲スチロール、ビン類等の委託費等)	5,981	資源ごみ売 払収入895
資源ごみ保管施設火災保 険料	建物災害共済保険料(資源ごみ回収ステーション)	11	-
中部ふるさと広域連合 負担金(し尿処理費)	し尿処理に係る負担金(クリーンセンター運営 費負担金、し尿処理施設建設費負担金)	10,368	-
	合 計	109,025	

総合計画での位置付け 第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	□過疎	□ 辺地
------------------	--------------	-----	------

予算書 ページ 42-43	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	1	項	1		所	禹:	町民		課	子	ども支援	室
事業名(大事業)		予算額						則	掠内訳			(単位	立:千円)	
争未行(八争未)	本年度	前年度]	北 較	玉	県支と	出金	İ	也方債	7	その作	也	一般則	源
社会福祉総務費	320	200)	120)	1	60						1	60

1. 事業の目的

児童の健全な育成 福祉の向上

2. 事業の概要

ひとり親家庭の児童が小学校または中学校に入学する際、支度金として1人当たり2万円を給付する。

※ただし、生活保護受給者及び前々年所得において所得税が課税されている者は給付対象外とする。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
ひとり親家庭児童入学 支度金	ひとり親家庭の児童、生徒の小学校または中学校入学に際し、支度金として1人当たり2万円を給付する。(小学校4名、中学校12名) ただし保護者が前々年分の所得税が非課税の世帯	320	県1/2
	合計	320	

総合計画での位置付け	第	1	節	次代を担う人づくりの推進	□ 過疎	□ 辺地

事業名 (大事業) 予算額 財源内訳 (単位:千円) 本年度 前年度 比較 国県支出金 地方債 その他 一般財源 児童福祉一般経費 27 18 9 25 22	予算書 46-47	予算 科目	3 款	2	項	1			所厚		町民		課	子と	ごも支援	室
本件度 削件度 C 戦 国県文出金 地万債 その他 一般射源 児童福祉一般経 27 18 C 25 26 27 27 27 28 29 29 29 29 29 29 29	事業名(大事業)													_		
	テルロ (バチル)	本年度	前年周	支	比較	交	国県	也支出	金	Ħ	也方債	7	その 化	<u>t</u>	一般財	源
		27		18		9		2	25							_

1. 事業の目的

子育て環境、児童福祉の充実

2. 事業の概要

20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母等に支給される手当。毎年4、8、12月に前月分までが支給される。本町では受給者と給付者(県)の取次ぎ業務を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事	業	内	容	予算額	負担割合等
特別児童扶養手当事務費	事務経費				27	国10/10
	合	計			27	

4. その他特記事項

認定、支給等は県が行う。

総合計画での位置付け	第	3 節	子育て環境の充実		□ 辺地
------------	---	-----	----------	--	------

予算書 46-47		3 款	2 項	1		所属:	町民	課	子	ども支援	室
事業名(大事業)		予算額					財源内訳			江:千円)	
チベロ (ハチベ)	本年度	前年度	比較	国	見支出	金	地方債	その	他	一般財	源
児童福祉対策事業費 1/3	16,563	19,506	δ Δ 2,9	43	7,9	002	4,200		42	4,4	119

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
病後児保育事業費	「回復期にある児童」を病院等の専用施設で一時保育・看護を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 (倉吉市委託:野島病院内「すくすく園」で実施)	151	
休日保育事業費	就労等で休日に養育が困難な場合等に預かり保育を 行う。 (倉吉市委託:敬仁会 ババール園で実施)	147	
地域子育て支援センター事業	子どもを持つ全ての親が安心して子育てが出来るよう子育てサポーターを配置し、離乳食相談を開催、支援センターを開設(H25〜みささこども園併設)・「ねんねクラス」の開催(乳児の発育等の相談・支援)・月曜日から金曜日の週5日開所・子育てあっぷ講座の開催(年8回)(育児に関する学習機会の提供)	3,363	人件費 国1/3 県1/3
	습 計	3,661	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 46-47	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	2	項	1	B	所	属:	町民		課	子と	ざも支援	室
事業名(大事業)		予算額						則	惊内訳		(単位	[:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	ļ	七 較	Ξ	東支	出金	İ	也方債	7	その他]	一般財	源
児童福祉対策事業費 2/3	16,563	19,506	6 4	2,94	3	7,9	902		4,200			42	4,4	19

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
一時預かり事業費	未就園児童で緊急・一時的に家庭での保育が困難な場合等に預かり保育を行う。 (賀茂保育園実施分は社会福祉法人 福生会に委託)	5,588	国1/3 県1/3
児童相談事業費	児童の養育全般について、より身近な相談窓口として「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所等の関連機関との連携・支援・協力しながら、児童の養育支援・相談業務にあたる。	33	
病児保育事業費	「回復期に至らない児童」を病院等の専用施設で一時預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 (倉吉市委託:厚生病院内「きらきら園」で実施)	313	
	合計	5,934	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 46-47	予算 科目	3 款	2	2	項	1			所	禹:	町民		課	子と	ざも支援	室
事業名(大事業)		予算	額							則	排原内訳			(単位	[:千円)	
学来位(八学来)	本年度	前年	度	Ŀ	比 較	交	国県	き	出金	İ	也方債	70	その他	3	一般財	源
児童福祉対策事業費 3/3	16,563	19,	506	Δ	2,9	43		7,9	902		4,200			42	4,4	19

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
子育て支援短期利用事業	保護者の疾病や育児不安等により、緊急的に 育児が困難となった場合に、対象児童を一定期 間、養育・保護する。(児童養護施設 因伯子供 学園に委託)	84	国1/3 県1/3
市町村子ども・子育て支援事業計画策定事業	「第2期三朝町子ども・子育て支援事業計画」について、計画期間中の事業進捗状況の管理を実施する。 (計画期間:令和2年度~令和6年度)	99	
三朝町すこやか乳幼児家 庭保育応援事業	保育所等を利用せず、家庭内で2歳までの乳 幼児を保育する家庭(育児休業給付金等を非受 給の家庭に限る)に対する経済支援として、一 人月額3万円を給付する。	6,420	県1/2 ※1歳まで 過疎債充当
赤ちゃん誕生御祝い事業	乳幼児を養育する家庭に対する子育て支援事業。出産後、紙おむつ処理用のごみ袋の配布と、チャイルドシート購入保護者への費用助成を行う。	365	県1/2
	合 計	6,968	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	▽ 過疎	□ 辺地

予算書 47-48	予算 科目	3 款	2	項	2	2		所原	禹:	町民		課	子と	ごも支援	室
事業名(大事業)		予算額					•		財	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	J	北 朝	交	国県	出支馬	出金	坩	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
保育所運営費	183,596	186,06	88 4	2,4	172		3,2	25			13	39,7	'56	40,6	615

1. 事業の目的

乳幼児の保護・成長発達段階に応じた「生きる力」を培う

2. 事業の概要

保育が必要と認められる乳幼児について、保護者からの申込みを受けて保育を実施する。 なお、みささこども園では、幼児教育を導入することで児童の保護・育成を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
賀茂保育所運営費	当初 85名 中途 5名 ※指定管理者導入 14年目(第3期4年目)	100,772	県:低年齢 児補助金
竹田保育所運営費	当初 9名 中途 2名	17,656	県:低年齢 児補助金
みささこども園運営費	当初 73名 中途 5名	50,015	県:低年齢 児補助金
障がい児保育費	みささこども園 3名分 賀茂保育園(委託) 2名分	12,176	県補助制度 算定額1/2
アレルギー児童対策費	みささこども園 除去食対応児童 10名	2,170	
特色ある保育事業	各園における特色ある保育活動を実施するた めの関係経費	115	
幼保小教育つなげる推進 事業	幼保小連携コーディネーターに係る人件費	692	
	合 計	183,596	

4. その他特記事項

保育料軽減措置の実施 平成27年度より、同時入所の有無に関わらず、第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減と少子化対策を実施している。

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	□ 過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	----------	------	------

予算書 ページ	47-48	予算 科目	3	款	2	2	項	2	2		所愿	禹.	町月	₹	課	子と	も支援	室
事業名	(大事業)		- -	予算額			1. +	۲		··			源内訳		201		: 千円)	.
立に井川一	ロナウイ	本年月	支	前年	支		北 東	父	国児	是支出	出金	İ	也方债	-	その他	19	一般則	源
ルス感	ロノワ1 染症対策 費	3	300				3	300		3	300							
1.事	業の目的																	
<u> </u>	新型コロナ	ウイルス	.感染症	Eの予防	対策	Ę												
2. 事	業の概要																	
ž	新型コロナ	ウイルス	.感染症	夏の予防	対策	気に係	る園	の取	り組	み経	費							
3. 事	業内容												ر <u>عد</u> د /	 .	m \			
														三千	円 <i>)</i>			
	事業名(中事業)				Ę	事業	ŧ Þ	7 5	*				予算額	預	負担	割合等	
	型コロナウ 予防対策事		· 染	感染症 養	対策	きとし	て園	ー]が取	り組	 む活	動に	係る	経	3	300			
			Ĉ	合			計							3	300		_	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け

第 3 節

子育て環境の充実

□ 過疎

□ 辺地

予算書 ページ 47-48	予算 科目	3 款	2	項	2	<u>)</u>		所原	禹:	町民		課	子と	ごも支援	室
事業名(大事業)		予算額	頁						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年周	支	比較		国県	見支出	出金	Ħ	也方債	そ	その化	<u>b</u>	一般財	源
保育所管理運営 費	5,454	2,5	553	2,90)1		1,0)50				1	52	4,2	252

1. 事業の目的

快適で安全な保育環境の維持 地域と保育園の連携による子育て支援体制の創出

2. 事業の概要

保育園の保健的環境や安全の確保を図る。 みささ、賀茂、竹田の3園で共通する事務作業、事業等を集約して実施する。 保育所応援隊の活動を支援し、地域と保育園が連携を図ることで「地域の子どもたちを愛し、困った時に自然に支え合える」子育て支援の体制づくりを推進する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
保育所等における I C T 化推進事業	保育所等における業務のICT化を推進し、 保育士等の業務負担の軽減を図る。	2,266	国1/2 上限額有
保育所一般管理経費	事務用消耗品費、事務機器リース代、保育所 必要備品費、保育の質の向上を図るための研修 会費用 等	2,880	研修会費用 県1/2
日本スポーツ振興セン ター保険料	保育園の管理下に置いて児童が事故等にあった場合、センターが保護者に対し、その治療費や見舞金の給付を行う制度に係る保険料	81	
災害共済給付金	保育園の管理下で児童が事故等にあった場合 の治療費や見舞金の給付費	100	スポーツ保 険より支給
鳥取県解放保育連絡協議 会負担金	人権保育の推進・充実を図るための負担金	19	
保育所応援隊活動推進事業	地域の方にいろいろな方法で子育てに関わってもらう方 策として、園での軽微な修繕、除草、除雪、行事のお手伝 いにボランティアとして関わっていただく関係経費(活動 に係る保険代、消耗品費、燃料費)	108	
	숨 計	5,454	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算ペー	算書 -ジ	47-48	予算 科目	Э	款	2	2	項	2	2		所	禹:	町民	;	課	子ど	も支援	室
車業	夕 (大事業)			予算額	額					•			據内訳			(単位:		
7		, (F.A.)	本年月	隻	前年	芰	ㅂ	上 東	交	国県	出支具	金	İ	也方债	7	その化	<u>t</u>	一般則	<u>」源</u>
保育	所施	設管理費	6	889	30,6	89	Δ 3	30,C	000									6	89
1.	事美	業の目的																	
			が安心しまける			(長で	きる	保育	環境	の充	実								
2.	事業	業の概要																	
	み	ささこと	*も園・竹	r⊞ •	賀茂保育	園の	適切	な保	育環	境を	維持	する	ため	の改修及	:び修	繕工	事を行	う。	
3.	事業	美 内容												(単位	: 千	円)			
		事業名(中事業)				事		Ě Þ	b 容	<u> </u>			2	予算客	頁	負担?	割合等	
	保育	所火災共	済保険料	1	保育所	斤施設	建物	災害	!共済	保険	料				6	89			
					合			計							6	89		_	
4.	その	の他特記	事項																

子育て環境の充実

____ 過疎

___ 辺地

総合計画での位置付け

第 3 節

予算書 ページ 47-48	予算 科目	3 款	2	項	2	2		所原	禹:	町民		課	子ど	も支援	室
事業名(大事業)		予算	額				1		財	源内訳		(<u>È</u>	単位	: 千円)	
学未行(八学未)	業名(大事業) 本年度			比較			北支馬	出金	坩	拉方債	そ	その他		一般財	源
広域入所保育措 置費	42,543	38,	260	4,2	283		29,5	555		1,200		96	55	10,8	323

1. 事業の目的

保護者の保育所利用の利便性の向上と負担の軽減による子育てしやすい環境の創出

2. 事業の概要

住所地以外の保育所への入所を円滑化することで保護者の利便性を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
広域入所保育措置費	倉吉市へ (私立)31名 倉吉市、湯梨浜町へ (公立)2名	42,543	国1/2 県1/4 過疎債充当
	合計	42,543	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 47-48	予算 / 科目 、	3 款	2	項	2	<u> </u>		所原	禹:	町民		課	子と	ども支援	室
事業名(大事業)		予算額 財源内訳												1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	前年度 比較				国県支出金			地方債			<u>t</u>	一般財	源
施設型給付費	176,863	197,152	,,,,,				2,6	30		2,600				171,5	83

1. 事業の目的

子育て環境の充実

2. 事業の概要

各公立施設の施設型給付費

・子ども・子育て支援新制度における予算の考え方が、「施設に対する補助」から「個人に対する給付(施設は個人給付を代理受領)」となった。私立施設においては従来と大きく変わらないが、公立・私立施設の整合を図るため、公立保育所においても「施設型給付」を受け保育所運営を行うこととした予算組みとする。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
施設型給付費 (賀茂保育園運営費分)	賀茂保育園運営費分	90,194	県1/2 過疎債充当
施設型給付費 (竹田保育園運営費分)	竹田保育園運営費分	20,253	県1/2 過疎債充当
施設型給付費 (みささこども園運営費分)	みささこども園運営費分	66,416	県1/2 過疎債充当
	合計	176,863	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 47-48	予算 科目	3 款	2	項	2	2		所原	禹:	町民		課	子と	ども支援	室
事業名(大事業)	本年度	予算8 前年周	-	比較	̈́Σ	国県	表出	出金		排源内訳 地方債	7	その代		ī:千円) 一般財	·源
施設等利用給付費	580	1,7	39	△ 1,1	59		4	33						1	47

1. 事業の目的

子育て環境の充実

2. 事業の概要

各施設に係る施設等利用給付費

• 令和元年10月の幼児教育無償化制度の開始に伴い、3歳以上の認可外保育、一時預かり事業 などの利用者に対し新たに施設等利用給付費が支給されるもの。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
施設等利用給付費	認可外保育、一時預かり保育、延長預かりに係る保育料について無償化するもの	580	国 1/2 県 1/4
	合 計	580	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	□過疎	□ 辺地

一般 会計 予算説明資料 令和3年度

予算書 ページ '	48	予算 科目	3	款	2		項	3	3		所	禹:	町民		課	子	ども支援	室
事業名(大事	巨森ノ		予算額財源内													単位	江:千円)	
事業位 (八)	# ** /	本年度	Ē	前年度 比 較					国県支出金 地方債				7	その仕	也	一般則	掠	
児童手当給	付費	78,10)1	86,0	59	Δ	7,9	58	(65,5	61						12,	540

1. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな成長

2. 事業の概要

中学校修了までの児童を養育する家庭に児童手当を支給する。

- ・令和3年2月~令和4年1月の期間に、延べ児童数6,940人を計画 ・児童一人当たり月額1万円(3歳未満児、及び中学校未満の第3子以降は15,000円) ・所得超過世帯の児童の場合月額5,000円(当面の間:児童手当法附則第2条)
- ・ 令和3年2月分~令和4年1月分を6月、10月、2月の各定例支給月に支給する。

3. 事業内容

(単位:千円)

	事第	能名	(中	事業)		事業	大 内 容		予算額	負担割合等
児童	手	当給	付費	3	事務経費 等)	(消耗品、	456			
児童	手	当給	付費	3	児童手当	の給付			77,645	下記のとおり
				3歳未満	3歳~ 第1~2子	小学生 第3子以降	中学生以上	所得超過		
	給付		(円)	15,000	10,000	15,000	10,000	5,000		
	_	被	国	37/45	2/3	2/3	2/3	2/3		
	負	用	県	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6		
	担割	者非		4/45	1/6	1/6	1/6	1/6 2/3		
	合	被	国県	2/3 1/6	2/3 1/6	2/3 1/6	2/3 1/6	2/3 1/6		
		用 者	町	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6		
					合	計			78,101	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	 □ 辺地

予算書ページ	48-49	予算 科目	4	款	1	Į	頁	1		所	禹:	健康福	祉	課	健	康対策	係
事業名(大事業)			予算額					132.00					立:千円)			
子米山(ハチボノ	本年度	Ē	前年度		比	較	国	き	出金	甘	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
保健衛生	一般経費	1,12	27	1,61	14	Δ	487									1,1	27

1. 事業の目的

町民の健康で安心・安全な生活を守る環境整備

2. 事業の概要

中部休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費に係る負担金 献血協力者の確保、献血の重要性についての啓発・周知

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
中部ふるさと広域連合 負担金 (休日急患等事務費)	広域連合が業務委託する、休日急患所運営 (中部医師会、中部歯科医師会、県立厚生病院 と連携)について、広域連合の負担金を支払 う。	1,118	_
献血推進費	献血協力者の確保に向けて記念品を配付し、 イベント等でチラシ配布し献血の重要性につい て啓発を図り、輸血用血液の確保に努める。	0	_
	合 計	1,127	

4.	その	他排	诗記	事項

総合計画での位置付け	第	3	節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 48-49	予算 科目 "	4 款	1	項	1			所厚		健康福	祉	課	健	康対策	係
事業名(大事業)		予算額								源内訳				江:千円)	
テベロ (ハテベ)	本年度	前年度	Ŧ.	比較		国県支出		金上	出金 地方債		7	その化	<u>t</u>	一般則	源
新型コロナウイ ルス感染症対策 費	3,600			3,60	00	;	3,60	00							

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症対策等のため、経営に影響を受けている町内の保険医療機関及び老人介 護施設に対して、地域の医療体制及び介護施設の継続、維持を支える支援として交付金を交付する。

2. 事業の概要

- (1)病院 (2)診療所 2,000,000円×1施設 200,000円×4施設
- (3) 老人介護施設 200,000円×4施設

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
新型コロナウイルス感染 症対策医療機関等支援交 付金事業	新型コロナウイルス感染症対策等のため、経営に影響を受けている町内の保険医療機関及び 老人介護施設に交付金を交付する。	3,600	国10/10
	合 計	3,600	

総合計画での位置付け	第	3	節	地域医療体制の充実 高齢者福祉の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	2	2		所	所属: 健康福祉		祉	社 課 健		康対策	係
事業名(十単業ノ			予算額	Į						貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(事業名(大事業)		ž	前年度	=	比較		国県支出		出金	Ħ	也方債	70	その化	ţ,	一般財	源
予防費		17,4	-83	19,61	12	△ 2,	129		7	13						16,7	70

1. 事業の目的

予防接種により、様々な感染症を予防するとともに、重症化及びその蔓延化を防ぐことで、町民の健康を保持することを目的とする。

2. 事業の概要

各種感染症に対するワクチン接種を実施する。 実施主体:三朝町から委託を受けた医療機関 障がい者・児のインフルエンザ等は償還払い

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
予防接種費	予防接種法で規定されている疾病及び感染力の強い疾病・重症化しやすい疾病への予防接種を実施することで、子ども・高齢者・障がい者の健康を保持する。 ※任意接種①インフルエンザ ②おたふくかぜ	16,186	②県1/2 町1/2
風しん対策特別促進事業	風疹の流行を食い止め、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るための対策として、風しんワクチン接種費用等の助成を行う。①対象者:妊娠を希望する女性、配偶者、同居者で抗体価の低い者の予防接種費の助成。(接種費用の2/3・上限8,000円)②対象者:昭和37年4月2日~昭和54年4月1日生まれの男性の抗体検査費用を公費負担する。	1,297	①県1/2町1/2
	숨 計	17,483	

4. その他特記事項

・風しんの追加的対策(対象者: S37.4.2~S54.4.1生まれの男性 抗体検査・予防接種にかかる費用を公費負担する政策)については、H31(R元)~R3年度の3年間の時限的政策。

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実 健康づくりの推進	□過疎	□ 辺地

予算書 49-50	予算 科目	4 款	1	項	2	1		所原	禹:	健康福	祉	課	健	康対策	係
事業名(大事業)		予算額											(単位	፲:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年	前年度 比較			国県	国県支出金地方債			也方債	7	その化	<u>b</u>	源	
母子保健事業	6,39	5 7,0	083	Δ 6	888		9	66				(34	5,3	95

1. 事業の目的

子育て支援の充実

2. 事業の概要

子どもを産み育てることに夢を持てるまちづくりを目指して、安心して妊娠・出産・育児ができるように、経済的助成と相談支援体制を充実する。少子化、核家族化が進行している中で、子育て世代が孤立しないよう、交流事業の充実を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
妊産婦・乳児健康診査費	健診・相談支援体制を充実させることにより、母子の心と体の健康増進を図る。 〈妊婦健診〉 妊婦健診14回分を助成する。 〈乳幼児健診〉 集団健診:6カ月・1歳半、3歳、5歳 医療機関委託:3~4か月、9~10か月 〈妊婦歯科健診〉妊娠期の健診費用の助成(2,510円/回)	4,568	※1県1/2 町1/2
あそびの教室	1歳半からの親子教室。1歳半以降の未就園児の親子を対象に、子ども自身の健やかな成長発達の促進と保護者の育児不安の軽減を図る。	31	※1県1/2 町1/2
未熟児養育医療事業	医療を必要とする未熟児に対し、総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担分の一部を助成。対象は1歳の誕生日の前日まで。	401	※2国1/2 県1/4 町1/4
多胎妊娠妊婦健康診查費	通常妊娠に比べて早産、妊娠中毒症などのリスクが高く、健診回数が多い多胎妊娠妊婦に対し、通常の妊娠回数に5回分上乗せし、負担の軽減を図る。	29	※1県1/2 町1/2
三朝町ネウボラ事業	地域において、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の強化を行う。 〈事業内容〉 ・ウエルカムBabyクラス(出産準備教室) ・1 か月児健診費助成事業 ・産婦健康診査事業 ・産後ケア健診事業 ・産後母子生活支援事業 ・産前産後ヘルパー事業 ・養育支援訪問事業 ・思春期ライアプラン教育事業 ・助産師相談会 ・子育て応援ボータルサイト運営費 ・ネウボラ推進会議(2回/年)	1,366	※1 県1/2 町1/2 ※3 国1/2 町1/2
	合 計	6,395	

※1 とっとり	0版ネウボラ推進事業	県1/2	町1/2

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	□ 過疎	□ 辺地
------------	-------	----------	------	------

^{※2} 未熟児養育事業 国1/2 県1/4 町1/4

^{※3} 母子保健衛生事業 国1/2 町1/2

予算書 49-50	予算 科目	4 款	1	項	4			所属	禹:	健康福	祉	課	健	康対策	係		
事業名(大事業)		予算額													单位:千円)		
サイロ (ハサイ)	本年度	前年度	前年度比較				と支馬	出金地方債			7	その化	<u>t</u>	源			
少子化対策事業費	3,000	3,000)											3,0	00		

1. 事業の目的

少子化対策事業

2. 事業の概要

不妊に悩み、治療を行っている夫婦には、身体的・精神的負担に加え経済的な負担が大きいため、少しでも負担の軽減につながる支援として、特定不妊治療、人工授精に係る費用の一部を助成。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
不妊治療費助成事業	【特定不妊治療費助成】 特定不妊治療にかかった治療費の一部を助成。 <助成内容> 県の助成額を差し引いた額について助成 採卵を伴う治療 上限20万円 採卵を伴う治療 上限10万円 夫婦いずれか又は両方が1年以上町に在住。 所得・年齢・申請回数の制限なし。 【人工授精費助成】 人工授精治療にかかった治療費の一部を助成。 <助成内容> 算定基準額の1/4助成 (年度内上限5万円、2年度まで) 前年の夫婦の所得合算750万円末満の者 夫婦いずれか又は両方が1年以上町に在住。	3,000	_
	合計	3,000	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 50-51	予算 科目 '	4 款	1	項	5	5		所原	禹:	健康福	<u></u> 祉			康対策	係	
事業名(大事業)		予算額							財源内訳				(単位:千円)			
学术口 (八学术)	本年度前年度			比較			国県支出		爿	地方債		その他		一般則	源	
健康対策事業費	3,267	2,729	9	538			ć	85				520		2,6	62	

1. 事業の目的

食育による健康維持

健診及び検診によるがん等の早期発見と早期治療

2. 事業の概要

栄養バランスの良い食の知識の習得と、健康づくりの日常化のため食育を行う。

特定健診、がん検診事業の推進のための会議を開催する。

がん、自殺予防のための保健事業を行う。

(子宮がん:20~40歳の5歳刻みの年齢、乳がん・大腸がん:40~60歳の5歳刻みの年齢、胃がん:50~70歳の5歳刻みの年齢に無料クーポン券)

専門性が発揮でき、効果的な保健事業を行うための専門的知識を獲得する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
食育推進事業委託費	食を通じた高血圧症対策として、減塩みそ汁の啓発事業および減塩講習会と、糖尿病の早期予防を目的とする学習会を食生活改善推進員連絡協議会に委託する。	168	_
がん早期発見推進事業	特定年齢の者に無料クーポン券を送付し、がんの早 期発見、早期治療につなげることを目的とする。	2,176	※1国1/2 町1/2
心豊かな食育事業	だしの推進により減塩習慣化を図り、高血圧症をはじめとする生活習慣病の予防を目的に、親子食育教室を開催する。 年代や性別にあわせた望ましい食習慣確立のため、離乳食講習会、3・4・5歳児の料理教室の他、子育て世代、高齢者及び男性を対象とした料理教室を開催する。	244	※2 県1/2 町1/2
特定健診推進事業	特定健診、がん検診等の保健事業推進のため、効果 的な事業の推進を検討する会議を開催する。	46	_
地域自死対策緊急強化事業	早期発見・早期介入のため、地域のネットワークづくりを目指し、講演会や啓発事業の開催。睡眠とうつ病の正しい理解のため、健康教育を行う。	10	
健康づくり計画策定委員会一般経費	第11次総合計画との整合性を図った「健康づくり計画」を策定する。	42	
保健師・栄養士活動経費	専門知識・情報を入手し、町の保健事業に反映する ため、専門図書等を購入する。また、県外研修に参加 し、自己研鑚を深め、スキルアップを図る。	581	_
	숨 計	3,267	

※1 感染症予防事業等補助金 国1/2 町1/2

※2 とっとり版ネウボラ推進事業 県1/2 町1/2

総合計画での位置付け	第 3 節	健康づくりの推進	過疎	□ 辺地
------------	-------	----------	----	------

予算書 50-51	予算 科目 [*]	4 款	1	項	5	5		所属	禹:	健康福	祉	課	健	康対策	係
事業名(大事業)		予算額					_		貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未位(八尹未)	本年度前年度		J	比較			国県支出金		爿	地方債		その他		一般財源	
特定健診推進事業	18,300	18,913	3	Δ6	13		40	61				1,52	24	16,3	15

1. 事業の目的

正しい知識の獲得と健康行動の実践を促すための保健事業を行う。 生活習慣病、がん予防のため、健診(検診)がより受診しやすい環境となるよう体制整備を行う。 町民活躍型の保健事業を展開し、より良い生活習慣が定着するような基盤づくりを行う。

2. 事業の概要

- ・各種がん検診、健康診断、後期高齢者健康診査を実施する。
- ・効果的で継続的な健康行動の実践につなげるためのウォーキング事業の実施。(ノルディックウォーク)
- ・健康づくりのための講演会を開催する。
- ・健康や福祉に関する意識向上と健康増進、介護予防のための生活習慣を身につけることを目的に健康福祉フェアを開催する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
健康診查費	各種がん検診を集団検診と併せて開催する。 また医療機関個別検診や休日検診を実施し、受 診率向上を図り、早期発見・健康維持を促進す る。 歯周病疾患検診の対象者を拡大(40歳・50 歳のみ→20歳~60歳 5歳刻みへ)	17,577	県2/3 町1/3
健康づくり応援事業	・運動の習慣化、重症化予防を目的にノルディックウォークを推奨する。 ・生活習慣病予防や、がんの正しい知識について講演会を開催する。 ・健康づくりを柱としたグループ活動の推進(講演会を開催) ・健康増進・認知症予防講演会、健康チェック、食育、介護用品の展示、子どもの薬剤師体験など、健康と介護に関係する企画、展示を、健康福祉フェアとして一体的に開催。	723	県2/3 町1/3
	合計	18,300	

※ 健康増進費県補助金 県 2/3 町 1/3

総合計画での位置付け	第(3 節	健康づくりの推進	過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	款 1		項 1		1		所原	禹:	健康福祉		課福		祉推進	係
事業名(大事業)		予算	額							貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
学未行(八学未)	本年度前年度			比較			国	出支馬	出金	爿	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
社会福祉総務費 (1/2)	5,232	6,0)16		Δ 7	'84		1,6	66				24	46	3,3	20

1. 事業の目的

福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会の一員として日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように地域福祉の推進に努める。

2. 事業の概要

- ・ 社会を明るくする運動
- ・ 戦没者及び公務殉職者の慰霊祭
- 行旅死病人取扱費
- ・バリアフリー改修費用の一部を補助する。公民館等のトイレ、通路のバリアフリー改修。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
社会を明るくする運動	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を実施する。	71	_
慰霊祭	戦没者及び公務殉職者の合同追悼式を行い、諸 英霊の苦難を偲び、追悼の誠を捧げ、平和への 決意を新たにする。	249	_
行旅死病人取扱費	行旅病人及び行旅死病人取扱費用	246	被救護者 扶養義務者 (県費)
福祉のまちづくり推進事 業補助金	既存建物の一般トイレの改修 1戸 5,000千円×2/3=3,333千円	3,333	県1/3 町1/3
	合 計	3,899	

総合計画での位置付け	第	3	節	地域福祉の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	1	1	項 1				所属:		健康福祉		課福		祉推進	係
事業名(大事業)		予算額								財源内訳 (単位					[:千円)	
学未行(八学未)	業名(人事業) 本年度		前年度 比				国	ます。	出金	爿	也方債	7	その他	3	一般財	源
社会福祉総務費 (2/2)	5,232	6,0)16		Δ7	'84		1,6	66				24	46	3,3	20

1. 事業の目的

障がい福祉に係る関係団体への補助

町内障がい者相談体制への支援

成年後見制度の普及啓発、相談・支援を行い、成年後見を必要とするもの及びその親族等が適切に 制度利用できる体制を整える。

2. 事業の概要

障がい者総合支援システムの委託料 中部1市4町が経費を負担し、共同で中部成年後見支援センターを運営する。 各団体への負担金・補助金 障害者相談員設置に係る委託料 虐待防止連絡協議会の開催経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
障害者総合支援制度 システム運営費	障害者総合支援システムの委託料 (鳥取県情報センター)	499	_
成年後見支援事業	成年後見支援センター運営を委託する。 均等割(20%)、人口割(30%)、実績(50%) 成年後見制度利用促進のため基本計画を策定する。	639	_
東伯郡身体障害者福祉 協会負担金	東伯郡身体障害者福祉協会負担金	13	_
東伯郡肢体不自由児父母 の会負担金	東伯郡肢体不自由児父母の会負担金	15	_
鳥取県社会福祉協議会 負担金	鳥取県社会福祉協議会 町村受託事業負担金 1世帯当たり14円	31	_
障害者相談員設置事業	身体障害者相談員 1名 24,900円/年知的障害者相談員 1名 24,900円/年	50	_
三朝町身体障害者福祉 協会補助金	全国大会等参加旅費等の1/2	70	_
高齢者・障がい者虐待 防止連絡協議会	高齢者及び障がい者虐待に関する協議の場とし て連絡協議会を設置する。	16	_
	合 計	1,333	

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実 高齢者福祉の充実	□ 過疎	□ 辺地
	1					

予算書 42-45	予算 <i>i</i> 科目 、	3 款	1	項	,	1		所	禹:	健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額	頁					貶	源内訳			(単位	፲:千円)		
学未行(八学未)	本年度	前年度	ž	比剪	交	国県	北支馬	出金	Ħ	也方債	7	その化	Ę	一般財	源
民生児童委員等 関係費	2,102	2,10	03	4	Δ 1			10						2,0	92

1. 事業の目的

町民が安心して暮らしていくことができるまちづくりの一助を担っている「保護司」「民生児童委員」の活動を支援することで、地域福祉を推進する。

2. 事業の概要

- ・保護司の活動支援
- ・民生児童委員の活動支援(任期:令和元年12月1日~令和4年11月30日)

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
保護司報償費	更生保護事業に関わる保護司5名に対して、 職務を行うために要する費用の一部として報酬 を支給する。	160	_
中部民生児童委員協議会 負担金	中部民生児童委員協議会の活動(各町相互の 連絡調整、研修会開催等)に対する負担金	123	_
民生児童委員会費等	民生児童委員の研修旅費、事務消耗品、通信 運搬費等	153	_
民生児童委員活動補助金	三朝町民生児童委員協議会の活動を支援する ための助成金	1,565	_
民生委員推薦会費	民生児童委員改選のために開催する推薦会委 員の報酬等	37	県補助 10,000円
倉吉地区保護司会負担金	倉吉地区保護司会の活動に対する負担金	64	_
	숨 計	2,102	

総合計画での位置付け	第	3	節	次代を担う人づくりの推進 地域福祉の推進 高齢者福祉の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	1	項	1			所原	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額					•			源内訳				1:千円)	
チベロ(ハチベ)	本年度	本年度前年度		比較			国県支出		<u>地方債</u>		その		<u>b</u>	一般財	源
身体障害者福祉費	2,203	2,348	3	Δ 1	45		3:	28						1,8	75

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援。

2. 事業の概要

障がい者への通所、通院費助成。 重度障がい者の社会参加を目的としたタクシー助成。 障がい者の在宅生活の支援。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
自立支援協議会事業	相談支援事業をはじめとする、地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。 中部圏域1市4町自立支援協議会の設置及び専任事務局の設置 三朝町自立支援協議会の設置	464	国1/2 県1/4 町1/4
心身障害者等通院交通費助成金	じん臓機能障がい(透析等)及び精神障がいの治療で通院する方へ交通費を助成する。 障がい者作業所等に通所する知的、精神障がい者に対し通所に係る交通費を助成する。	887	_
重度障害者タクシー 助成金	重度障がい者が利用するタクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便性と社会参加の拡大を図る。 1か月当たり 500円券×2枚	144	_
障害者住宅改良助成金	障がい者等の居住環境整備を促進し、生活の 質を高め、在宅生活を支援するため、住宅改良 に要する経費の一部を助成する。	666	_
音訳作業補助事業	広報みささを音訳する団体に対して作業に使用する施設利用料を補助し、町内の視覚障がい者の町からの重要な情報取得の一助とする。	42	_
	合 計	2,203	

総合計画での位置付け	第3節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地
------------	-----	-------------	-----	------

予算書 42-45	予算 / 科目 、	3 款	1	項	1		所属	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額				•		財源内訳				江:千円)	
サネロ (ハサネ)	本年度	前年度	比	. 較	国県	出支具	金出金出	地方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源
社会福祉協議会費	25,194	25,588	3	△ 394								25,1	94

1. 事業の目的

- 三朝町社会福祉協議会の安定運営及び町民の福祉の増進を図る。
- 軽微な修繕に適宜に対処し、福祉センターの適正な維持管理を行なう。
- •指定管理(令和3年度~令和5年度:3年更新)

2. 事業の概要

- •福祉センターの施設管理経費相当分及び地域福祉事業に係る事業経費及び人件費の一部を補助する。
- 軽微な施設、設備等の故障、不具合等に、適正な修繕対応が行なえるよう費用を負担する。

3. 事業内容

 事業名(中事業)
 事業内容
 予算額
 負担割合等

 社会福祉協議会補助金
 ・福祉センター施設管理に係る経費及び地域福祉活動事業に対して助成を行う。(24,694千円)
 ・施設、設備簡易修繕費(500千円)
 25,194
 ー

			台		計	25,194	
4.	その他特記事項						
総	合計画での位置付け	第	3	節	地域福祉の推進 高齢者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	1	項	1	1		所	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額	湏			財源内訳(単位)						(単位	፲:千円)		
事業名(大事業) 本年度		前年度 比 較				国県	支出	出金	爿	也方債	7	その化	ф	一般財	源
障害者自立支援 事業事務費	1,372	1,1	52	2	20									1,3	72

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援

2. 事業の概要

自立支援給付事業に係る各負担金 医師意見書作成手数料等

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
障害者自立支援事業事務費	障がい者の支援区分認定に必要な医師意見書 作成料 国保連への統計資料作成手数料 障害支援区分認定調査委託料	326	_
中部ふるさと広域連合負担金 (総合支援認定審査費)	広域連合で運営している障害支援区分認定審 査会の負担金	294	_
自立支援事業費審查支払 事務費	自立支援支払システム(国保連合会システム)に係る委託手数料 自立支援給付費審査システム導入費(システムレンタル)	752	_
	合 計	1,372	

1	2	$\boldsymbol{\sigma}$	uni	牛羊	記事	西
4.		ועט	113-	讨话	ւ∟≢	块

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 <i>i</i> 科目 、	3 款	1	項	1	1		所属	禹:	健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額	預				•		財	源内訳			(単位	[:千円)	
争未行(八争未)	本年度	前年	芰	比較		出支県国		出金	爿	拉方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
障害者自立支援 介護給付事業費	117,602	103,0	60	14,5	542	8	38,2	01						29,4	01

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援。

2. 事業の概要

障害福祉サービスの介護給付費の支給

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
障害者等ホームヘルプ サービス事業費	障がい者等へホームヘルパーを派遣して、入 浴、排泄、洗濯などの日常生活支援を行う。	5,412	
障害者等ショートステイ 事業費	在宅の障がい者等の介護者が、病気や事故、 その他の理由で介護が困難になった場合に、一 時的に福祉施設へ入所して介護を受ける。	3,500	
障害者等特例介護給付費	自立支援介護給付の認定前に、やむを得ず障害福祉サービスを利用した場合や基準該当事業所を利用した場合に、その費用を支給する。	1,098	
生活介護事業費	常に介護が必要な障がい児・者に、施設で入 浴や排泄、食事の介護や創作活動などの機会を 提供する。	66,420	国1/2 県1/4 町1/4
施設入所支援事業費	施設に入所する障がい者に、入浴や排泄、食 事の介護などを行う。	30,552	
同行援護事業費	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時において、当該障がい者等に同行し移動に必要な情報を提供し、移動の援護を行う。	1,440	
療養介護事業費	障がいの重い方が、入院し医療を行いなが ら、機能訓練、入浴、食事の介助等の日常生活 の支援を行う。	9,180	
	合 計	117,602	

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	1 項	1		所属:	健康福祉	上課	福祉推進	係
事業名(大事業)		予算額			<u>-</u>	位:千円)				
学来有(八学来)	本年度	前年度	比較	[三	国県支出	金 地	方債	その他	一般則	源
障害者自立支援 訓練費等給付事 業費	73,180	57,014	16,16	66	54,88	35			18,2	<u>.</u> 95

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援

2. 事業の概要

障害福祉サービスの訓練等給付費の支給

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
障害者等グループホーム 事業	食事・健康管理等をする世話人を配置した一般 住宅での、障がいのある人の共同生活を支援する。	23,520	
就労継続支援B型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 (非雇用型)	33,120	
就労移行支援事業費	一般企業等へ就職を希望する人に、一定期間、 施設で就職に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。	100	5 1.72
就労継続支援A型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 (雇用型)	12,600	国1/2 県1/4 町1/4
自立訓練(宿泊型自立 訓練)事業費	知的障がいや精神障がいのある方が地域移行を目的とし、施設での生活能力の向上ができるような支援、自分自身で身の回りのことが出来るように必要な訓練を行う。	3,840	
	숨 計	73,180	

4.	その	也特	記事項
4.	ての	U 기	記事垻

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	 □ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	1	項	1			所原	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額	Į				•		貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	Ę.	比較	[国県	过支	出金	Ħ	也方債	7	その化	p	一般財	源
障害者自立支援 給付事業費	6,300	5,08	36	1,21	4		4,70	02						1,5	98

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援。

2. 事業の概要

高額となる障害・介護サービス費の支援。 障がいを補う、補装具費を支援。 障がい福祉サービスに係る計画を作成し、サービス利用の支援。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
障害者等高額障害福祉 サービス給付費	障害福祉サービス、介護保険サービス等を利用している障がい児・者の世帯合算等により、 1人当たりの負担上限額が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給する。	100	
障害児•者補装具給付事 業	個々の身体障がいを補う補装具を給付する。	2,000	国1/2 県1/4 町1/4
サービス利用計画書作成費	障がいのある人で、サービスを利用する者に対し、利用状況の確認などの支援を行い、障がい福祉サービス利用計画書を作成する。	4,200	
	合 計	6,300	

4	7	ጠ	他!	诗意	了事項	5
┯.	'	U フ i	ים	υп	ロヨック	ヾ

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	1	項	_	1		所	禹:	健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額	湏						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年		比車	咬	国県	北支馬	出金	Ħ	也方債	F	その化	Ę,	一般財	源
障害者医療費給 付事業費	22,485	14,4	89	7,9	96	1	6,8	34						5,6	51

1. 事業の目的

障がいがあることで、医療費が高額となることに対する自己負担の軽減

2. 事業の概要

障害者自立支援医療(更生医療・育成医療)、療養介護医療の給付。 人工透析、心臓手術のほか、幼児期の高額となる医療費並びに療養介護サービスを利用する重度心 身障がい者の医療費部分を、国、県、町の負担として給付する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
障害者医療費給付費	障害者自立支援医療(更生医療・育成医療) の給付費として、国保連等の審査を通し、給付 する。障害者総合支援法に基づく、医療費給付 費。 障がいの重い方が、入院により療養介護給付 サービスを受ける場合の医療費として、医療行 為部分を支援する。	22,485	国1/2 県1/4 町1/4
	合 計	22,485	

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 / 科目 、	3 款	1	項	1		所	寓:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額						則	排原内訳			(単位	1:千円)	
尹未位(八尹未)	本年度	前年度		比 較	国	県支と	出金	İ	也方債	7	その化	Ę,	一般財	源
障害者地域生活 支援事業費	25,272	24,74	.9	523	3	17,1	35						8,1	37

1. 事業の目的

障がい児・者が地域で生活するために必要となる事業メニューを実施し、障がい児・者の地域生活を支援する。

2. 事業の概要

町が町内の障がいを持つ方のニーズに応じ、必要と認める事業を実施する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
相談支援事業	障がい者の相談窓口として、仁厚会へ1市4 町で事業委託。サービス利用計画書作成費用、 成年後見人制度申立て費用を支援する。	2,451	
意志疎通支援事業	手話通訳者等の派遣事業、手話通訳者養成事 業として、鳥取県聴覚障害者協会へ1市4町で 事業委託	594	
日常生活用具給付費	障がいを補うために必要な日常生活用具を給付する。	3,577	
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等に外出のための援助を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。	1,200	
日中一時支援事業	障がい児・者の日中における活動の場を確保 し、家族の就労支援及び介護者の一時的な休息 を確保する。	17,000	国1/2 県1/4 町1/4
訪問入浴サービス事業	家庭での単身入浴ができない重度障がい者に、 居宅入浴サービスを提供し、身体の清潔保持及 び心身機能の維持を図る。	188	
聴覚障がい者生活支援 事業費	聴覚障がい者を対象に、手話等コミュニケーション保障を保ちながら、集団の中で社会性を養い、食生活や栄養の自己管理をすることにより、日常の健康管理等を図りQOLの向上に繋がる支援を行う。鳥取県聴覚障害者協会へ1市4町で事業委託。	29	
点訳·朗読奉仕員養成 事業	聴覚障がい者の福祉の理解と熱意を有する者に対し、点訳及び朗読の指導を行うことにより、点訳・朗読奉仕員を養成する。日本赤十字鳥取支部へ1市4町で事業委託。	33	
障害者運転免許取得及び 車両改造費助成事業	就職等、障がい者の社会活動の参加を支援するため、運転免許の取得及び車の改造費を助成する。	200	_
	슴 計	25,272	

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地	
------------	-------	-------------	-----	------	--

予算書 42-45	予算 / 科目 、	3 款	1 :	項	1		所愿	禹:	健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額						貶	源内訳			(単位	1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	比	較	国	北支県	出金	出金 地方債		その他		<u>t</u>	一般財	源	
重度障がい児者 等支援事業	1,192	1,192				5	96						5	96

1. 事業の目的

重症心身障がい児・者等がより地域で暮らしやすくするために、日中活動の場における支援の充実、住まいの場(ショートステイ等)の充実を図る。

2. 事業の概要

生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所、短期入所事業所において支援を行う事業所に対し助成を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
重度障がい児者等日中 支援事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所に おいて日中支援を行う事業所に対し助成を行 う。	870	県1/2
重度障がい児者等短期 入所利用支援事業	短期入所事業所において短期入所支援を行う 事業所に対し助成を行う。	322	町1/2
	合 計	1,192	

4	その	他特記事項	
┯.			

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	1	項	1	1		所属		健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額					•			源内訳				1:千円)	
7×0 (//7×/	本年度	前年度	1	比較			出支馬	出金 地方債			その他			一般財	源
重度身体障がい 児・者等在宅支 援事業	300	30	0											3	00

1. 事業の目的

日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児・者等を受け入れるために看護職員を配置する放課後等児童デイサービス事業所又は生活介護支援事業所に、配置に係る必要経費を助成することで、重症心身障がい児・者の日中活動の場を確保する。

2. 事業の概要

生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において看護師を配置する事業所に対し助成を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
看護師等配置助成事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において重症心身障がい児・者の受け入れのための看護師配置を行う事業所に対し助成を行う。 (事業所所在市町が事業実施し、本町は負担金を支払う。)	300	_
	合 計	300	

Į

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1		項	3	3		所原		健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)			予算額									源内訳				1:千円)	
学末しく	本年度		į	前年度	度 比較				国県支出金			金地方債			その化	<u>t</u>	一般財	源
老人福祉	一般経費	3,76	61	3,43	39		3	22		7	50						3,0	11

1. 事業の目的

各種団体の健全運営のための助成、高齢者の心身向上を図る。

2. 事業の概要

長寿者・金婚対象者へのお祝い訪問、老人クラブへの活動費補助、集落への敬老記念行事補助等 老人福祉事業による高齢者の活動推進、助成支援

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
長寿者お祝い事業	お祝い対象者の自宅等を町長等が訪問し、祝辞及び記念写真等の記念品を贈呈する。 ◆対象者 長寿者(年齢は数え年) 100歳以上(大正11年生まれ以前の者) 99歳(大正12年生まれ) 90歳(昭和7年生まれ) 88歳(昭和9年生まれ) 金婚(結婚50年)を迎える夫婦 (昭和46年結婚)	1,565	_
養護老人ホーム入所 判定委員会費	養護老人亦一厶入所判定委員会開催経費	20	ı
老人福祉一般経費	老人福祉事務全般に必要となる消耗品等の事務 経費	10	_
老人クラブ活動費補助金	老人クラブ連合会活動補助(促進・健康づくり) 単位老人クラブ活動補助(9クラブ)	1,126	県2/3 町1/3
敬老記念行事補助金	敬老記念行事を実施した集落に対し、満75歳以 上の者1名につき800円を助成する。	1,040	_
	숨 計	3,761	

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ 45)	予算 科目	(-)	3	款	1	1	項		3		所	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業	<u></u>			7	予算额	頁							則	排原内訳			(単位	1:千円)	
サネロ(ハザオ	- /	本年周	Ŧ Z	自	前年度	Ŧ Z	Ŀ	七 車	交	国庫	き	出金	İ	也方債	7	その化	也	一般財	源
高齢者住宅改臣 事業助成事業	Į	5	533		53	33												5	33

1. 事業の目的

高齢者が可能な限りその自宅において、その有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう、住環境の整備を行うとともに、介護する家族の負担軽減を図る。

2. 事業の概要

要介護認定を受けている者で、介護保険の対象とならない住宅改修事業を実施した者に対し、改修費の一部を助成する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
高齢者居住環境 整備事業補助金	要介護認定を受けている者で、介護保険の対象とならない住宅改修事業を実施した者に対し一部を補助する。 ・対象者 要支援・要介護認定者かつ町民税世帯非課税・基準上限額800千円×補助率2/3	533	_
	合 計	533	

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	į ;	3		所	属:	健康福祉	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		-	Į						則	掠内訳			(単位	1:千円)		
尹未口(八尹未入	本年度	Ē	前年度	Ę	比	較	国庫	き	出金	İ	也方債	7	その化	<u>p</u>	一般財	源
老人保護	護措置費	5,78	33	5,80)4	2	21								2	5,7	81

1. 事業の目的

居宅において他のいかなる福祉サービスを用いても、なお生活困難な高齢者を、町が保護措置し、 福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

居宅において他のいかなる福祉サービスを用いても環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者の保護措置及び短期入所を養護老人ホームに委託する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
養護老人亦一厶措置 委託費	老人措置業務を養護老人ホームに委託する 令和2年度措置人数(R3.2月現在) 母来寮 1名 生活管理指導短期宿泊事業 65歳以上で要介護認定又は要支援認定を受けていない者のうち、社会適応が困難な者に対して、短期間の宿泊サービスを提供し、日常生活に関する指導や支援を行う。	5,783	_
	合計	5,783	

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1		項	3	3		所原	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		-	予算額	Ą							貶	排原内訳			(単位	[:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	Ī	前年度	Ŧ	Ŀ	匕 較	交	国県	見支出	出金	Ħ	也方債	ŧ	その化	<u>b</u>	一般財	源
高齢者等 支援事	学の生活 事業費	8,99	99	9,92	25		Δ9	26					7,400		24	49	1,3	50

1. 事業の目的

要介護状態にある高齢者又は要介護状態になる恐れのある高齢者ができる限り在宅で自立した生活 を送ることができるようにし、介護者の負担も軽減する。

2. 事業の概要

高齢者の居宅と病院との交通手段を確保する。

高齢者の移動手段として、バス、タクシー利用に対して助成する。 在宅生活維持のために居宅等の改修を希望する者に対し、居宅を訪問して利用者の身体状況等を踏 まえて相談・助言、施工者の紹介・連絡調整等を行う。

重度要介護者を在宅で介護する家族を支援するため介護用品の購入費の一部を助成する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
外出支援サービス事業	送迎用車両により利用者の居宅と医療機関等との間の送迎を行う。委託料は移動距離により5段階で区切り、利用料は一律800円(片道)とする。	1,020	個人負担 800円
住宅改修指導事業委託費	要介護高齢者又は要支援高齢者のいる家庭で、在宅生活維持のために居宅等の改修を希望する者に対し、居宅を訪問して利用者の身体状況等を踏まえて相談・助言、施工者の紹介・連絡調整等を行う。	14	_
高齢者交通費助成事業	◆タクシー助成 バス等公共交通機関の利用が困難な要介護認 定を受けた高齢者又は75歳以上のみの世帯の 方の通院等に対し、タクシー利用料を助成する。 (メーター額により上限5,000円まで助成)	7,500	過疎債充当
	◆バス定期券助成 日の丸自動車の高齢者向けバス6か月定期券 「架け橋」の購入者に対して、定期券購入費の 一部を助成する。 助成額10,000円(定期券20,900円/半年)	1,000	过 杯!!(7)
高齢者等雪下ろし 支援事業補助金	住民税非課税世帯を対象に、家屋の屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。 ・補助率 1/2(補助上限額24千円/回)	240	_
家族介護支援事業	住民税非課税世帯を対象に、重度の要介護者に係る介護用品の購入費の一部を助成する。 ・申請月により最大2,500円×30枚を助成。	225	_
	合 計	8,999	

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	√ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	3	3		所原	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)			予算額								源内訳				1:千円)	
子木口(ハチボル	本年度	È	前年度		比 較	交	国県	上支馬	金比	爿	也方債	7	その化	也	一般財	源
低所得者 事第		51	7	380)	13	37		34	43						1	74

1. 事業の目的

介護保険サービスに係る利用者負担額を軽減し、低所得利用者の生活安定を図る。

2. 事業の概要

- ・低所得者のうち一定の要件を満たす者について、訪問介護に係る利用者負担を全額免除するもの。
- 社会福祉法人が介護保険給付に係る利用者負担を減免した場合に、当該法人に対し、減免額の一定割合について助成するもの。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
訪問介護利用者負担 軽減事業費	障害者総合支援法でホームヘルパーを利用していた者のうち、定率負担額が〇円だった者が、65歳に到達し、介護保険の適用を受け、介護保険でホームヘルパーを利用をした場合に、訪問介護に係る利用者負担を全額免除する。	20	県 2/3 町 1/3
法人減免額補填事業 補助金	社会福祉法人が介護保険給付に係る利用者負担を減免した場合に、当該法人に対し、減免額の一定割合について助成する。	497	3 1/0
	合 計	517	

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	45	予算 科目	3	款	1	1	項	3	3		所	寓:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額							財源内訳				(単位:千円)					
尹未口(本年度 前年度 比 事			交	国県支出金 世		也方債	その他		一般財源								
訪問介護 ス支援事	業補助	5	500				5	00					500					

1. 事業の目的

訪問介護サービス事業所の運営費を支援することで、事業の継続を図り、利用者の在宅生活を支える。

2. 事業の概要

訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等		
訪問介護サービス支援事 業補助金	訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。	500	県 1/2 町 1/2		
	合計	500			

総合計画での位置付け	第	3	節	高齢者福祉の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	45	予算 科目	3	款	,	1	項	5	5		所原	禹:	健康福	祉	課	課福祉推進		係
車業夕 (十単業ノ			予算額	頂					•		貶	源内訳			(単位	[:千円)	
事業名(大事業)		本年度	本年度前年度				比較			国県支出金			地方債		その他		一般財	源
特別医療給付 事業費		43,1	84	45,9	33	Δ	2,7	7 49	1	9,4	62				3,15	59	20,5	63

1. 事業の目的

医療費の助成を必要とする障がい者・小児等に対して、助成を行うことで、健康の保持及び生活の安定を図る。

2. 事業の概要

- ・医療費の助成を必要とする者に対して、鳥取県特別医療費の給付を行う。
- ・特別医療の対象とならない身体・精神・知的障がい者その他特に医療費の助成を必要とする者に対しては、三朝町単独事業にて助成を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
特別医療給付費(県補助事業)	特別医療受給者に対して医療費助成する。 【受給対象者】 1.身体障害者手帳1級及び2級所持者 2.精神保健福祉手帳1級所持者 3.療育手帳A、療育手帳Bかつ身体 障害者手帳3級又は4級所持者 4.特定疾病患者 5.小児(18歳到達後年度末までの者) 6.ひとり親家庭(18歳到達後年度末までの児 童の養育者)	42,274	県1/2 町1/2
特別医療給付費(町単独事業)	特別医療受給対象外の者の内、特に助成が必要な者を対象に医療費助成する。 【受給対象者】 1.身体障害者手帳3級及び4級所持者 2.精神保健福祉手帳2級所持者 3.療育手帳B所持者 4.高齢者鍼灸マッサージ利用者	910	
	습 計	43,184	

総合計画での位置付け	第	3	節	子育て環境の充実 障がい者支援の充実	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	46	予算 科目	3	款	1		項	6	6 E		所			祉	課福		祉推進	係
事業名(大事業)	予算額											(単位	立:千円)				
事業名(人事業)		本年度前年度				比較			国県支出金			地方債		その他		þ	一般財	源
社会福祉施設費		2,8	801	1	00		2,7	' 01									2,8	01

1. 事業の目的

町立福祉センター(レスポワール 平成4年利用開始)の災害への備えとして火災保険に加入す 平成4年から借地契約をしている福祉センター駐車場用地の買取を行う。

2. 事業の概要

- ・火災保険の加入・福祉センター駐車場用地取得

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
福祉センター火災共済保険	町有建物災害共済保険料 ・福祉センター分 ・福祉センター車庫分	100	-
福祉センター駐車場用地購入費	福祉センター駐車場用地取得	2,701	-
	合 計	2,801	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	3	節	地域福祉の推進	□過疎	□ 辺地

予算書 46-47	予算 / 科目 、	3 款	2 1	頁	1		所属:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額							[:千円)				
学未行(八学未)	本年度	前年度	比	較	国県支出会		金	地方債		その他		一般財	
障害児通所支援 事業	7,545	4,729	2	2,816	į	5,61	16					1,9	29

1. 事業の目的

障がい児の施設等への通所及び訪問による支援を行い、障がい児福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

障がい児の通所給付費等の支給

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
放課後等デイサービス 事業	サービス提供事業所へ通所し、日常生活における必要な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。(小学生以上)	6,360	国1/2 県1/4
児童発達支援事業	サービス提供事業所へ通所し、日常生活における必要な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。(小学生未満)	300	町1/4
障害児通所支援事業 事務費	自立支援支払システム(国保連合会システム) に係る委託手数料	41	-
保育所等訪問支援事業	障がい児が集団生活を営む施設を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	100	国1/2 県1/4
障害児支援利用計画書 作成費	障がいのある児童で、サービスを利用する者に対し、必要なサービスの選択や利用状況の確認などについて障害児支援利用計画を作成する。	744	町1/4
_	合 計	7,545	

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 36-37	予算 <i>,</i> 科目 "	2 款	1 I	頁 1	1		所属	nna ·	建設水流	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)		予算額 前年度						財	源内訳			(単位	1:千円)	
ず木口(ハず木)	本年度	比	較	国県	土支具	金	地方債		その他		也一般則		源	
建築物等耐震改 修促進事業	2,849	6,960	Ο Δ 4	1,111		2,0	42						8	307

1. 事業の目的

建築物の耐震診断及び耐震改修にかかる費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。

2. 事業の概要

三朝町耐震改修促進計画に基づき耐震化の促進を図る。

戸建住宅の耐震無料診断実施及び耐震診断(上限113千円の2/3)、耐震設計(上限240千円の1/2)を補助する。

戸建住宅の耐震改修(上限1,000千円の4/5)を補助する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
建築物耐震診断改修費補助金	①無料診断: 3戸×113千円=339千円 ②一般診断: 2戸×113千円×2/3=150千円 ③耐震設計: 3戸×240千円1/2=360千円 ④耐震改修: 2戸×1,250千円×4/5=2,000千 円	2,849	①②国1/2 県1/4 ③ 県1/4 ④ 国2/5 県1/5
	合 計	2,849	

4.	その他特記事項		

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり		□ 辺地
------------	-------	-------------	--	------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	1	項	1	2		所属	所属: 建設水		道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)														1:千円)			
尹未口(八尹未八	本年度	复	ļ	七車	交	国原	き	出金	爿	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源		
	地域共同施設管 理費 500 500				00												5	00

1. 事業の目的

地域内の共同施設(自治会等で管理している生活道路、用排水路等)の維持管理等に必要となる原材料等を町が支給することにより、防災面での共同施設機能の維持と、地域の活性化を図る。

2. 事業の概要

地域の振興に寄与する地域内の共同施設維持管理等に必要となる原材料等を支給する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
地域共同施設維持管理支 援事業	地域内の共同施設の維持管理等に必要なバック ホウ等借上料、原材料費等	500	-
	合 計	500	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保 消防・防災体制の充実	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	49	予算 科目	4	款	1	1	項	3	3		所原	禹:	建設水	道	課	上	下水道	係
事業名()	大事業)			予算額						1			排原内訳			(単位	1:千円)	
学术口((本年度 前年度 比 重要						七 較	交	国県	国県支出金 地方債 その他					<u>b</u>	一般財	源	
	N型合併処理浄 公槽整備事業 3,117 4,534 △ 1,4			1,4	-17		3	352						2,7	765			

1. 事業の目的

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業の概要

事業の目的を達成するため、公共下水道・集落排水処理施設の区域外における合併処理浄化槽設置 事業を実施する者に対し、合併処理槽設置に係る補助金を交付する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
小型合併処理浄化槽 整備事業(個人)	公共下水道・集落排水処理施設の区域外を対象 に、国の補助制度を活用し、処理槽設置促進を 行う。	1,756	-
国•県支出金等返還金	本事業の財源である「循環型社会形成推進交付金」の計画年度の終了に伴い、すでに国費として町に交付されている同交付金の未執行額返還金。	1,361	-
	숨 計	3,117	

4. その他特記事項

- ・鳥取県中部地域循環型社会形成推進地域計画が策定されている。
- ・『小型合併処理浄化槽整備事業(個人)』における財源は、「循環型社会形成推進交付金」を活用する。

(交付金の負担割合 国1/3、県1/3、町1/3)

総合計画での位置付け	第	2	節	安定した水供給と適正な排水処理	過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	-----------------	----	------

予算書ページ	54	予算 科目	6	款 1 項 5						所原	所属: 建設水			道は課し町		土整備	係
事業名(ス	大事業)			予算額				源内訳				1:千円)					
F*U ()	ハチボノ	本年度 前年度 比較						国県	国県支出金 地方債				その他			一般則	源
農地	農地費 13,274 5,110		8,1	64		3,50	00				1,0	00	8,7	74			

1. 事業の目的

農業生産基盤(農地・水路・農道など)の小規模な整備・補修や放置された山腹水路などに要する経費を支援し、集落営農及び農業経営の安定を図る。

2. 事業の概要

農業用施設の整備や農業用施設修繕経費の一部を補助する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
農業農村整備事業費(単県)	老朽化した農業用施設、農用地、林道の保全、整備を行い農業経営の安定化を図る経費 ①高橋水路改修、小内河水路改修、若宮水路 改修 ②林道滝ノ奥線修繕、林道小鹿線修繕 ③東小鹿水路検討	12,168	地元1/4 ①県37.5% ②県50.0%
農道管理一般経費	鳥取県農業農村整備事業推進協議会 会費 農道台帳管理賦課金	106	-
農業用施設等維持修繕費補助金	農業経営の安定と営農の振興に寄与するため に、集落が管理する農業用施設等の修繕に対し て補助する経費 (事業費上限 400千円 補助率1/2 5箇所)	1,000	県1/2 繰入金1/2
	合 計	13,274	

総合計画での位置付け	第4	4 節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	54	予算 科目	6	款	1		項	5	5		所属	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)		=	予算額	Į.				財源内訳 (単位)						(単位	፲:千円)		
尹未口(八尹未入	本年度	ĒĒ	Ŧ	比	〕 較	Ż	国県	过支	出金	爿	也方債	7	その化	ф	一般財	源	
農免農道	農免農道事業費 569 275				29	94									5	69		

1. 事業の目的

農免農道の適切な維持管理を行い、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

除草や側溝清掃など、小鹿農免農道の適切な維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
農免農道管理費	草刈(地元、団体)や側溝清掃(シルバー人 材センター)の実施 吉田地内崩落土砂撤去	569	-
			-
	合 計	569	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ 55	予算 科目	5 款	款 1 項		1	4	4 目 所		所属: 建設水		道	道は課しは		地籍調査	
事業名(目)		予算額	į				財源内訳				(単位:千円)				
学来台(日)	本年度	前年度		比 剪	交	国県	出支馬	金出	l金 地方債		70	その代	也 一般財		源
地籍調査費	83,959	81,23	34	2,725		6	31,13	30			45		22,7	84	

1. 事業の目的

現在、土地の開発・取引きにおいて参考となる資料は主に明治時代に作成された公図であるが、精度が悪く現況とかけ離れている。そこで、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について調査するとともに、その境界及び面積を測量し地籍図及び地籍簿を作成し、認証後法務局に送付する。

2. 事業の概要

【継続地区:木地山地区(林道福吉木地山線)、柿谷地区(町道実光神倉線・林道柿谷線)、坂本地区(林道波関俵原線)、三徳地区(林道波関俵原線)、曹源寺地区(林道曹源寺福山線) 計5地区 4.87k㎡】 木地山・柿谷・坂本地区は地積測定・地籍図及び地籍簿の作成、三徳地区は図根測量及び一筆地測

量、曹源寺地区は一筆地測量・地積測定・地籍図及び地籍簿の作成を実施する。

【新規地区:坂本地区2(林道波関俵原線)、吉田地区(林道伊豆線)、福吉地区(林道福吉木地山線)、三徳地区2(林道波関俵原線)、三徳地区3(林道伊豆線)、坂本地区3(林道伊豆線)、小河内地区(林道福吉木地山線) 計7地区7.53k㎡】

新規地区のうち、坂本地区2・吉田・福吉は、現地調査及び一筆地測量、その他4地区は一筆地調査準備(調査図素図等作成)を実施する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
地籍調查事業費	外注による測量及び調査 木地山、柿谷、坂本、三徳、曹源寺、坂本 2、吉田、福吉、三徳2、三徳3、坂本3、小 河内	83,164	国1/2 県1/4
国土調査推進協議会負担金	事業費割十均等割	199	-
土地情報事務費	土地情報システム保守 30,000円×1.10×12ヵ月	396	-
公共事業連携先行地籍調 查事業費	坂本地区地籍調査事業の実施	200	県10/10
	습 計	83,959	

4. その他特記事項

令和2年度までの現地調査進捗率 31.00% (平地は平成26年度で完了)

総合計画での位置付け	第	4 節	農林業のにぎわいづくり		□ 辺地
------------	---	-----	-------------	--	------

予算書 ページ 57	予算 科目	6 款	2 項	5		所属	: 建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)		予算額			財源内訳 (単位)						1:千円)	
学术は(八学术)	本年度	前年度	比較	国	県支出金 地方債			F	この他	3	一般財	
農地費	11,031	6,466	4,56	65							11,0	31

1. 事業の目的

林道の適切な維持管理を行ない、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

林道路面等の修繕・除草などの適正な管理により、利用者の安心・安全を確保する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
林道管理費	路面補修、草刈等を行い利用者の安全と適切な 管理を行う経費 (地元、団体及びシルバー人材センター委託な ど)	9,431	-
林道施設PCB廃棄物処理 促進対策事業	林道橋PCB塗装成分調査に係る経費 (余川線鋼橋塗料調査2橋)	1,600	-
	合 計	11,031	

総合計画での位置付け	第	2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	□ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	57	予算 科目	6	款	2	Į	頁	5		所	寓:	建設水	道	課	⊞	土整備	係
事業名(大事業)		-	予算額	頁					•	則	排原内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八尹未八	本年度	Ē	前年度 比 較					国県支出金地方債			也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財源	
県営林道 第		39,50	00 2	24,36	68	15	5,132				3	35,000				4,5	00

1. 事業の目的

天神川流域活性化センターにおいて、林道空白地帯に路網整備を行い間伐材の搬出等林業施業を促進することが重要とされ、林道専用道富海福山線を整備。

倉吉市及び三朝町で森林の区域面積の割合に応じて負担をし事業を推進する。

2. 事業の概要

県営林道富海福山線の林道路網の整備を促進する。森林面積割合により事業費を負担。 (平成29年度~令和8年度)

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
県営林道開設事業負担金 (補助)	県営林道富海福山線開設事業負担金 地元負担金:事業費 323,889千円×21.3% うち三朝町負担分 57.2%	39,500	過疎債
	合 計	39,500	

4. その他特記事項

計画延長 L=10.2Km (全体計画 平成29年度から令和8年度)

総合計画での位置付け	第	4 2	節	農林業のにぎわいづくり 安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2		項	6	3		所	禹:	建設水	首	課	⊞J	土整備	係
事業名(大事業)		=	予算額	Ą							貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未口(八尹未入	本年度	Ē	前年度	Ŧ	」 較	交	国県	見支出	出金 地		也方債	その作		也一般則		源	
大規模材	林道事業	6,7	23	7,12	29		△ 4	.06									6,7	23

1. 事業の目的

林道若桜江府線(用瀬三朝区間、三朝区間)の受益者に対し負担の軽減を図る。

2. 事業の概要

林道若桜江府線(用瀬三朝区間、三朝区間)の受益者に対し民有林部分の受益者賦課金に ついて助成を行い、負担の軽減を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
大規模林道受益者賦課金 助成金	事業賦課金を軽減するために、各受益者組合に 補助する。 三朝区間 6,074,086円(~R10) 用瀬三朝区間 648,532円(~R8)	6,723	_
	습 計	6,723	

4. その他特記事項

• 三朝区間 (令和10年度まで)

・用瀬三朝区間 (令和8年度まで)

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり 安全で円滑な地域道路網の確保	□ 過疎	□ 辺地
------------	-------	-------------------------------	------	------

予算書 ページ	60	予算 科目	8	款	1	項	-	1		所原] :	建設水流	道	課	B J	土整備	係
事業名(大事業)			予算額				財源内訳 (単位:=									
F / L \		本年度	Ē	前年度 比 軟			交	国県	出支馬	出金	Ħ	也方債 -		その化	<u>t</u>	一般財	源
土木絲	総務費	1,59	93	1,59	3										16	1,5	77

1. 事業の目的

土木関係事業の推進を図るため、各種要望活動及び各種会議に参加し事業の拡大や更なる 事業の進歩を図る。

2. 事業の概要

土木関係事業の効率的な推進を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
土木総務一般経費	事業推進会議旅費 土木積算システム賃借料	1,374	-
土木総務費	各種団体負担金等 (中国国道協会負担金 ほか6件)	219	-
	合 計	1,593	

4. その他特記事項

屋外広告物許可申請手数料を充当

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□ 過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	----------------	------	------

予算書 ページ	60	予算 科目	8	款	2	-	項	-	1		所原	黑:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)		-	頁				財源内訳(単例)						(単位	位:千円)			
尹未口(八字未入	本年度	Ē	前年度 比 較			国県支出金 地			也方債	その化	也	一般財源					
道路橋須	22総務費	1,171		709		462										1,1	71	

1. 事業の目的

- ・交付税算定等さまざまな基礎資料として活用される道路台帳を適正に管理する。・「道の駅」相互の連携を図ることにより、道路利用者の利便性の向上と施設の利用促進を 図り、安全で快適な道路交通環境の形成並びに地域の振興に寄与する。

2. 事業の概要

道路台帳修正委託。

「道の駅」連絡会に加盟し、道の駅を活用した情報発信を図る。 道の駅「三朝楽市楽座」公衆用トルの維持管理を適切に行い、道路利用者の利便性の向 上を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
道路台帳修正業務委託費	道路台帳修正委託費(赤松本泉線(本泉)、虹鱒線)	750	-
中国「道の駅」連絡会負 担金	全国道の駅連絡会 会費 中国道の駅連絡会 会費	70	-
道の駅管理費	道の駅公衆用トイレを健全に維持する (消耗品、光熱水費、修繕料、保険料、委託 料、原材料費)	351	-
	숨 計	1,171	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 60-61	予算 科目	8 款	2	項	2	2		所属	禹:	建設水	道	課	⊞	土整備	係
事業名(大事業)		予算額 財源内訳 単位												1:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	Ę .	比較		国県支出		金出	Ħ	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
道路維持管理費	33,402	23,688	3 9	9,714			1,69	90		2,400				29,3	12

1. 事業の目的

町道の適正な維持管理を行い、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

路面補修、側溝修繕・清掃、路肩除草、道路パトロールを行い、迅速かつ適切な道路の維持管理に努める。

町が保有する除雪車等により除雪を行い、冬期間の交通の確保に万全を期する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
道路維持修繕費	道路維持管理に係る経費 除草等管理費 道路修繕費 道路ストック点検による舗装修 繕及びその他町道の修繕	17,734	-
除雪経費	道路除雪に係る経費 除雪オペレーター賃金、除雪車両・消雪施設 修繕、車検及び点検手数料、その他除雪作業に 係る経費	13,126	県2/3 (一部)
除雪機械整備費	小型除雪機購入に係る経費 小型除雪機 3台	2,542	
	合 計	33,402	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	61	予算 科目	8	次	2	項	3	3		所属	黑:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名((大事業)		予算	草額				財源内訳 (単位						位:千円)			
尹未 口、	ハチボノ	本年度	前红	前年度 比			交	国県	し支具	金出金	金地方債		その他		<u>t</u>	一般則	
町道整個	備事業費	42,251	11,0	000	3	1,25	51				4	-0,700				1,5	51

1. 事業の目的

町道の危険箇所を整備し、住民生活の安全性と利便性を確保する。

2. 事業の概要

町道赤松本泉線において道路幅員が狭く車両のすれ違いが困難であり、大変危険な状態であるため、拡幅工事を行う。

町道片柴線において道路側溝の老朽化により流水が漏れて住宅側へ侵入している状況にあり側溝の改修を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
集落生活道路整備事業補助金	集落道整備に対する補助(3集落)	1,500	町1/2
町道整備事業	町道赤松本泉線改良工事 L=130m(道路拡幅)町道片柴線水路改修工事 L=220m(側溝改修)	40,751	過疎債
	合 計	42,251	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	61	予算 科目	8	款	2		項	2	1		所原	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)		予算額									則	排原内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八字未入	本年度	Ì	前年度	Ę	比	」 較	Ż	国県	₹支Ы	出金	İ	也方債	7	その化	也	一般財	源
橋梁維持	寺管理費	1,970	1	,870)	1	100										1,9	70

1. 事業の目的

橋梁及び交差点の照明を管理し、歩行者や通行車両の安全を確保する。 道路利用者の夜間通行の安全を図る。

2. 事業の概要

町が管理する道路照明灯及び橋梁照明灯の光熱費及び修繕に伴う経費。 灯具の更新時にはLED化を行い、電気代等の軽減を図る。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
橋梁維持一般経費	道路、橋梁の照明の維持に係る経費。 管理する道路照明灯のLED化を行い、電気代 の費用軽減を図る	1,970	-
_	슴 計	1,970	

4.	その他特記事項
----	---------

総合計画での位置付け	第	2	節	安全・安心の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

	予算書 ページ	62	予算 科目	8	款	2	2	項	5	5		所	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
lull,	事業名()	大事業)	+ /= #		予算額			L ±-	+		·	財源内訳				204		江:千円)	Ä
L			本年度		前年度	2	Ŀ	匕 較	父	国界	し支具	出金	I	也方債	7	その化	19	一般財	源
	橋梁新設	设良費	32,60	00	43,0	00	Δ.	10,4	-00		18,6	821		13,900					79

1. 事業の目的

三朝町橋梁長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、経費の節減と橋梁の長寿命化を図る。

2. 事業の概要

三朝町橋梁長寿命化修繕計画(平成28年策定)により、詳細調査の必要がある橋梁を順次調査し、修繕工事を行い、橋梁長寿命化の促進を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
道路メンテナンス事業(橋梁補修)	・橋梁定期点検、橋梁長寿命化計画・補修工事(穴鴫2号橋、上村橋、巣ノ谷2号橋、市ケ坪橋)、監督補助業務	32,600	国62.7% 過疎債
	숨 計	32,600	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	62	予算 科目	8	款	2	<u> </u>	項	6	6		所	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
予算額 事業名(大事業)												貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(本年度 前年度 比較						交	国県	き	出金	Ħ	也方債	7	その化	₽ P	一般財	源	
交通安全		6	600	2,4	-70	Δ	. 1,8	370									6	500

1. 事業の目的

交通安全施設の整備を行い、交通安全に資する。

2. 事業の概要

交通事故発生の恐れがある箇所や道路利用者に危険が及ぶ箇所の修繕整備を行い、利用者の安全を確保する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
交通安全施設整備費	• 町道三朝横手線誘導標示設置工事 L=30m • 町道下谷線防護柵設置工事 L=10m	600	-
	合計	600	

4.	その	他排	诗記	事項

総合計画での位置付け	第	2	節	安全・安心の地域づくり 安全で円滑な地域道路網の確保	□過疎	□ 辺地

予算書ページ		予算 科目	8	款	3		項	-	1		所	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名	(大事業)		:	予算額	頁							貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
尹未位	(八爭未)	本年度	ž	前年度	E	比	〕 軻	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	7	その化	ţ,	一般財	源
河川	総務費	2	95	29	91			4		2	74							21

1. 事業の目的

町内河川に設置してある樋門について、適切な管理を行い雨水の安全な排水や河川からの逆流による浸水を防ぐ。

2. 事業の概要

町内河川に設置してある国県管理樋門について、定期的な点検と増水時の操作を行い雨水の安全な排水や河川からの逆流による浸水を防ぐため、操作員を任命し適切な管理を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
河川一般経費	①国土交通省所管樋門 2樋門 点検9回及び操作 ②鳥取県所管樋門 2樋門 点検6回及び操作	295	①国100% ②県100%
	合 計	295	

総合計画での位置付け	第	2	節	安全・安心の地域づくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	62	予算 科目	8	款	3		項	1	1		所	属:	建設水	道	課	⊞	土整備	係
事業名((大事業)		=	予算额	頁							則	排原内訳			(単位	1:千円)	
学术 口 (ハチボノ	本年度	Ī	前年度			比較			し支具	出金	İ	也方債	その作		<u>b</u>	一般財	源
砂防費	事業費	43,88	80	13,00	00	3	30,8	80				4	1,800		7	17	1,3	63

1. 事業の目的

住宅地の裏山の急傾斜地の崩壊防止策を図り、住民生活の安全を確保するとともに、県が実施する急傾斜崩壊対策事業の一部を負担する。

2. 事業の概要

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担し、事業の早期完成を目指すとともに関係受益者の負担を軽減する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
県営急傾斜地崩壊対策事 業負担金	急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金 徳本、天神、穴鴨、下西谷、牧	13,500	地元負担 5% 公共事業等 債
急傾斜地崩壊対策事業(単町)	徳本地区急傾斜地崩壊対策事業	30,380	防災対策事 業債
	合 計	43,880	

4. その他特記事項

町負担金	事業費×	(5%	又は	10%)
삐덩크	尹未見ハ	(J/0	×10	10/0/

地元負担金

町負担金×5%

公共事業等(通常分・補助)各種災害関連事業債 (町負担金-地元負担金)×90%(100千円止め)

総合計画での位置付け	第 2	節	安全・安心の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地
------------	-----	---	-------------	------	------

予算ペー	章書 -ジ	62	予算 科目	8	3	款	(3	項	2	2	B	所原	禹:	建設才	道	課	町	土整備	係
車業	名(大事業)				多算图						,			據內訳				江:千円)	
5 1		<i>/\</i>	本年月	美	自	前年原	ž	ŀ	上 車	交	国	具支と	出金	İ	也方债		その他	<u>t</u>	一般則	排源
Ĭ	可川管	管理費	5	500		20	OC		3	300									5	500
1.		業の目的 J管理河	川の適切	な終	维持管	管理?	を行	う。												
2.		業の概要 列川付属 ²																		
3.	事美	業内容													(単位	: 千	円)			
		事業名(中事業)						事 美	Ě [勺 ?	?^n				予算額	額	負担	割合等	
	河川	l維持補修	費		河川	付属	物修	逐繕	5筐	i所						Ĺ	500		-	
					合				計							Ę	500		_	
		の他特記																		
総	信合給	画での位	置付け	第	2	節			消	防•	防災	体制	の拡	充			過	疎	辺	2地

予算書 ページ	63	予算 科目	8	款	5	5	項	1	1		所	禹:	建設水	道	課	⊞J	土整備	係
事業名(大事業)		-	予算額	Ą					•		貶	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八爭未入	本年度	ĒĒ	前年度			比較		国県支出		出金	池 地方債		その他		<u>b</u>	一般則	掠
町営住名	言管理費	66,10)9 3	32,46	69	(33,6	640	1	7,0	89			1	8,9	16	30,1	04

1. 事業の目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。また、中堅所得者の生活の安定を図る。老朽化する住宅等の住環境の整備を行う。

2. 事業の概要

町営住宅(87戸)の家賃等の適正管理及び維持補修を行う。 町営住宅長寿命化計画に従って、計画的に住宅の改修を行う。 ケーブルテレビの光化事業に伴い、情報通信基盤施設改修工事を実施する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
住宅管理一般経費	参考図書代 家賃口座振替手数料 住宅火災保険料 住宅家賃システム委託料	585	-
住宅維持補修費	徳本団地(1〜10号)外壁及び内部改修 情報通信基盤施設改修工事(ケーブルテレビの 光化) 町営住宅の施設修繕及び退去に伴う住宅クリー ニング委託料等	29,859	基金充当
社会資本整備総合交付金 事業(町営住宅長寿命 化)	徳本団地(1~10号)建具、電気設備、内壁断熱改修 徳本団地(31~36号)建具改修	34,600	国1/2 基金充当
町営住宅払下事業費	徳本団地(平屋)の払下げに係る経費 (不動産鑑定、分筆登記)	1,065	
	숨 計	66,109	

総合計画での位置付け	第	3	節	地域福祉の推進	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	74	予算 科目	11	款	1	項	2	2		所愿	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(予算額									貶	源内訳			(単位	1:千円)		
事業名(大事業)		本年度	ž	前年度	Ŀ	比較		国県	き	出金	Ħ	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
現年発生		48,0	06 2	20,189	9 2	27,8	17	2	20,3	30	1	3,400		1,40	69	12,8	07

1. 事業の目的

災害発生時の復旧を迅速に行い、農林業の振興を図る。

2. 事業の概要

農地、農業用施設、林道の災害復旧に係る委託費及び工事請負費。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
補助災害復旧事業(農地)	農地災害復旧事業費 5箇所(測量設計、工事)	13,812	地元10% 県50% (工事費) 地方債(農地)
補助災害復旧事業(農業用施設)	農業用施設災害復旧事業 5箇所(測量設計、工事)	18,968	地元10% 県65% (工事費) 地方債(施設)
補助災害復旧事業(林道)	林道災害復旧事業 5箇所(測量設計、工事)	11,226	県 50%・65% (工事費) 地方債(林道)
災害復旧単独事業 (しっかり守る農村基盤 交付金)	①農地、②農業用施設小災害復旧事業 1 O箇所(工事費)	4,000	①地元10% 県1/2(農 地) ②地元7% 県1/2(施 設)
	숨 計	48,006	

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	75	予算 科目	11	款	2	2	項	(2	2		所	禹:	建設水	道	課	町	土整備	係
事業名(大事業)			予算額	湏							貶	排原内訳			(単位	1:千円)	
事業名(人事業 <i>)</i> 		本年度前年度			支	Ŀ	比較			き	出金	Ħ	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源
現年発生		22,3	37	7,4	60	1	4,8	77	1	0,5	57		5,000				6,7	80

1. 事業の目的

災害発生時の復旧を迅速に行い、住民生活の安全を確保する。

2. 事業の概要

道路施設及び河川施設の災害復旧に係る委託費及び工事請負費。地域共同施設の災害復旧の補助を集落に行い、早期の災害復旧と復旧費の負担軽減を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
補助災害復旧事業(道路)	道路災害復旧事業 5箇所(測量設計、工事)	13,802	国66.7% 地方債 現年補助(道 路)
補助災害復旧事業(河川)	河川災害復旧事業 3箇所(測量設計、工事)	6,735	国66.7% 地方債 現年補助(河 川)
地域共同施設災害復旧事業	地域共同施設災害復旧事業 2集落(補助金)	1,800	県1/2
	合 計	22,337	

総合計画での位置付け	第 2	節	安全・安心の地域づくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 52-53	予算 科目	6 款	1	項	3	3		所厚		農林		課	農	業振興	係
事業名(大事業)		予算額	頂						財	源内訳			(単位	<u>ī</u> :千円)	
学未行(八学未)	本年度前年度			比較			き	出金	金 地方債		そ	この化	Ь	一般財	源
農業振興一般経費	123	,	121		2									1	123

1. 事業の目的

- ・農業行政を効果的に展開するための経費として計上する。
- 指導農業士の活動を支援し、町内農業者への技術の普及や農政への提言を求め、農業振興につなげる。

2. 事業の概要

- ・ 事業推進に係る旅費、使用料等事務費
- ・推進団体への負担金等

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
農業振興事務費	調査旅費、高速道路使用料等	47	_
鳥取県地域振興対策協議 会 負担金	山村関係振興部会 平等割(山村)2,500円、平等割(林野)2,500円 林野面積割 3,300円、 全国連盟割 40,000円	49	-
倉吉地区農業士会経費	倉吉地区農業士会負担金 9,000円×3人	27	_
	숨 計	123	

4.	その	他特記事項
┰.		

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 52-53	予算 科目	5 款	1	項	3		所	属:	農林		課	農	業振興	係
事業名(大事業)		予算額							源内訳				江:千円)	
サイロ (ハサイ)	本年度	前年度	1	北 較	E	国県支出	出金	İ	也方債	7	この化	<u>b</u>	一般財	源
農業振興特別経費	7,096	8,72	22 4	1,62	26		5						7,0)91

1. 事業の目的

- ・認定農業者の経営の安定化により、三朝町農業の維持・発展を図る。
- ・梨農家の生産意欲を維持し、特産としての地位を守る。
- ・グリーンサービスの事業活動を支援し、優良農地の荒廃防止や活力ある三朝町農業の維持・発展を目指す。

2. 事業の概要

- •農業振興負担金(町単独臨時)
- 認定農業者資金利子補給事業
- •果樹共済掛金助成事業
- ・水田農業サポート事業 グリーンサービスの新たな体制づくりを支援

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
農業振興負担金(町単独 臨時)	湯梨浜町水田病害虫(ジャンボタニシ)緊急対策事業負担金 2,211㎡×800円/10a	2	-
認定農業者資金利子補給 事業	認定農業者(L資金/農業経営基盤強化資金) 利子助成 2件	11	県1/2
果樹共済掛金助成補助金	共済掛金、収入保険(果樹部分)助成 (農家負担の1/2 掛金の40%を上限) 426,699円×0.4 7戸	171	_
水田農業サポート事業	グリーンサービスの事業活動を支援 ・事業管理費 500万円 事務経費 100万円 ・新規就農者支援 2人×3.8万×12ヶ月	6,912	-
	合 計	7,096	

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 52-53	予算 科目	6 款	7	1	項	3	3		目 所属: 農林		所属: 農林		所属: 農林								業振興	係
事業名(大事業)		予算	額					•		貶	源内訳			(単位	[:千円)							
争未行(八争未)	本年度	前年	Ŀ	比較		国県支出		出金 地方		也方債	も その		<u>b</u>	一般財	源							
農業振興事業費(1/2)	65,867	56	,878		8,9	89	;	35,C)59						30,8	808						

1. 事業の目的

- 担い手農家に対する支援や新規就農者の育成による水田農業の維持
- ・三朝町の特産品を県内外にPRし「三朝のファン」を増やす
- ・経営所得安定対策の推進による水田農業の経営支援
- ・日本型直接支払による生産基盤の維持管理
- 特選三朝米、三朝神倉大豆の振興について、新たな発展的な取り組みを実施

2. 事業の概要

- 担い手農家に対する機械導入支援や、水田受託奨励を行い、担い手・新規就農者の確保対策を実施
- 県内外のイベントへの出展や地域での特産品のPRを積極的に実施
- 日本型直接支払(多面的機能支払、環境保全型農業直接支払)の有効活用
- ・新規就農を生かした地域農業の活性化
- ・特選三朝米と地大豆を中心とする特産物の育成
- 新たな販路拡大と新規商品の開発により特産品のブランド化を推進

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
担い手農家支援事業	 ・水田受託奨励金3,000円/10a×109ha(個人上限有) 受託面積に応じた加算金…660,000円 ・機械導入支援(人・農地プラン掲載の中心経営体) 個人500千円×4件、集落営農1,500千円×3件 ・担い手取組先進地視察研修費 120,000円 	10,062	-
食でつながる三朝ファン 獲得事業	①町報での情報発信②県内外での農産物PR(中部発食のみやこ、多賀町、城陽市、大洗町)	339	_
野菜価格安定対策事業	鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業として夏秋トマトを支援。対象農家 4戸	59	_
多面的機能支払交付金事業(日本型直接支払)	農用地・水路・農道等の維持管理に係る地域の 共同活動を支援 広域1組織(32集落) 35,485a 農地維持支払3,000円/10a 資源向上支払 共同活動 1,800円/10a パ 長寿命化 4,400円/10a	32,664	国1/2 県1/4 町1/4
多面的機能支払推進事業	推進事業費 R3から事務支援システムを導入し事務の効率化を図る。	816	国1/2
新規就農者総合支援事業	農業次世代人材投資資金 1,500,000円×1人	1,500	県10/10
三朝町農業再生協議会補助金	経営所得安定対策の推進(県10/10) (米の生産数量の管理、転作作物の生産振興等)	2,000	県10/10
	小 計	47,440	

1	そ	$\tau \lambda \mu$	いけ	±≘⊐	一声:	否
4.	τ	<i>)</i>)11	IN H	₹₹	: 	ιе

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 52-53	予算 科目	6 款	1	項	3	3		所属:		農林		課	農	業振興	係
事業名(大事業)		予算額	Į.						財	源内訳			(単位	፲:千円)	
事未石 (八事未) 本年!		前年度	Ŧ	比較		国県支出		金出	l金 地方債		その作		也一般則		源
農業振興事業費(2/2)	65,867	56,8	378	8,9	989	(35,C	59						30,8	808

1. 事業の目的

- 担い手農家に対する支援や新規就農者の育成による水田農業の維持
- ・三朝町の特産品を県内外にPRし「三朝のファン」を増やす
- ・経営所得安定対策の推進による水田農業の経営支援
- ・日本型直接支払による生産基盤の維持管理
- 特選三朝米、三朝神倉大豆の振興について、新たな発展的な取り組みを実施

2. 事業の概要

- 担い手農家に対する機械導入支援や、水田受託奨励を行い、担い手・新規就農者の確保対策を実施
- 県内外のイベントへの出展や地域での特産品のPRを積極的に実施
- 日本型直接支払(多面的機能支払、環境保全型農業直接支払)の有効活用
- ・新規就農を生かした地域農業の活性化
- ・特選三朝米と地大豆を中心とする特産物の育成
- 新たな販路拡大と新規商品の開発により特産品のブランド化を推進

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
環境保全型農業直接支払 交付金事業(日本型直接 支払)	環境にやさしい農業を支援(特別栽培米との連携) 化学肥料・農薬の5割低減+堆肥他 2,220a×4,400円/10a(堆肥の施用) 729a×800円/10a(秋耕) 25a×8,000円/10a(冬期湛水管理・堆肥あり) 135a×5,000円/10a(冬期湛水管理・堆肥なし)	1,123	国1/2 県1/4 町1/4
地域おこし協力隊(農 業)	新規作物・直売所の活性化、農作業支援、新たな商品開発 等の取り組みを通して、三朝町の農業の活性化を図る。1名	4,172	-
共生の里推進加速化事業	集落等が企業や団体と協定を締結し、農地や農道、水路などの保全管理活動や遊休農地の再生、営農活動に共同で取り組むことにより、地域農業の活性化を図る。(最終年度)	300	県2/3 町1/3
集落営農体制強化支援事 業	集落営農体制強化を目的に機械施設の整備等を支援 東小鹿営農組合トラクター1台7,091,700円×1/2 泉の里生産組合(今泉)10,071,600円×1/2	8,582	県1/3、町1/6 組合負担1/2
三朝の特産物振興加速化プロジェクト	①三朝米振興プロジェクト 1,550,000円 ②三朝神倉大豆新規商品開発プロジェクト 500,000円 ③反収アップ対策 2,100,000円 三朝米(星空舞・きぬ・コシ・ひとめ)神倉大豆 堆肥投入助成金 70ha×3,000円/10a ④新規作物取組支援 100,000円	4,250	_
	小計	18,427	
	合計	65,867	

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	-------------	------	------

予算書 52-53	予算 科目	5 款	1 項	. 3	3		所厚		農林		課	農	業振興	係
事業名(大事業)		予算額							源内訳				፲:千円)	
サネロ (ハサネ)	本年度前		前年度 比較				国県支出金地方債			その他			一般財	源
中山間地域等直 接支払交付金事 業	59,825	58,270) 1	555	4	14,5	08						15,3	317

1. 事業の目的

・生産条件が不利な中山間地域の農地を対象に、5年間(R2~R6)の協定が結ばれた農地を管理する 農家に対し、その負担を軽減するために交付金を支援し、条件不利地域における営農活動の維持・継 続を図る。

2. 事業の概要

- 協定数:35
- ・基本単価 急傾斜地 21,000円/10a 緩傾斜地 8,000円/10a 取組の違いにより10割単価と8割単価のコースが設定される。
- ・R2から第5期がスタートし、集落戦略の作成(10割要件)に取り組む。
- ・農業生産活動が行われなくなった場合の集落全体の遡及返還は廃止。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
中山間地域等直接支払 交付事務費	推進事務費。R3から事務支援システムを導入し、事務の効率化を図る。	1,442	国1/2
中山間地域等直接支払 交付金(日本型直接支 払)	集落協定33 個別協定2 面積 38,646a 面積×(基本単価×(1.0又は0.8)) 超急傾斜加算 34ha 集落機能強化加算 4協定 生産性向上化加算 5協定	58,278	国1/2 県1/4 町1/4
中山間農業ルネッサンス 推進事業	推進事務費(ルネッサンス推進費)	105	国10/10
	승 計	59,825	

4. その他特記事項

第5期対策(R2~R6)初年度

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 52-53	予算 科目	5 款	1	項	3	3		所原	禹:	農林		課	林	業振興	係
事業名(大事業)		予算額					•		貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
学术口 (八学术)	本年度前年度		度 比較				国県支出金			也方債	7	その化	<u>p</u>	一般財	源
鳥獣被害総合対 策事業	36,184	17,17	1	19,C	13	2	20,5	595						15,5	589

1. 事業の目的

• 有害鳥獣の侵入を防ぐ対策と個体数を減らす対策を総合的に実施し、農産物等への被害を防ぐ。

2. 事業の概要

· 総合対策事業(単県)

ワイヤーメッシュ、電気柵 ※国事業との併用不可 わな免許取得支援、捕獲従事者の活動助成 侵入を防ぐ対策

個体数を減らす対策

イノシシ、シカ、ヌートリア等射撃練習に対する助成 捕獲奨励金

ハンター支援 • 防止対策事業(国)

ワイヤーメッシュ、電気柵 侵入を防ぐ対策 対策協議会 研修会の実施等 ※県から直接交付

• 鳥獸被害対策実施隊 • 総合対策事業(単町) 国事業施設等の補強

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
鳥獣被害総合対策事業費 補助金(単県)	侵入を防ぐ対策 WM柵 100m 電気柵 7,160m 2,455,000円 個体数を減らす対策 捕獲従事者の活動助成 940,000円 わな免許取得支援 5千円×15人 75,000円 捕獲奨励金 イノシシ500頭、シカ469頭 (その他20頭) 11,120,000円 射撃環境改善事業 12名分 40,000円	14,630	県 1/3~1/2 町 1/3~2/3
鳥取県ツキノワグマ遭遇 回避総合対策事業	出没時安全対策 有害捕獲個体処理業務委託等	254	県1/2 上限90千円
鳥獣被害防止総合対策事 業(補助)	侵入を防ぐ対策 WM柵 6,080m 電気柵 20,320m 12,490,000円 捕獲奨励金(シカ加算)469頭 3,169,000円	15,659	国10/10
鳥獣被害対策実施隊設置 費	緊急時や住民の要請に対応するとともに、新たな捕獲 従事者の育成に取り組む。隊員12名で組織。 活動報酬:半日3,000円 1日5,000円 止め刺し2,000円/回(新規)のベ270回出動	1,647	-
鳥獣被害総合対策事業費 補助金(単町)	侵入を防ぐ対策 ワイヤーメッシュ柵の補強、潜り込み防止等 電気柵バッテリー交換 WM柵等 1,800m 電気柵 10基分 984,000円 捕獲奨励金(猟期) イノシシ200頭、シカ101頭 3,010,000円	3,994	(防止柵) 町1/2 自己負担 1/2
	合 計	36,184	

総合計画での位置付け	第 4	- 節	農林業のにぎわいづくり		□ 辺地
------------	-----	-----	-------------	--	------

予算書ページ	53	予算 科目	6	款	1	項	2	1		所	禹:	農林		課	農	業振興	係
事業名(大事業)			予算額								源内訳				፲:千円)	
F *U (ハチボノ	本年度	È	前年度	1	北 東	交	国県	と支馬	出金	甘	拉方債	そ	その化	<u>t</u>	一般財	源
畜産業費	一般経費	1	18	15	5		3										18

1. 事業の目的

畜産業の振興に向け、畜産経営の改善、家畜の改良、生産技術の向上、畜産物の価格安定、畜産環境の保全に係る支援や各種情報を提供する畜産推進機構の運営をサポートする。

2. 事業の概要

・鳥取県畜産推進機構の運営に対し、その経費の一部を負担する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
鳥取県畜産推進機構負担金	運営経費の一部を負担	18	_
	 	18	

4.	その他特記事項
----	---------

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	53	予算 科目	6	款	1	項	. 4	4		所	禹:	農林	-	課	農	業振興	係
事業名((大事業)			予算額	Į				•		貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八爭未力	本年度	ž.	前年度	F Z	比	較	国原	ます。	出金	Ħ	也方債	そ	その 他	<u>t</u>	一般財	源
和牛排	辰興費	5,6	95	5,1	85		510		3,2	200						2,4	195

1. 事業の目的

- ・肉用牛経営に対し、生産費と粗収益の差額の8割を基金で補填する制度を運用(新マルキン)
- ・生産者が拠出する資金の一部を助成し経営の安定を図る。
- ・和牛振興総合対策事業により若手農家の和牛経営の拡大意欲に応える。

2. 事業の概要

- ・生産者が行う積立の一部(10%)を支援する。
- ・担い手農家の和牛経営の拡大(増頭)に向け支援を行う。(県1/2 町1/6)
- ・優良乳用牛の造成等により酪農家の経営安定を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町肉用牛肥育経営 安定特別対策事業	肉専用種:55頭×46,670円×1/10 交雑種 :45頭×13,340円×1/10 実質農家負担金の10%	317	-
和牛振興総合対策事業	担い手農家の増頭に関する緊急支援 農家数:2戸 1,200,000円×8頭×(県1/3+町1/6)	4,800	県1/3 町1/6 農家負担1/2
優良乳用牛造成支援事業	和牛ET受精卵 : 上限20,000円×15本 性判別精液 : 上限6,500円×35本 通常精液(高品質): 上限5,000円×10本 農家数3戸	578	_
	습 計	5,695	

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	54	予算 科目	6	款	1		項	5)		所	禹:	農林		課	農	業振興	係
事業名()	大事業)			予算額									源内訳			_	1:千円)	
7×0 (ハチボノ	本年度	Ē	前年度 比 較					国県支出金			池 地方債		その他		<u>t</u>	一般財	源
農地	曹	2,44	10	2,4	18		2	22							1,9	34	Ę	506

1. 事業の目的

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、鳥取県に整備された農地中間管理機構が行う業務の一部について、町が委託を受け、担い手の確保と農地の利用集積を推進する。

2. 事業の概要

- ・貸出志向農地や遊休農地について、耕作者となる地域の担い手農家との調整を行ったうえで、農地の「利用配分計画」を作成して農地の流動化と集積を推進する。
- ・集落における「人と農地の問題」の解決に向けた話し合いを行う。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
農地中間管理事業	農地中間管理機構からの委託業務の実施に係る 会計年度任用職員の雇用 1名 ・事業推進に係る書類・図面作成、入力作業 等 ・利用配分計画の作成等事務費	2,440	機構委託費 10/10 ※期末手当等 一部町費
	合 計	2,440	

4. その他特記事項						
総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	56	予算 科目	6	款	2	2	項	2	2		所	禹:	農林		課	林	業振興	係
事業名(大事業)				予算額						財源内訳					(単位:千円)			
学来有(八学来)		本年度前年度			Ŧ,	比較			国	き	出金	爿	也方債	F	子の(t	<u>b</u>	一般財	源
林業振興	一般経費	5	45	6	95		△ 1	50									ξ	545

1. 事業の目的

- ・天神川林業活性化センターの活動を通じて、県中部地域の林業、木材業の振興を図る。
- ・生産森林組合の活動を活発化させるために各種支援・研修活動等を実施する。
- ・緑化推進に取り組む鳥取県緑化推進委員会の運営を支援する。

2. 事業の概要

- ・天神川流域林業活性化センター特別会費
- 生産森林組合育成補助金
- 鳥取県緑化推進委員会会費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
天神川流域林業活性化 センター負担金	中部地域の林業、木材産業の振興に係る協議、調査等 均等割 特別会費(県中部所在の各団体)	10	-
生産森林組合育成補助金	主朝町生産森林組合連合協議会運営補助金町1/2 会員(8団体)1/2 100,000円 各組合運営補助金(法人町民税相当分)50,000円×8団体	500	_
鳥取県緑化推進委員会費	鳥取県緑化推進委員会負担金	35	-
	숨 計	545	

4. その他特記事項

生産森林組合育成補助金は、令和4年度までとし、見直す。

総合計画での位置付け	第~	4 節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地
------------	----	-----	-------------	------	------

予算書 ページ		予算 科目	6	款	2) -	項	2	2		所	禹:	農村	木	課	林	業振興	係
事業名(大事業)									-		貶	源内訳			単位	፲:千円)		
学未行(八学未)		本年度前年度				比較			国県支出金		金	地方債		7	その他		一般	財源
林業振	興事業費 /2)	30,3	51	39,4	109	Δ	. 9,C	58		2,9)41				25,7	799	1	,611

1. 事業の目的

- ・荒廃する森林環境への対策(ナラ枯れ、枯松伐採、竹林整備、荒廃地林地化)
- ・森林作業員を確保するため、雇用環境の改善に向けた支援を実施する。
- ・森林ICTを推進し、森林施業の効率化や森林資源の有効活用を目指す。
- ・高性能林業機械の整備を支援し、林内作業の効率化を図る。・新たな森林管理システムの推進により、未整備林の実態を把握し、森林整備につなげる。

2. 事業の概要

- ナラ枯れ被害先端区域において薬剤処理により被害の拡大を抑える。
- ・林業就労促進基金に対する拠出、新規林業従事者の健康保険、農林年金等の一部を助成
- ・抜き切り、林内集積による竹林整備を支援し、5年間の適正な管理へ誘導する。
- 森林ICT、県森林クラウドの適正管理・運営

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
ナラ枯れ被害対策費	鳥取県松くい虫等防除事業費補助金(県 10/10) 駆除対象木 60本 ナラ枯れ若返り対策事業(県10/10) 実施面積 2ha	1,060	県10/10
枯松等伐採促進事業	対象木: 松枯れ被害木、ナラ枯れ被害木 事業費 @20,000円×20本×1/2	200	_
森林整備担い手育成対策 事業補助金	対象者: 鳥取県中部森林組合 2名 事業費: 800,000円×(県1/4+町1/4)	400	県1/4 町1/4 組合1/2
林業労働者福祉向上対策 事業補助金	市町村負担額6,249,600円を均等割、労働者数、面積、人口の割合で計上	270	_
森林ICT推進事業	森林ICTプラットフォームの運用 275,000円 鳥取県森林クラウドシステム運用 165,000円	440	_
竹林整備地域活動支援 補助金	事業主体:鳥取県中部森林組合、藤山博史氏 予定面積:0.5ha×1カ所、0.2ha×1カ所 補助金額:県標準事業費×歩掛×0.8	1,682	県4/5 組合、個人 1/5
	小計	4,052	

総合計画での位置付け	第 4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	56	予算 科目	6	款	2	2	項	2	2		所	所属:			課材		業振興	係
事業名(大事業)			予算客			上 車						才源内訳				1:千円)	
,	本年度前年度							交	国	き	出金	爿	也方債	7	その他]	一般財	源
林業振興事業費 30,351 39,409				-09	Δ	<u>9,C</u>)58		2,9	941			2	25,7	99	1,6	611	

1. 事業の目的

- ・荒廃する森林環境への対策(ナラ枯れ、枯松伐採、竹林整備、荒廃地林地化)
- ・森林作業員を確保するため、雇用環境の改善に向けた支援を実施する。
- ・森林ICTを推進し、森林施業の効率化や森林資源の有効活用を目指す。 ・新たな森林管理システムの推進により、未整備林の実態を把握し、森林整備につなげる。

2. 事業の概要

- ナラ枯れ被害先端区域において薬剤処理により被害の拡大を抑える。
- ・林業就労促進基金に対する拠出、新規林業従事者の健康保険、農林年金等の一部を助成
- ・抜き切り、林内集積による竹林整備を支援し、5年間の適正な管理へ誘導する。 ・森林ICT、県森林クラウドの適正管理・運営 ・森林管理制度に基づく、未整備林所有者への意向調査

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
森林管理システム事業費	①未整備林の所有者に対する意向調査業務委託費 117.35ha×17,500円 ②現地確認、集積計画案の作成 62.82ha×100,000円 ③森林管理システム推進センター負担金 600,000円	8,936	_
未来につなぐ森づくり事業	①路網整備支援事業:林業専用道整備への補助金 3路線 4,480,000円 ②間伐促進し年事業:齢級に応じた間伐材搬出補助 2経営体 10,355,000円 ③森林資源活用研修事業:木材活用先進地視察費 284,400円 ④三朝の山を好きになる木育事業:子供の植樹活動 250,000円	15,370	森林整備 基金充当
荒廃地林地化促進モデル 事業	荒廃した一団の農地等の林地化をモデル的に実施。 シカ害対策も踏まえて試験を行う。(O.8ha) ・植林初期費用支援補助金 1,442,000円 (シカ防護柵補助含む) ・対象地所有者連絡調整費 51,000円	1,493	_
(伐木チャンピオンシップ 推進事業	地域の森林保全を推進するため、本大会を通じて林業の担い手の育成を図るとともに新しい林業の発信を行う。 ・負担金 500,000円	500	_
	小計	26,299	
	숨 計	30,351	

4.	70	の他	特言	7.事	酒
┰.		יטוע	םערו	┅≖	~~

総合計画での位置付け	第4	4 節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	56	予算 科目	6	款	2		項	2	2		所原	禹:	農林		課	林	業振興	係
事業名(大事業)		予算額										排原内訳			(単位	፲:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	支	빔	匕剪	交	国県	₹支出	出金	Ħ	也方債	そ	子の(t	Ę	一般財	源		
松くい虫 策費	駆除対	13,8	56	13,7	'29		1	27		7,4	-87						6,3	369

1. 事業の目的

・松くい虫被害の防止に向け、6月の特別防除事業(ヘリコプターによる農薬散布)を実施

2. 事業の概要

- ・春作業(農薬散布) 192ha (養蜂群移転を含む、1回散布)
- ・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 補助率:高度公益 6.5/10 地区保全 5/10 ※今年度から、鳥取県が設計方法や諸経費率の大幅な見直しを行った。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
松くい虫防除事業費	事務費 20,000円 業務委託費 ・空中散布 3,498,000円 ・地上作業 9,999,000円 補償費 特別防除に係る養蜂群移転等に係る補償費 100箱×3,383円 = 338,300円	13,856	県50~65% 町35~50%
	合計	13,856	

4. その他特記事項

・次年度以降の事業実施計画について、実施区域等の見直し等も含めて検討を進める。

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	56	予算 科目	6	款	2	項	2	4		所	禹:	農林		課	林	業振興	係
事業名(大事業)		-	予算額	Į						貶	源内訳		(単位	[:千円)	
尹未行(八爭未入	本年度	ĒĒ	比耳	賋	国県	き	出金	Ħ	也方債	そ	この他]	一般財	源		
公有林智	管理事業	10,9	75	1,70	04	9,2	271		5,4	189				4,0	30	1,∠	156

1. 事業の目的

- ・町行造林の間伐等施業方針等を検討しながら、搬出間伐等を実施する。
- ・状態のいい町行造林地を対象に森林国営保険に加入し、気象災害や火災による損害に備える。

2. 事業の概要

- ・電力会社等による町行造林地支障木等補償金を、分収率に応じて対象者に交付する。
- ・町行造林地2団地において、搬出間伐事業を実施する。 ・森林国営保険 対象森林 461ha

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町基本財産林保育事	支障木伐採に伴う補償金分収精算金 精算金1,250,000円×0.4(分収率) 現地確認賃金 64,000円		補償金10/10
業費	町行造林搬出間伐 設計管理費 534,000円 間伐搬出等委託料 8,421,000円	9,519	造林事業及び搬 出材収益
森林国営保険料	掛金 1,455,121円保険対象額 466,407,721円対象面積 461.00 ha	1,456	_
	A 計	10,975	

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	76	予算 科目	13	款	2	2	項	2	1		所原	禹:	農林		課	林	業振興	係
事業名(大事業)			予算額	頂							貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	Ę	前年	芰	ţ	七 車	交	国県	県支出金 地方債			也方債	その他			一般財	源
森林整備	· 基金費		1		1											1		

1. 事業の目的

森林整備及びその促進を目的とした森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行(平成31年4月1日)されたことに伴い、平成31年度から森林環境譲与税が譲与されることになった。 森林整備等に関する事業を有効かつ確実に執行するため、「三朝町森林整備基金」を設定し、基金の積み立てを行う。

2. 事業の概要

前年度に積み立てた基金の利子を積みてる。

合

3. 事業内容

事業名(中事業)

森林整備基金積立金 利子収入分 1,000円 1 利子収入 10/10

事業内容

(単位:千円)

予算額

1

負担割合等

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地

計

予算書 51-52	予算 科目	3 款	1 項 1			所属]: 農業委員	会	ioli.	事務局
事業名(大事業)		予算額			•		財源内訳		(単位	立:千円)
サネロ (八字末)	本年度	前年度	前年度 比較		県支出金 地方債			その作	也	一般財源
農業委員活動費 (1/2)	15,000	10,534	4,4	166	6,9	85			3	8,012

1. 事業の目的

農地法など法令業務の円滑な実施により、農地流動化の推進、担い手の育成、遊休化・荒廃化の防止、及び集積化に努める。また、農業委員会だよりなどによる農業情報の提供、並びに農業者年金の事務を行う。

平成29年7月から新農業委員会体制がスタートし、人・農地推進プランの策定を基に農地の利用の最適化の推進を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地法など法令業務の円滑な実施、許認可業務(月1回総会を開催)
- (2) 農地の有効活用と遊休化・荒廃化の防止、集積化の推進
- (3) 農地中間管理事業の支援
- (4) 農業関連情報の提供(農業委員会だより等)
- (5)農業者年金事務

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
農業委員一般活動費	毎月農業委員会総会を開催し、農地法など法令業務案件を処理する。また、農家相談等による現状把握や情報の収集に努め、適切な指導·支援を行う。本年度は、委員の先進事例調査を行う。	938	-
農業委員会委員報酬	農業委員7名、農地利用最適化推進委員5名 •基本報酬12名 •能率報酬(農地利用最適化交付金)	10,674	能率報酬 10/10
国有農地事務取扱費	町内の国有農地の現況調査を行う。 5筆(712㎡)※受託事務	24	10/10
農業者年金業務費	受給権者の現況確認等の事務や、新規加入推 進活動を行う。(独立行政法人農業者年金基金 受託事務)	10	10/10
農地基本台帳管理費	農業経営、農地の流動化等の基礎資料である 農地基本台帳の、データの更新・管理を行う。	264	_
	小	11,910	

4	7	മ	Ήυ!	诗意	事	陌
┯.	'	ועט	175	rvio	=	ᄱ

農地中間管理集積支援事業:補助対象事業費に対して国庫補助(10/10)

総合計画での位置付け	第 4	- 節	農林業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地
------------	-----	-----	-------------	------	------

予算書 51-52	予算 科目	3 款	1	1 項 1				所属:		農業委員	会		事務局	
事業名(大事業)		予算額								源内訳			立:千円)	
サネロ (ハサネ)	本年度	前年度		比較		国県	支出	金上	爿	也方債	そ	の他	一般則	掠
農業委員活動費 (2/2)	15,000	10,53	4	4,46	66	(6,98	35				3	8,0	12

1. 事業の目的

農地法など法令業務の円滑な実施により、農地流動化の推進、担い手の育成、遊休化・荒廃化の防止、及び集積化に努める。また、農業委員会だよりなどによる農業情報の提供、並びに農業者年金の事務を行う。

平成29年7月から新農業委員会体制がスタートし、本年度は委員の更新期となり引き続き農地の利用の最適化の推進を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地法など法令業務の円滑な実施、許認可業務(月1回総会を開催)
- (2) 農地の有効活用と遊休化・荒廃化の防止、集積化の推進
- (3) 農地中間管理事業の支援
- (4) 農業関連情報の提供(農業委員会だより等)
- (5)農業者年金事務

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
農地中間管理集積支援事業	農地パトロール(利用状況調査)の資料作成 や結果整理を行い、農地中間管理事業を活用し た農地の集約化、合理化を図る。	2,950	補助対象経 費の10/10
鳥取県農業会議拠出金ほか	農業委員会関係機関に対する負担金 (鳥取県農業委員会長協議会負担金、中部農 業委員会長協議会負担金、鳥取県農業会議拠出 金、農業委員女性協議会負担金)	140	協議会等の負担割合による
_	小 合 計	3,090 15,000	

4. その他特記事]	百
------------	---

農地中間管理集積支援事業	٠	補助対象車業書に対し		て国庫補助	(-	1 (7	/1	\cap)
辰 脱 中间 自 庄 未 惧 义 孩 尹 未	•	アスト アンドラ マンド マンド しょう しょうしん アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ	_		(١,)	1	U	,

総合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	-------------	-----	------

予算書 52-53	予算 科目	6 款	1	項 3		3	3 目 所属		禹:			Ę	事務局
事業名(大事業)	本年度	予算額 前年原		比較		国県	表	出金		源内訳 地方債	7	(単位 の他	辽:千円)一般財源
農地利用拡大 支援事業	69		49		20							68	1

1. 事業の目的

農地の遊休化・荒廃化の防止に努めるとともに担い手農家の規模拡大と農地の有効活用を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地中間管理機構による特例事業(旧農地保有合理化事業)に基づき担い手農家への円滑な支援を行なう。
- (2) 町民農園の貸付により、利用者が農業に触れる機会の提供を行う。

3. 事業内容

事業名(中事業) 事業内容 予算額 負担割合等 農地中間管理機構を通して農地などの売買を 行い、意欲ある農業者(担い手農家等)の経営 農地中間管理機構特例事 規模の拡大及び農緯集積の為の再配分を図る。 6 10/10 (公益財団法人鳥取県農業農村担い手機構受託 事務) 町民農園の区画を貸付けることにより、利用 者が農業に触れる機会を提供するとともに、遊 町民農園事業費 63 休農地の活用を行う。(33区画)

			合		計	69		
4.	その他特記事項							
松	合計画での位置付け	第	4	節	農林業のにぎわいづくり		疎	□切地

予算書 32-33	予算 科目 '	2 款	1 1	項 2	2		所属	: 企画		課	企画	係
事業名(大事業)		予算額						財源内訳		(単位	江:千円)	
学术ロ(八学术)	本年度	前年度	比	較	国県	出支則	金	地方債	そ	の他	一般財	源
広報•広聴活動経費	4,335	4,230		105						301	4,0	34

1. 事業の目的

広報紙、ケーブルテレビ、インターネット等を活用した行政情報を始めとするさまざまな情報の発信

2. 事業の概要

- ・『広報みささ』の発行
- ・NCNの放送システムを利用した地域・行政情報番組(L字放送・5分間番組)の配信
- ・町ホームページの管理と運営
- ・SNS(Facebook Twitter Instagram)を活用した情報発信

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
広報·広聴活動一般経費	『広報みささ』印刷製本費(平均18頁、 3,100部)NCNの放送システム賃貸借料	4,082	_
三朝町ホームページ管理費	ホームページカスタマイズ費用ホームページデータディスク使用料 (レンタルサーバー)	238	-
日本広報協会負担金	・広報技術の向上に向け、日本広報協会に加盟 (広報コンクール、「月間広報」の購読など)	15	_
	合 計	4,335	

4.	その	他华	寺記	事項

総合計画での位置付け	第	5 節	情報発信と共有の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	ŝ		所	属:	企画		課		企画	係
事業名(大事業)		:	予算額	Į				•		貶	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八爭未入	本年度	Ę	前年度		比	賋	国庫	ます。	出金	爿	也方債	そ	この化	<u>p</u>	一般財	源
企画調	整経費	14,8	56	15,8	43	Δ 9	987									14,8	356

1. 事業の目的

- ・企画・政策立案業務の推進
- ・電算処理システムの充実
- ・電源地域における適切な行財政措置の確立
- ・番号制度にかかる体制整備

2. 事業の概要

- 中央省庁等協議旅費ほか
- ・電算処理システムの運用にかかる経費
- 鳥取県地域振興対策協議会(水力発電振興部会)会費
- •番号制度にかかる中間サーバー利用料 など

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
企画調整一般経費	企画・政策立案業務における国県などとの調整 作業 (企画事業中央省庁協議旅費など)	270	-
電算端末機器使用料	鳥取県情報センターで行う電算処理システムの オンライン端末機器のリース料など	11,683	-
発電施設所在市町村負担金	鳥取県地域振興対策協議会 水力発電振興部会 会費	18	-
財団法人地域活性化センター負担金	財団法人地域活性化センター年会費	70	-
社会保障・税番号制度 システム負担金	番号制度に係る情報提供プラットホーム (中間サーバー)利用負担金	2,815	_
	合計	14,856	

総合計画での位置付け	第	5	節	情報発信と共有の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	5		所原] :	企画		課		企画	係
事業名(大事業)			5算額								源内訳				1:千円)	
子木口(ハチボル	本年度	前	1年度	1	北 軟	交	国原	き	出金	爿	也方債	そ	<u>-</u> の他	<u>b</u>	一般則	擅
情報化	対策費	161,11	6 1,0	83,643	3 \ \ \ \ \ \	922,5	527				1	43,100				18,	016

1. 事業の目的

- ・鳥取情報ハイウェイおよび行政系ネットワークの安定的稼働
- ・地域おこし協力隊による町の魅力発信
- 住民ネットワークの老朽化への対応

2. 事業の概要

- ・県内一円に整備されている光ファイバー網を安定的に稼働させるための保守管理業務の委託
- 行政事務ネットワークを安定的に稼働させるための機器やシステムの維持管理など
- ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による行政情報システム、セキュリティ対策、人材育成への取り組み
- ・住民ネットワークの安定稼働に向けた光ケーブル化工事の実施(宅内工事ほか)
- ・地域おこし協力隊による外部人材の視点を活かした情報発信の充実 事業継承型による人材募集への取り組み

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
鳥取情報ハイウェイ管理費	鳥取情報ハイウェイ保守管理業務	513	_
行政ネットワーク管理費	行政系ネットワークの維持管理費 (庁内LAN、LGWAN、地域公共ネットワー ク)	7,693	-
自治体ICT共同化負担金	行政イントラシステム共同調達・運営負担金	2,515	-
情報通信基盤設備改修 事業(FTTH方式化)	情報通信基盤設備改修事業(FTTH方式化)	145,686	過疎債充当
地域おこし協力隊事業費(企画)	地域おこし協力隊の活動経費(情報発信部門) 新規募集に係る経費	4,709	_
	合計	161,116	

総合計画での位置付け	第 5	節	情報発信と共有の推進	✓ 過疎	□ 辺地
	1		1	1 ,	i l

	源内訳 (単位:千円) 空方債 その他 一般財源
地域間交流事業費 15 15	

1. 事業の目的

鳥取・岡山の県境に位置する市町村の連携 関係機関への要請活動や調査研究による産業や地域の振興

2. 事業の概要

鳥取 • 岡山県境開発促進協議会負担金

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
鳥取・岡山県境開発促進 協議会負担金	鳥取・岡山両県への要望活動、各種研修会、講演会の開催など	15	-
	合計	15	

4.	その	他华	寺記	事項

総合計画での位置付け	第	5	節	広域的な連携と計画的な行政運営	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1		項	6	6		所原	禹:	企画		課		企画	係
事業名(大事業)			予算額	湏							貶	惊内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未入	本年度	Ŧ	前年周	复	Ŀ	上 車	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	そ	この化	Ę,	一般則	源
電源立地交付金事		1	34	1	34												1	34

1. 事業の目的

電源立地地域対策交付金事業の円滑な実施

2. 事業の概要

交付金(文科省・中国経産局)事業の申請に係る用務および交付金事業の調整にかかる用務に要する 経費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
電源立地地域対策交付金 事業対策	関係省庁との協議などに係る経費 旅費(東京1回、広島2回)および消耗品費 など	134	-
	合 計	134	

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	5		所厚	- I	企画		課		企画	係
事業名	(大事業)		-	予算額					•		貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未つ	(八尹未)	本年度	Ē	前年度		北 朝	交	国県	出支馬	出金	爿	也方債	F	この化	<u>b</u>	一般則	源
総合計	画策定費	7	70	70	Э												70

1. 事業の目的

三朝町版総合戦略を更新し、令和2年度から令和6年度までの人口減少対策、まち・ひと・しごと創生への取り組みを進めるための事業検討を実施

2. 事業の概要

第2期三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略に対し、推進会議を開催し、進捗の確認及び計画の更新の検討を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町まち・ひと・しごと 創生総合戦略策定費	三朝町まち・ひと・しごと創生推進会議の開催 経費	70	-
	合 計	70	

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	6		所原	禹:	企画		課		企画	係
事業名((大事業)			予算額					1		貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未入	本年度	自	前年度	ļ	北 較	交	国	出支馬	出金	爿	也方債	F	この化	<u>b</u>	一般則	源
地域づく	くり事業	36	3	238		12	25									3	63

1. 事業の目的

町の地域資源である温泉を最大限に活用し、町民の健康増進、介護予防の推進を図るため、健康増進エリア構想を進める。

2. 事業の概要

・温泉を活用した先進地事例の研究

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
地方創生推進事業費	先進地事例の研究費(旅費、使用料、消耗品 費)	363	-
	合 計	363	

総合計画での位置付け	第	3	節	いのちと健康を育む町	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1		項	6	6		所原	禹:	企画		課		企画	係
事業名(大事業)			予算額	頂					財源内訳						(単位	1:千円)	
尹未行(八爭未入	本年周	支	前年	芟	Ŀ	七 剪	交	国県	支出	出金	甘	也方債	110	その化	<u>b</u>	一般財	源
過疎地 事業隊		3	371	242		1:	29									3	71	

1. 事業の目的

過疎地域対策事業の一層の推進

2. 事業の概要

- ・過疎地域対策事業の推進を図るため、過疎関係市町村で構成される協議会へ加盟する。
- ・過疎、中山間地域の対策として中央で開催される研修会等に参加する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
過疎地域対策事業調查費	過疎地域担当者研修会への参加、協議会負担金 など (旅費、振興部会費(平等割、過疎債割)、消耗 品費)	371	_
	合 計	371	

4.	その	他\$	表記	事項
┰.		וטו	טטע	

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地

予算書 35-36	予算 科目	2 款	1		項	8			所原	禹:	企画		課		企画	係
事業名(大事業)		予算	額							貶	源内訳			(単位	[:千円)	
事業名(八事業) 本年度		前年	前年度 比 較				国県支出金地方債			7	その化	<u>b</u>	一般財	源		
バス路線維持対策費	63,226	49,9	942	13	3,284	4	10	0,66	61						52,5	65

1. 事業の目的

- ・町内唯一の公共交通機関であるバス路線を維持する。
- ・町民の公共福祉向上を図る。
- ・観光地として、観光客の利便性を図る。
- ・通学手段としてのバス路線の維持、確保

2. 事業の概要

- 町民の生活移動手段の確保
- ・路線バス運行に伴うバス事業者への支援
- ・バス停の新設、修繕

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
バス運行対策費補助金	路線バスの運行に伴うバス事業者への支援 ・国の補助対象路線 1系統 ・県の補助対象路線12系統 ・町単独運行路線 5系統 合計18系統	59,022	-
中部地域公共交通協議会負担金	地域公共交通対策を鳥取県中部圏域全体の課題として、検討、協議を進める。	54	
バス停留所整備事業	三徳山バス停の新設。 三徳山観光客のバス利用の利便性向上のため、 谷川天狗堂下のバス停に屋根の設置を行う。 必要に応じたバス停の修繕を支援する。	4,150	基金充当
	合 計	63,226	

総合計画での位置付け	第	2	節	公共交通の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 35-36	予算 , 科目 '	2 款	1	項	8	}		所厚	服 ····	企画		課		企画	係
事業名(大事業)		予算額	į						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
争未行(八争未)		比較			国県支出金			地方債 ·		その他		一般財	源		
その他諸費	896	70)7	18	39									8	96

1. 事業の目的

- 倉吉未来中心の適正な施設運営
- ・山陰縦貫、超高速鉄道整備を検討
- NHK全国公開番組の招致

2. 事業の概要

- ・協定書に基づく倉吉未来中心管理運営費 町負担分の支出
- ·山陰縱貫·超高速鉄道整備事業市町村会議負担金
- NHK全国放送番組を招致する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
倉吉未来中心管理運営 負担金	協定書に基づく倉吉未来中心管理運営費の町負担分	692	-
山陰縦貫·超高速鉄道整 備事業市町村会議負担金	山陰縦貫·超高速鉄道整備事業市町村会議負担 金	15	_
公開番組開催事業費	NHK全国放送公開番組を町内施設で開催する。	189	
	合 計	896	

4.その他特記事項	4.	その	他排	诗記	事項
-----------	----	----	----	----	----

総合計画での位置付け	第	5	節	広域的な連携と計画的な行政運営	□ 過疎	□ 辺地

予算書 35-36	予算 科目	2 款	1	頂	Į (3		所属	: 企画		課	企画	係
事業名(大事業)			•		財源内訳		(単	位:千円)					
争未行(八争未)	本年度	前年	度	比	国	国県支出会		地方債	そ	の他	一般財	源	
地域公共交通対策費	22,663	3,8	317	18,	846		1,7	27				20,9	36

1. 事業の目的

・新たな公共交通体制の構築に向けた取り組み

2. 事業の概要

- 町民の生活移動手段の確保
- ・地域交通のあり方を検討
- ・新しい公共交通体系の構築に向けた展開

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町地域公共交通協議会開催費	協議会委員 12名報酬および旅費	132	-
公共交通再編実施事業	地域公共交通再編実施計画(令和2年3月策定)に基づき、町内の新たな公共交通体制を構築し、令和3年10月スタートに向ける。	9,734	
町有償運送運行委託費	町内公共交通の再編に伴い、新たな交通体制と して町有償運送を運営する。	12,743	
有償運送車両管理費	町有償車両を管理する。	54	
	合 計	22,663	

総合計画での位置付け	第 2	節	公共交通の確保	□過疎	□ 辺地

予算書 36-37	予算 <i>,</i> 科目 "	2 款	1	項	11		所原] :	企画	-	課		企画	係
事業名(大事業)									立:千円)					
- X - C (- X)	本年度	前年度	比		較 国県支出			爿	也方債	方債 その他				源
防災センター整 備事業	126	126	5										1	26

1. 事業の目的

平成29年度に整備した無線アクセスポイントの適切な管理を通じて、整備施設(町総合文化ホール、各地区公民館)を災害発生時等の地域拠点としての機能を確保

2. 事業の概要

防災拠点となる地区公民館などにおいて、災害時における情報収集、発信を円滑に行うため、整備した無線アクセスポイントの適正な管理・運営を図る。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
地域拠点防災Wi-Fi管理費	各拠点施設の無線アクセスポイントの管理 (町総合文化ホール4、地域協議会6、役場庁舎2) 計12か所	126	-
	숨 計	126	

4.その他特記事項	4.	その	他排	诗記	事項
-----------	----	----	----	----	----

総合計画での位置付け	第	4	節	情報発信と共有の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	38	予算 科目	2	款	1	4		所	禹:	企画		課		企画			
事業名(大事業)											貶	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八尹未力	本年度	Ę	前年度 比 輔				国県支出金			It	也方債	その他			一般財	源
定住対	対策費	1	78	3	39	1	39									1	78

1. 事業の目的

進学などで町外へ転出する若者に対し、町の情報や企業の採用情報等を提供し、ふるさとへの思いを 醸成するとともに、本町へのU・Iターンにつなげる。

2. 事業の概要

町外で暮らす若者(18歳~22歳)に対し、『広報みささ』及び企業求人情報を送付する。 ※新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金事業による増加(大学生等生活支援給付金)

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
ふるさとレター事業	進学などで町外へ転出する若者に対し、毎月、 広報紙や就職情報などを送付する。	178	-
	合 計	178	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	5	節	多様な暮らし方への対応	□ 過疎	□ 辺地

予算ペー		予算 科目	2	款	5	5 項 1					所原	禹:	企画		課		企画	係
事業名	第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章										財源内訳 (単位:千円)							
尹未亡	まる(八事業) 本年度 前年度 比 較					交	国県	过支具	出金	甘	也方債	そ	子の(t	ţ,	一般財	源		
統	計調查費	4	-79	4,1	81	Δ	3,7	'02		4	l-65							14

1. 事業の目的

国民経済の健全な発展および国民生活の向上

2. 事業の概要

令和3年度に県から委託される統計関連事業について円滑な実施に取り組む。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
統計事務一般経費	統計事務にかかる一般経費	10	_
統計調查員確保対策事業	登録調査員の確保に係る経費	15	県10/10
経済センサス統計調査費	令和3年6月1日に実施される調査に係る経費	440	県10/10
国指定統計調查費(経常分)	毎年5月1日に実施される学校基本調査に係る経費	6	県10/10
県指定統計調査費	毎月実施される住民の出生数と死亡数および移 動数の調査に係る経費	8	県10/10
	숨 計	479	

総合計画での位置付け	第	5	節	多様な暮らし方への対応	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	42-45	予算 科目	3	3	款	1	ı	項		1		所				課		企画	係
事業名((大事業)			頁						財源内訳 (単位					立:千円)				
尹未石(、八爭未力	本年月	隻	自	前年度			北 東	咬	国県	良支と	出金	地方債		その他		<u>t</u>	一般財	源
社会福祉	祉総務費		42		4	42													42
1.事	業の目的																		

福祉有償運送事業者の事業エリア認可に伴う協議会の開催

2. 事業の概要

協議会を開催し、事業エリアの認可を行う。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
福祉有償運送協議会関係 経費	委員(12人)の報償及び旅費 など	42	-
	合 計	42	

4.	その	ク他	特訂	2事項
	~ ~	- 10	120	-

総合計画での位置付け	第	3	節	障がい児・者福祉の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 35-36	予算 科目	2 款	1	項	8	3		所	禹:	企画		課	まち	づくり推進	係
事業名(大事業)		予算額	預						貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口 (八尹未)	本年度	前年	安	比較			北支馬	出金地方債			その他			一般則	挪
地域振興等対策費	3,994	8,2	220	△ 4,2	226									3,	994

1. 事業の目的

・コミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

- ・集落公民館の整備。集落の拠点施設である集落公民館の建設・改修などに対して助成し、集落におけるコミュニティ活動の充実を図る。
- ・住みよいまちづくりを推進するため、集落環境整備事業を行う集落に対し必要な資金を貸付する。
- ・地域振興資金預託金として、事業に必要な資金を関係金融機関に預託する。

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
集落公民館建設等補助金	• 冷暖房空調改修(想定3件×上限150千円) • 公民館施設改修(想定1件×1,100千円) • 集落放送整備事業(想定1件 2,220千円× 65%)	2,994	_
地域振興資金預託金	貸付金残高見込額(O千円)新規貸付見込額(2,000千円)預託金=貸付額の1/2	1,000	資金回収金
	合 計	3,994	

4.	その他特記事項
4.	その他特記事項

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	 □ 辺地

予算ペー		37	予算 科目	2	款		1	項	1:	2		所	寓:	企画		課	まちこ	づくり推進	係
車業人	Ø (★3	車業ノ			予算	額					•		貶	源内訳		(単位	::千円)	
事業名(大事業) 本年度		支	前年度			比較		出支県国		出金	出金 地方債		その他		,	一般則	擅		
地拉	地域自主活動 運営費		16,8	40	16,8	305		,	35							2,10	00	14,7	'40

1. 事業の目的

• 地域の自主活動の推進によるコミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

- 地域協議会の活動を支援する。(自立推進員報酬、地域協議会パワーアップ交付金)
- ・三朝町まちづくり振興事業 町づくりスタッフ研修会 外部人材による町づくりへの提言 空き校舎利用者マッチング事業
- "みささ"する実践交付金

住民による地域・町づくり活動の拡大を目指す。

- ◇やってみよう (大)補助率4/5 上限50万円、(小)補助率4/5 上限10万円
- ◇つながろう (世代間交流、若者活動)補助率4/5 上限20万円 (その他)補助率2/3 上限20万円

(単位:千円)

- ◇つくりだそう (自発的)補助率10/10 上限30万円、(団体等)補助率4/5 上限30万円
- ・地域活動チャレンジ補助金 地域協議会が取り組む地域振興事業の拡大を目指す。(補助率2/3 複数協議会連携の場合
- 10/10) ◇ハード事業 上限50万円、ソフト事業 上限20万円

3. 事業内容

事業名(中事業) 事業内容 予算額 負担割合等 地域の自主的な地域づくり活動を促進するた め、条例により定める自立推進員(協議会会 自立推進員報酬 1,800 長)に対する報酬を支払う。 月額25,000円 ×12か月×6地区 地域づくり活動を促進するため、地域協議会に 地域協議会パワーアップ 対し交付金を交付する。協議会あたり年間200 12,000 交付金 万円(6地域協議会)を上限。 本当の意味で主体的な地域づくりに取り組む方 向に向けるため、課題の解決に向けた手法な 三朝町地域協議会振興経 亡、会長会を通じて提案し、行政との協働によ 90 る目標達成を目指す。 (人口減少対策会議としての機能を含む) まちづくり研究のための研修 三朝町まちづくり振興事 • 集落支援事業 850 ・プロフェッショナル人材活用事業 ・空き校舎活用マッチング事業

※次頁へ続く

総合計画での位置付け	第 5	N AM	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地
------------	-----	------	-------------------	------	------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	<u>-</u>	款	1		項	1	2		所	禹:	企画		課	まちこ	づくり推進	係
事業名(大	-車盎/			Ì	7算額	Į					1		貶	掠内訳			(単位	三千円)	
学来も(ハ	業名(大事業) 本年度		支	自	前年度	比較				国県	き	出金	It	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般則	源
地域自主 運営額		16,8	40	1	6,80	05		;	35							2,1	00	14,7	40

1. 事業の目的

※前頁に同じ

2. 事業の概要

※前頁に同じ

3. 事業内容

事業名(中事業) 予算額 事業内容 負担割合等 ・やってみよう(大・小チャレンジ分) 600 千円 "みささ"する実践交付金 1,200 基金繰入金 ・つながろう(多分野連携分) 200千円 ・つくりだそう(未来人材育成分) 400千円 地域の課題解決や地域の活性化を目的に地域協 地域活動チャレンジ補助 議会が新規に取り組む事業を支援(2/3) 基金繰入金 900 ・ハード事業 50万円 ・ソフト事業 20万円×2件

(単位:千円)

16,840

4. その他特記事項

合

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地

計

予算書 54-55	予算 科目	6	款	1	項	1.	2		所原	禹:	企画		課	まち	づくり推進	係
事業名(大事業)		予	算額							貶	排原内訳			(単位	1:千円)	
事業名(大事業)	本年度	前	i 年度	比較			国県	き	出金	Ħ	也方債	7	その作	G T	一般財	源
多目的研修会施 設管理費	2,498	3 6	9,743	Δ (67,2	45									2,4	-98

1. 事業の目的

・コミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

・地域拠点施設の維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
多目的集会施設火災共済 保険料	小鹿地区多目的集会施設 58,184円 三徳地区多目的集会施設 32,100円	91	
小鹿地区多目的研修会 施設一般経費	施設の維持管理	1,195	_
三徳地区多目的研修会 施設一般経費	施設の維持管理	1,212	_
	合 計	2,498	

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地

予算書 70-71	予算 科目	O 款	4	項	2	2		所原		企画		課	まちこ	づくり推進	係
事業名(大事業)		予算額	湏				•					::千円)			
尹未行(八尹未)	本年度	前年		比較		国県支出		出金	Ħ	地方債		その他		一般則	掠
地区公民館管理費	79,049	9,2	238	69,8	311	(33,9	13			۷	12,1	57	2,9	979

1. 事業の目的

・コミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

- ・地域拠点施設の維持管理を行う。
 ・高勢地区多目的ホール新築工事及び公民館改修を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町高勢公民館管理費	施設の維持管理	575	_
三朝地区公民館管理費	施設の維持管理	565	_
三朝町竹田公民館管理費	施設の維持管理	775	_
賀茂地区公民館管理費	施設の維持管理	720	基金充当
公民館活動総合賠償保険料	行事参加者事故発生に対する損害補償	344	_
高勢地区多目的ホール新築事業	高勢地区多目的ホール新築工事及び公民館改修	76,070	電源立地地域対策交付金
	숨 計	79,049	

総合計画での位置付け	第	5	節	共につながり活力あるコミュニティー	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	73	予算 科目	10	款	5	Ij	A	2		所原	禹:	企画		課	まち	づくり推進	係
事業名(大事業)		-	予算額	į			財源内訳 単位					位:千円)				
尹未口(八尹未八	本年度	本年度前年度				較	国	ます。	出金	Ħ	也方債	そ	その 化	<u>t</u>	一般則	掠
体育施設 管理費	一般	6	56	627		29										(656

1. 事業の目的

・コミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

施設の維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
竹田地区体育館一般 管理経費	施設の維持管理	656	1
	合計	656	

総合計画での位置付け	第	1	節	スポーツの振興	□過疎	□ 辺地

予算書 37-38	予算 <i>,</i> 科目 '	2 款	1 項	13		所属	: 企画語	果調	文化	総合 ヒホール	係
事業名(大事業)		予算額					財源内訳		(単位	江:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	比車	交 国場	見支出	出金	地方債	その)他	一般財源		
文化ホール管理 運営費	21,704	24,055	δ Δ 2,3	351				2	,506	19,1	198

1. 事業の目的

町民の学習・文化・交流活動の拠点として、適正な施設管理を行い、利用者へのサービス向上を図る。

2. 事業の概要

外壁クラック補修 管内の設備、機器等の保守点検 山村振興室クロス張替、健康センターブラインド修繕 多目的交流ホール机更新

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
文化ホール運営費	会計年度任用職員及び夜間管理員報酬 運営に係る消耗品	4,097	_
文化ホール施設管理費	施設内機器等保守点検委託費 山村振興室クロス張替、外壁クラック補修 健康センターブラインド修繕 多目的交流ホール机取替	17,084	-
文化ホール火災共済保険料	建物災害共済保険料	213	_
鳥取県文化施設協会費	鳥取県文化施設協議会会費	10	_
MOC補助金	円滑に事業を進めるため、三朝オペレーター倶 楽部へ助成を行う。	300	_
	合計	21,704	

総合計画での位置付け	第	1	節	文化芸術の振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1		項	6	5		所	禹:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)		予算額													1:千円)		
3 2113	., 13 -11,	本年度	Ž	前年度	ž	Ŀ	上 東	交	国	き	出金	İ	也方債	7	その化	<u>1</u>	一般則	源
国際交流	流事業費	5,3	00	13,2	214		. 7,9	914								55	5,2	245

1. 事業の目的

町民の国際理解の向上と、将来の三朝町を担う子どもたちの豊かな感性及び国際感覚を身につけた人材の育成を図る。

2. 事業の概要

- フランスから国際交流員を招致し、国際交流活動を展開する。
- ・現交流員の任期(5年目)は令和3年7月末で満了するが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に新しい交流員が着任できていない状況から、特例措置として現交流員の1年間の再任用が可能となった。
- インバウンドコーディネーターとして国内外へ向けた本町のPR

3. 事業内容

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
国際交流員活動費	フランスからの国際交流員1名の配置 ・保育園、小学校等での交流 ・ラマルー・レ・バン町との交流推進 ・フランス語講座、料理教室の開催 ・パンフレットや動画作成、SNS等を 活用した本町のPR	5,208	
自治体国際化協会負担金	国際交流員を招致する「語学指導等を行う外国 青年招致事業(JETプログラム)」にかかる負 担金	92	
	숨 計	5,300	

4. その他特記事項						
総合計画での位置付け	第	5	節	国内・国際交流の推進	□過疎	□ 辺地

予算書ページ	37	予算 科目	2	款	1		項	1	2		所原	属:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)		=	予算額	頁					•		則	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(ハザネノ	本年度	Ē	前年度	Ŧ Z	Ŀ	匕 較	交	国	き	出金	İ	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般則	源
地域自主 営		21,48	34	32,8	317	Δ	11,3	33									21,4	184

1. 事業の目的

ふるさと納税制度による寄附金を三朝町応援者から募るとともに、返礼品による観光振興や、特産品などの産業・地域振興を図る。

2. 事業の概要

- ・ふるさと納税制度をPRし、三朝町応援者の拡大を図る。
- ・ ふるさと納税をされた方に対して、 寄附金額に応じた返礼品を贈る。 (寄附金額の30%以内)

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
ふるさと応援寄附金 一般経費	ふるさとチョイス手数料ANAのふるさと納税手数料楽天ふるさと納税手数料管理システム手数料	4,339	_
ふるさと応援寄付金 特別経費	・返礼品代金 50,000千円×30%=15,000千円・返礼品パンフレット作製、PR経費	17,145	_
	合 計	21,484	

総合計画での位置付け	第	5 節	町づくり応援団の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書		予算 科目	2 請	次	1	項	1	4		所原	禹:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名	(大事業)		予算	算額							貶	源内訳			(単位	ī:千円)	
尹未口	(八字未)	本年度	前年	護	Ŀ	七 較	交	国	出支馬	金比	爿	也方債	7	その化	<u>b</u>	一般則	掠
定信	主対策費	11,09	7 1	1,012			85		2,3	800				7,8	008	(997

1. 事業の目的

・本町への移住及び定住を促進する。

2. 事業の概要

- ・移住定住者に三朝米を贈呈し、生活応援と三朝米PRによる普及促進を図る。
- ・住宅の新築、購入等により移住定住する者に対し費用の一部を助成する。
- ・空き家バンクの登録と利用促進のため、家財道具処分費用の一部を助成する。
- ・空き家の改修等に対する助成により、空き家の利活用を促進する。
- ・若年層の転入を促進するため、引越費用の一部を助成する。 ・本町出身者による町内での同窓会の開催を支援する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
子育て・定住支援事業	三朝町すまいる応援事業 移住定住者へ三朝米を贈呈県外で開催される移住相談会への参加	744	_
移住定住促進事業	 住宅等取得促進補助金 補助上限:移住100万円・定住50万円 都市計画区域外の場合の補助上限: 移住150万円・定住75万円 対象45歳未満 子ども加算中学生以下20万円 ・空き家家財道具等処分費補助 補助上限20万円 ・空き家利活用流通促進事業補助金 補助上限150万円 空き家の利活用に必要な改修費用等 ・ふるさとでの新しいうイフステージ支援補助金 補助上限20万円 結婚や出産を機会とする若年層の引越費用 	10,100	・ 原
三朝町ふるさと回帰 同窓会支援事業	本町出身者による町内での同窓会開催に対し、 案内状発送と返信用はがきの作成を支援すると ともに、観光・移住定住・ふるさと納税等の情 報提供を行う。	223	_
とっとり空き家利活用 推進協議会負担金	県内の空き家利活用を推進するために設立され た「とっとり空き家利活用推進協議会」に参画 し、専門家による支援や取り組みを推進する。	30	_
	合 計	11,097	

総合計画での位置付け	第	5	節	多様な暮らし方への応援	□過疎	□ 辺地

一般 会計 予算説明資料 令和3年度

予算書 ページ	55	予算 科目	6	款	1	項	1	6		所	属:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)			予算額	Ą						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未口(八尹未入	本年度	ž	前年度	Ŧ Z	比	較	国	ます。	出金	爿	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源
多目的風管理	展示施設 里費	16,4	.50	16,4	50											16,4	1 50

1. 事業の目的

三朝町多目的展示施設の指定管理者を指定し、適切な管理運営を行う。

2. 事業の概要

多目的展示施設の管理運営委託

施設の名称:三朝町多目的展示施設(三朝バイオリン美術館) 指定管理者:株式会社みささ弦楽プロジェクト 指定期間:平成30年4月1日から令和5年3月31日

3. 事業内容

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
多目的展示施設指定管理費	令和3年度指定管理料	16,450	_
	合計	16,450	

4.	その他特記事項
----	---------

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	57	予算 科目	7	款	1	項	1	1		所原] :	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)	+ F G		予算額		北 較			·	10		源内訳		204		: 千円)	, H
		本年度	. F	前年度	年度 .		ζ	国県支出		出金 地方債		その他		19	一般財源		
商工総	総務費		10	20)	Δ	10										10

1. 事業の目的

商工業の振興と健全な事業運営を推進する。

2. 事業の概要

・商工関係者との懇談会等により、商工業の振興について協議する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
商工総務一般経費	商工対策事務経費	10	_
	合 計	10	

総合計画での位置付け	第	4	節	商工業のにぎわいづくり	□過疎	□ 辺地

予算書 57-58	予算 · 科目	7 款	1		項	2	2		所	禹:	観光交流	夼	課	観	光交流	係
事業名(大事業)	十左帝	予算額 前年原		LL	, ± .	÷		3 1 1			源内訳				:千円)	я́
	本年度	比較			国県支出金			11	地方債		その他		一般財	源		
商工振興費	20,274	22,3	382	Δ	2,1	08		2,0	000				12,70	ОС	5,5	574

1. 事業の目的

商工業の振興と活性化に向けた取り組みを支援し、商工業者の経営基盤強化と健全化を推進する。

2. 事業の概要

商工会の活動支援と、中小企業の基盤強化と健全化を図るための各種施策を展開する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
商工金融対策費	中小企業の経営基盤強化と経営の健全化を図る ため、小口融資制度による借入申込案件につい ての審査会を開催する。	18	_
商工会運営補助金	町内商工業の振興を図るため、商工会の運営を 支援する。	4,797	_
雇用対策費	雇用関係事務経費	10	_
三朝町工場設置奨励事業	町内に工場を新設及び増設する者に対して、対象設備の固定資産税課税相当額の奨励金を交付する。(補助対象期間 3年間)	517	_
商工業金融制度融資 預託金	中小企業者が金融機関から融資を受ける際、財源の一部を町が預託することにより、低利・長期の融資を行う。(小口融資預託金)	2,300	元金 10/10
三朝町商工振興事業 補助金	観光関連産業の主体をなす商工業の振興を図るため、商工会の自主的な取り組みを支援する。 (IT活用、商工まつり、空き店舗対策等)	2,400	基金繰入金
小規模事業者経営改善 資金利子補給事業	小規模事業者が小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)を積極的に活用できるよう、利子負担を軽減する。	232	_
三朝町商店等魅力向上 支援補助金	安心・快適に利用できる商業環境を整備するため、既存店舗の改装に係る費用の1/2を助成する。(補助額上限 50万円)	5,000	基金繰入金
三朝町創業支援事業補助金	町内での創業を支援するため、初期投資に係る 費用の1/2を助成する。(補助額上限 新築 100万円/年 改装50万円/年・補助対象期間2 年、新築改装を伴わない場合 50万円/単年)	2,000	基金繰入金
三朝町新事業チャレンジ 応援補助金	新商品開発や新分野への進出等、新たな取り組みに挑戦する町内事業者を支援するため、初期投資に係る費用の1/2を助成する。(補助額上限 50万円)	1,000	基金繰入金
三朝町中山間地域買物支援事業費補助金	町内で移動販売車を活用して創業される方を支援するため、初期投資に係る費用の1/2を助成する。(補助額上限 500万円)	2,000	県10/10
	合 計	20,274	

総合計画での位置付け 第 4 節	商工業のにぎわいづくり	□ 過疎	□ 辺地
------------------	-------------	------	------

予算書 57-58	予算 - 科目	7 款	1	項	2	2		所	属:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)		予算額	-				•			源内訳				1:千円)	
サネロ (ハサネ)	本年度	E	比較			国県支出金			地方債		その他		一般財源		
新型コロナウイ ルス感染症対策 費	36,500			36,5	500						(33,2	250	3,2	250

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者を支援し、事業の継続と地域経済の健全な発展を図る。

2. 事業の概要

- 事業継続支援交付金
- ・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
事業継続支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルスの影響を受け、売り上げが 減少した町内の事業者を支援するため、交付金 を交付する。	30,000	国 10/10
新型コロナウイルス感染 症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルスの影響を受け、融資を受け た事業者の利子負担を軽減する。	6,500	県1/2
	合 計	36,500	

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 58-59	予算 - 科目	7 款	1	項	3	3		所属	 観光交流		課	頟	光交流	係
事業名(大事業)	本年度	予算額 前年度	Ŀ	上 剪	.	雨山	· 出支具	金	源内訳 地方債	7	その代		ī:千円) 一般財	抗原
温泉対策費	128	12		<u>. 12</u>	`			3.22	373194					128

1. 事業の目的

三朝温泉の源泉保護や温泉の開発利用等について、関係機関と協議しながら温泉の適正利用・保護・管理の円滑な運営を推進する。

2. 事業の概要

温泉運営委員会において、三朝温泉の源泉保護や温泉の開発利用等について協議する。 温泉調査のための試験井揚水試験敷地を賃借する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
温泉対策費	温泉運営委員会開催経費温泉観測井敷地料(2か所)	128	_
	合 計	128	

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 58-59	予算 - 科目	7 款	1 項	3 🗏	所属:	観光交流	記課	観光	交流	係
事業名(大事業)		予算額				才源内訳		(単位:		
チボロ(ハチボ)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	その他	<u>b</u>	一般財源	原
観光施設管理費	37,228	35,923	1,305	3,5	507		19,5	99	14,12	22

1. 事業の目的

町内の観光施設・設備等の整備及び維持管理を行い、適正な施設運営を図る。

2. 事業の概要

- ・観光施設の維持管理及び修繕・指定管理制度による適正な施設管理運営・キュリー広場再整備・小鹿渓整備

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
観光施設一般管理費	・温泉広場観光案内地図ライトアップ・観光電光掲示板(大瀬)維持管理・観光広告塔(今泉・砂原)ライトアップ・屋外広告物安全点検・三徳山休憩舎電気代・三徳山密坊駐車場仮設トイレ設置・街路灯修繕	1,495	_
観光施設特別経費	・支障木伐採(大岩周辺、バイオリン美術館)・三朝高原公衆トイレ撤去・三朝橋投光器取替・高清水トレイル駐車場整備・陣所の館耐震診断	5,013	基金繰入金
電気自動車急速充電施設 維持管理費	ブランナールみささ駐車場に設置した電気自動 車充電器の電気使用料	189	_
ふるさと健康むら管理費	令和3年度指定管理料 三朝温泉観光協会(H31.4.1~R4.3.31)	3,976	_
スポーツセンター管理費	令和3年度指定管理料 三朝温泉観光協会(H31.4.1~R4.3.31) 非常用発電設備保守点検	2,875	_
多目的駐車場管理費	令和3年度指定管理料 三朝温泉観光協会(H31.4.1~R4.3.31)	995	駐車場利用 収入
温泉資源活用施設管理費	令和3年度指定管理料 NPOみささ温泉(R2.4.1~R5.3.31) 排水工事、熱交換型換気扇設置工事	2,064	基金繰入金
キュリー広場再整備事業	キュリー広場のリニューアル工事 (広場外周、ステージ横、電気工事)	12,607	過疎債充当
小鹿渓活用整備事業	地域資源である小鹿渓を整備する。 (橋・階段の修繕、支障木撤去等)	8,014	県1/2 基金繰入金
	合 計	37,228	

総合計画での位置付け	第 4 節 観光の町の推進	
------------	---------------	--

予算書 58-59	予算 - 科目	7 款	1 項	3		所属:	観光交	流言	課	乳光交流	係
事業名(大事業)		予算額					財源内訳		(単位	立:千円)	
ず木口(ハず木)	本年度	前年度	比較	国	県支と	出金	地方債	そ(の他	一般財	源
観光行政推進費	4,152	4,217	Z	65						4,	152

1. 事業の目的

町内の観光商工関連産業の発展と関係団体との連携による事業推進を図る。

2. 事業の概要

本町の基幹産業である観光商工関連産業の振興を図るため、関係団体との連絡調整などを通して、観光行政連携体制を構築する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
観光振興地域交付金	観光関連産業の主体をなす旅館業の振興を図る ため、三朝温泉旅館協同組合が行う取り組みを 支援する。(直行バス、三朝寄席等誘客事業)	2,446	_
健康と温泉フォーラム 会費	年会費	50	_
鳥取県地域振興対策 協議会会費	年会費	13	_
日本温泉協会会費	年会費	60	_
日本温泉科学会会費	年会費	15	_
鳥取県観光連盟会費	年会費	1,217	_
山陰観光連盟会費	年会費	84	_
日本観光振興協会費	年会費	180	_
米子空港ビル観光総合 案内所賛助会費	年会費	11	_
鳥取空港利用促進懇話会 負担金	負担金	40	_
山陰国際観光協議会 負担金	負担金	36	
_	合 計	4,152	

4 その他は	诗記事項
--------	------

総合計画での位置付け	第	4 節	観光の町の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 58-59	予算 - 科目	7 款	1	項	3		所	寓:	観光交流		課	観	光交流	係
事業名(大事業)		予算額						則	排原内訳		(単位	[:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	比	」 較	国	国県支出金		地方債		その他		,	一般財	源
観光客誘致対策 費	9,907	13,119)	3,212	2						2,60	OC	7,3	307

1. 事業の目的

各種事業による観光客誘致活動を展開するとともに、広域観光に対応した誘客体制の構築に向け関係 機関との連携を深めながら、魅力ある観光地づくりを推進する。

2. 事業の概要

観光客誘致イベントの開催、広域観光連携の推進等による観光客の増加を目指す。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
観光客誘致対策推進費	・交通指導員等配置によるイベントの円滑運営・観光客誘致のためのイベント等への参加・観光PR用品購入	2,197	_
キュリー祭開催補助金	第65回キュリー祭開催補助金	2,000	基金繰入金
外国人観光客誘致対策 事業	・アフターコロナを見据えた情報発信・インバウンドコーディネーター活動経費	885	_
国内交流都市観光客誘致 対策事業	京都府城陽市「JOYO産業まつり」滋賀県多賀町「多賀ふるさと楽市」茨城県大洗町「大洗あんこう祭」	746	_
日本遺産を活用した観光 PR事業	JR駅構内でのポスター掲出等、積極的なPR 活動を展開する。	594	_
鳥取中部観光推進機構 負担金	広域連携による観光客誘致を推進する。	486	_
日本海駅伝競走大会開催 補助金	全国の高校駅伝強豪校が集う大会で、三朝温泉のPRと宿泊者受入れによる経済効果を図る。	650	_
J R 線智頭線中部地区 利用促進協議会負担金	JRの利便性向上とスーパーはくとの全便倉吉駅発着に向けた要望活動及び倉吉駅までの乗車を促す旅行商品造成。	49	_
とっとりコンベンション ビューロー補助金	三朝温泉を宿泊地として実施されるコンベン ション開催助成事業に対する助成により観光客 誘致を図る。	400	_
三朝温泉誘客促進事業	映画「恋谷橋」10周年記念事業補助金	1,300	_
三朝町観光商品造成支援 補助金	三朝町の地域資源を活用した観光メニューの造成を支援し、観光産業の活性化と誘客促進を図る。(補助金上限:20万円/件)	600	基金繰入金
	合 計	9,907	

総合計画での位置付け	第4	4 節	観光の町の推進	□ 過疎	□ 辺地

予算書 58-5		予算 科目	7	款	1	1 項 3		3		所属:		観光交流		課	観	光交流	係	
事業名(大事業			予算額								財源内訳					(単位:千円)		
学术口 (八学术		本年度	Ī	前年度 比 較		交	国県支出金			地方債		7	その化	<u>t</u>	一般則	源		
観光協会補助金	Z Z	39,21	2	41,4	126	Δ	. 2,2	14							9,3	344	29,8	368

1. 事業の目的

三朝温泉の魅力向上と観光客誘致に向けた取り組みを行う三朝温泉観光協会を支援する。

2. 事業の概要

- 三朝温泉観光協会補助金 経常経費補助金(人件費) 通常事業費補助金(観光客誘致のための事業) ・三朝温泉観光商エセンター管理運営委託

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
観光協会経常経費 補助金	観光協会職員人件費補助金	24,610	基金繰入金(一部)
観光協会通常事業費 補助金	三朝温泉の魅力向上と観光客誘致に向けて観光協会が取り組む事業を支援する。 ・足湯、露天風呂、観光誘導灯等の管理・誘客イベント開催 (和紙あかり、スターウォッチング、雛巡り等)・パンフ作成、観光宣伝・コンテンツ事業推進 (アニメ、新たなコンテンツの造成)	11,802	基金繰入金(一部)
三朝温泉観光商エセン ター管理費	令和3年度指定管理料 三朝温泉観光協会(H31.4.1~R4.3.31)	2,800	_
	合 計	39,212	

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進	□過疎	□ 辺地

一般 会計 予算説明資料 令和3年度

予算書 58-59	予算 - 科目	7 款	1	項	3	3	B	所属	禹:	観光交流	流	課	観	光交流	係
事業名(大事業)	十左连	予算額		114 ±						源内訳		204		<u>ī</u> :千円)	, E
	本年度	前年周	支	比剪	父	围県	也支出	出金	Ī	也方債	7	その化	19	一般則	[源
新型コロナウイ ルス感染症対策 費	48,500			48,5	500						4	48,5	500		

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光客の減少等本町の基幹産業である観光関連 事業者に深刻な影響を及ぼしている。

事業の継続と観光客誘致のための事業を支援する。

2. 事業の概要

- ・三朝温泉誘客キャンペーン
- ・公共施設等の管理維持体制持続化事業
- 観光客減少対策支援事業

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝温泉誘客キャンペーン (新型コロナウイルス感染症対策)	GOTOトラベル終了後等、コロナの状況を見ながら時機を捉えて行う三朝温泉誘客事業を支援する。	22,600	国 10/10
公共施設等の管理維持体制持続化事業(新型コロナウイルス感染症対策)	コロナ禍の長期化による利用料等の減少により 管理運営に支障をきたしている指定管理施設を 支援する。	2,000	国 10/10
観光客減少対策支援事業 (新型コロナウイルス感 染症対策)	コロナ禍の長期化により深刻な影響を受けている町内事業者と観光商工3団体の活動を支援するため、会費相当額を助成する。	23,900	国 10/10
	合 計	48,500	

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進	□過疎	□ 辺地

一般 会計 予算説明資料 令和3年度

予算書ページ	76	予算 科目	13	款	2	項	2	2		所	属:	観光交流		課	観	光交流	係
事業名(十単株ノ			予算額							貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未つ(事業名(大事業) 本年度 前年		前年度	近年度 比較					国県支出金地方債			その他			一般財	源	
三朝町で 応援基		50,0	29	80,15	9 🛆	30,1	130						Ę	50,C	29		

1. 事業の目的

ふるさと納税制度による三朝町応援者からの寄附金を有効活用するため、基金に積み立てる。

2. 事業の概要

次に掲げる事業の推進に資することを目的に寄附金を積み立てる。

- (1) 三朝温泉及び町の振興に関する事業
- (2) 次代を担う子どもが育つ教育に関する事業 (3) 新型コロナウイルス対策に関する事業

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
三朝町ふるさと応援基金積立金	三朝町ふるさと応援寄附金を基金に積み立て ・R3年度寄附金 50,000千円 ・預金利息 29千円	50,029	寄附金 利子
	合計	50,029	

4.	その他特記事項			

総合計画での位置付け	第 5 節	町づくり応援団の充実	過疎	□ 辺地
------------	-------	------------	----	------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1		項	6	6		所	寓:	教育総	務	課	教	(育総務	係	
事業名(大事業)		予算額														単位:千円)		
+ ~ . .	ハチベノ	本年度	自	前年度 比			較		国県支出金		地方債		7	その仕	也	一般則	源		
国際交流	高事業費	7,01	8	7,0	17			1					6,800				2	218	

1. 事業の目的

友好交流都市での国際交流体験による、中学生の豊かな感性と国際感覚の育成を図る。

2. 事業の概要

本町の姉妹都市であるフランス共和国ラマルー・レ・バン町への派遣及び、三朝中学校と姉妹校関係にある石岡国民中学との相互派遣により、ホームステイや学校訪問を行う中で交流を深める。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
中学生手作り訪仏事業	ラマルー・レ・バン町へ中学生を派遣し、 ホームステイや小中学校訪問等を行う。ICTを 活用した交流も検討。 生徒6名、引率5名を予定。	3,653	過疎債充当
台中市石岡区との 中学生相互交流事業	台湾台中市石岡国民中学と中学生を相互派遣し、ホームステイや授業交流等を行う。ICTを活用した交流も実施。 派遣生徒12名、引率4名を予定。	3,365	過疎債充当
	合 計	7,018	

4	7	ጠ	他!	诗意	了事項	5
┯.	'	U フ i	ים	υп	ロヨック	ヾ

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	▽ 過疎	□ 辺地

予算書 46-47	予算 <i>,</i> 科目 、	3 款	2	項	1		所属		教育総務		課業	(育総務	係
事業名(大事業)		予算額						財派	原内訳		(単位	立:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	1	北 較	玉	具支出	出金	地	方債	そ(の他	一般則	源
児童福祉対策 事業費	20,450	24,95	59 4	4,50	9	9,7	78				2,534	8,	138

1. 事業の目的

遊びをとおした活動が児童の健全育成に果たす役割の重要性に鑑み、昼間保護者のいない家庭の児 童の放課後における居場所の確保を支援し、児童福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

就業などにより昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後等に安心して過ごせる生活の場を与える。

学童クラブを開設し、安全面に配慮しながら児童の発達段階に応じた主体的な遊びや生活を支援する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
放課後児童対策費(西)	三朝西学童クラブ(直営) 会計年度職員、施設運営費。	13,339	国県第出基準
			利用料
放課後児童対策費(東)	三朝東学童クラブ(三徳地域協議会委託)	6,944	国県 算出基準
			利用料
放課後児童対策費(南)	三朝南学童クラブ(竹田地域協議会委託) 春休み以降は三朝西学童クラブへ統合する。	167	利用料
	合 計	20,450	

4. その他特記事項

学童利用料の軽減措置

同一世帯において2人以上の児童が利用する場合は、2人目以降の育成料は無料とする。 1月のうち利用日数が10日以内の場合は、育成料を半額免除する。

総合計画での位置付け	第	1 筤	学校教育の充実	□ 過疎	□ 辺地
------------	---	-----	---------	------	------

予算書ページ	65	予算 科目	10	款	1	項	-	1		所	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係
事業名(大事業)		=	予算額	į						貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未行(八爭未入	本年度	Ę į	前年度		比	較	国庫	き	出金	Ħ	也方債	7	その化	ţ,	一般財	源
教育委	員会費	1,9	28	1,9	10		18									1,9	928

1. 事業の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育・学術・文化の特質・重要性を踏まえ、教育行政の中立性と安定性の確保を目的とする。

2. 事業の概要

教育委員の活動に係る各種経費。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
教育委員報酬	教育委員報酬(4名)	1,776	
教育委員会一般活動費	教育委員会開催、学校及び保育所・こども園 訪問、研修会・各種行事等参加。	71	_
教育委員視察研修経費	教育委員先進地視察、教育委員研究大会参 加。	81	_
	合 計	1,928	

総合計画での位置付け	第 1	節	学校教育の充実	過疎	□ 辺地

予算書 ページ	66	予算 科目	10	款	1		項	2	2		所原	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係
事業名((大事業)		-	予算額	Į.					•		貶	掠内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未入	本年度	Ę	前年度 比 較					国県	県支出金 地方債				その他			一般則	源
	委員会 :局費	12,3	34	2,7	65		9,5	69		1,3	860						10,9	974

1. 事業の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育 ・学術 ・文化の特質 ・重要性を踏まえ、教育行政の中立性と安定性の確保を目的とする教育委員会の事務局として特色ある本町の教育の展開を支える。

2. 事業の概要

小中学校の魅力ある取り組みに係る各種経費。 小中学校の児童生徒が共通して取り組む教育事業を実施する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
学力向上事業	中学生の学力向上を目指し問題データベース を購入。個々の理解力に合わせ宿題プリントや 問題集を作成(国語、社会、理科、英語)。	278	_
学力アップ土曜学習事業	中学生の土曜日における教育活動を充実させるため、受験対策として学力向上授業を開催。	247	県2/3
学校運営支援員配置事業	支援が必要な児童生徒の増加に伴う指導主事 の補佐を主に行うため、学校教育経験者を支援 員として配置。	2,361	_
三朝町教育ICT 学びの充実推進事業	学校において日常的に教育ICT機器を活用できる体制を構築するため、ICT支援員及びGIGAスクールサポーターを配置するとともに、授業研修を実施。	6,611	国1/2 (GIGAサポ)
外国語支援員配置事業	幼児期から小学校にかけての外国語教育の円 滑な推進に向け、イングリッシュシャワープロ グラムを推進する支援員を配置。	2,564	_
教職員指導力向上 研修事業	学校の教育課題や研究推進計画に関し、授業 づくり等に資する講師を派遣。	273	_
	合 計	12,334	

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	66	予算 科目	10	款	1	項	3	3		所	所属: 教育総務		務	課	教	育総務	係
事業名((半単株)		-	予算額	Į						貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
事業名(大事業)		本年度	ŧ	=	比	賋	国庫	き	出金	爿	也方債	7	その化	ţ,	一般財	源	
教育振興費 4,7		72	4,90	07	Δ	135		1,4	121		3,300					51	

1. 事業の目的

町内在住高校生等の教育に係る経済的な負担の軽減。

2. 事業の概要

県内の高等学校等に通学する費用の一部を補助する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
高校生等 遠距離通学費補助金	居住している集落から役場までの距離及び、 公共交通機関を利用する定期券購入費の一部を 補助。	4,772	県算定基準 過疎債充当
	숨 計	4,772	

総合計画での位置付け	第 2	2 節	公共交通の確保	▽ 過疎	□ 辺地

	予算書 ページ	67	予算 科目	10	款	2		項	1	1		所	寓: 教育総務		務	課業		育総務	係
-	主業夕 (予算額	Ą							貶	源内訳			(単位	፲:千円)			
ľ	事業名(大事業) —		本年度	本年度前年度				比較			支出	出金	Ħ	也方債	そ	その他	Ь	一般財	源
	小学校 管理運営費 18,469		-69	17,9	25		5	544							5	666	17,9	903	

1. 事業の目的

児童が教育を受けるための環境整備。

2. 事業の概要

児童の健康管理や災害時の共済給付を行い、安心して教育が受けられる体制を整える。 学校施設維持に必要な経費及び会計年度職員を配置し、安全な施設管理を行う。 多賀町との小学生相互交流を目指し準備を進める。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
小学校運営共通一般経費	教育委員会事務局が所管する管理運営経費。 学校医、会計年度職員、施設保守点検、災害 共済給付金等。	10,052	災害共済掛金 災害共済給付
小学校運営一般経費	小学校が所管する管理運営経費。 需用費、光熱水費、簡易修繕等。	8,333	_
小学生相互交流事業	多賀町との小学生相互交流を目指し、教職員 等の学校視察及び協議を行う。	84	_
	合 計	18,469	

4	7	ጠ	他!	诗意	了事項	5
┯.	'	U フ i	ים	υп	ロヨック	ヾ

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	67	予算 科目	10	款	2		項	1		目 所属: 教育総額		務	課	教	育総務	係		
事業名(半車業ノ	=	予算額							財源内訳(単位						፲:千円)		
事業名(大事業)		本年度	度 前年度			比較			国県	₹支出	出金	Ħ	也方債	ŧ	その化	Ę,	一般財	源
小学校運営 特別経費		14,3	32	15,8	60	Δ	. 1,5	528					2,000				12,3	332

1. 事業の目的

きめ細かな教育の実施による知育・徳育・体育の調和の取れた子どもの育成。

2. 事業の概要

特別な支援を必要とする児童に対して、支援員を配置し安定した学校生活を支援する。 外国語教育を充実させるため、外国語指導助手を配置する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
特別支援教育費	特別な支援を必要とする児童の学校生活にお ける支援を行う支援員を配置(3名)。	6,336	_
少人数学級加配教員 配置負担金	県教育委員会が実施している少人数学級の拡充に伴い、指導教員の加配による複数学級化を図る(第5学年)。	2,000	過疎債充当
小学校外国語指導助手 活動費	外国語教育の充実に向け外国語指導助手を配置(1年目)。保育所・こども園での外国語活動も実施。	5,311	_
小学校特別備品整備費	FF式ストーブ(予備)などの臨時的な学校備品を整備。	685	基金充当
	合 計	14,332	

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	67	予算 科目	10	款	2	項	1			所属	所属: 教育総務		務	課	教	育総務	係
事業名	(大事業)		7	予算額				財源内訳(単						(単位	፲:千円)		
尹未口	事業名(人事業) 本年度		Ē	前年度	J	比較			₹支出	出金	爿	拉方債	F	その化	Ę,	一般財	源
小学校 施設管理費 166,829		29	93	0 1	65,8	99				16	63,700				3,1	29	

1. 事業の目的

安心して教育を受けられる学校施設の整備。

2. 事業の概要

施設の維持修繕を適切に行う。 新たな小学校施設の整備を進める。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
小学校施設維持修繕費	緊急的な施設維持修繕に係る経費。	400	_
小学校施設改修費	小学校職員玄関前のポーチ屋根改修に係る経 費。	2,709	基金充当
小学校施設整備事業	新たな小学校施設整備に向けた実施設計費、 測量調査費及びアスベスト調査費。	163,720	過疎債充当
	合 計	166,829	

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	▽ 過疎	□ 辺地

予算書 67-68	予算 科目 1	O 款	2	項	2	-		所属	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係	
事業名(大事業)														(単位:千円)		
学术口 (八学术)	本年度	前年原	麦		国県支出金			爿	拉方債	7	その化	<u>b</u>	一般財	源		
小学校 教育振興費	19,997	20,5	504	△ 50	07		2,8	67		6,300				10,8	330	

1. 事業の目的

教育活動に必要な支援と保護者の負担軽減を行うことによる教育の充実。

2. 事業の概要

遠距離通学児童保護者及び就学援助の必要な保護者に対し、経済的な支援を行う。 ICT機器及びデジタル教材などを整備し、GIGAスクール構想の実現により児童の学力向上を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
小学校遠距離 通学費補助金	2km以上離れた集落から通学する児童の保護者に通学費を補助(定期券利用者へは現物を支給)。	8,800	国1/2 (4km以上) 過疎債充当
小学校準要保護 児童援助費	経済的理由により就学困難と認められる児童 の保護者に学用品費などの援助を行う。	2,478	_
小学校教科書改訂 特別経費	特別支援学級への進級に伴う教師用教科書・ 指導書の不足分整備等。	1,222	_
小学校OA機器等 備品整備費	児童用タブレット整備(用品基金4/5年目)	1,498	基金充当
小学校特別支援教育 就学奨励費補助金	特別支援学級に在籍する児童保護者の経済的 負担を軽減する。	947	国1/2
小学校教育振興一般経費	教育活動で必要となる校外活動や教材費、学 力検査や学校図書の充実を図る経費。	3,458	_
小学校GIGAスクール 構想整備費	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向け、児童用タブレットを整備(リース契約2/5年目)	1,594	基金充当
	合計	19,997	

総合計画での位置付け	第 2 節	学校教育の充実 公共交通の確保	✓ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 68-6	69	予算 科目	10	款	Ξ	3	項	1	1		所原	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係
事業名(大事業	<u> </u>		予算額										源内訳			(単位	1:千円)	
学来も(八学を		本年度	ž	前年度	Ŀ	比較		国県	₹支出	出金	爿	也方債	F	その化	<u>b</u>	一般財	源	
中学校 管理運営費		16,3	25	18,2	289	Δ	1,9	64		5	583				6	67	15,0	075

1. 事業の目的

生徒が教育を受けるための環境整備。

2. 事業の概要

生徒の健康管理や災害時の共済給付を行い、安心して教育が受けられる体制を整える。 学校施設維持に必要な経費及び会計年度職員を配置し、安全な施設管理を行う。 教員の働き方改革に資する部活動指導員等を配置する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
中学校運営一般経費	学校が所管する管理運営経費。 需用費、光熱水費、簡易修繕等。	7,863	-
中学校運営共通一般経費	教育委員会事務局が所管する管理運営経費。 学校医、会計年度職員、施設保守点検、災害 共済給付金等。	6,875	災害共済掛金 災害共済給付
中学校運動部活動 外部指導者派遣事業	運動部活動の充実及び教員の働き方改革を図るため、部活動指導員及び部活動外部指導者を配置。	1,587	指導員 国県2/3 指導者 県1/2
	合 計	16,325	

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	□過疎	□ 辺地

予算書 68-69	予算 科目 1	O 款	3	項	1			所属	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係
事業名(大事業)		予算額 財源内訳 (単位: -											1:千円)		
学术口 (八学术)	本年度	前年度		比較	5	国県	出支具	金出	Ħ	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源
中学校運営 特別経費	13,441	10,30	06	3,13	35									13,4	141

1. 事業の目的

きめ細かな教育の実施による知育・徳育・体育の調和の取れた子どもの育成。

2. 事業の概要

特別な支援を必要とする生徒に対して、支援員を配置し安定した学校生活を支援する。外国語教育を充実させるため、外国語指導助手を配置する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
中学校特別備品整備費	生徒机椅子、リソグラフ等臨時的な学校備品を整備。	823	基金充当
不登校対策支援員 配置事業	不登校傾向にある生徒に対応するため、支援 員を配置。	2,114	基金充当
心の教室相談員設置費	生徒の悩みを軽減するため、心の教室相談員 を配置。	1,131	基金充当
特別支援教育費	特別な支援を必要とする生徒の学校生活にお ける支援を行う支援員を配置(2名)。	4,303	_
外国語指導助手活動費	外国語教育の充実に向け、外国語指導助手を 配置(5年目)。	5,070	
_	合 計	13,441	

総合計画での位置付け	第	1 節	学校教育の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算ペー	事 -ジ 68-69	予算 科目	10	D 款	3	3	項	1	1		所	禹:	教育総	務	課	教	育総務	係
車業	名(大事業)			予算額	湏							貶	源内訳				::千円)	
尹木		本年	度	前年	隻	比	占庫	交	国	見支出	出金	Ħ	拉方債	-	その代	<u>t</u>	一般財	源
所	中学校 西設管理費	ξ	502	8	365		Δ3	363									Ę	502
1.	事業の目的																	
	安心して教	で育を受け	tsn.	る学校施	設の	整備。	0											
2.	事業の概要																	
	施設の維持	修繕を適	動切に	行う。														
3.	事業内容												(単位	: 千	円)			
	事業名(中事業)				事	₹ \$	業 内	7 2				3	予算額	湏	負担	割合等	
	中学校施設	維持修繕	費	普通教 な施設維						置及	:び、	緊急	的	5	502		_	
				<u></u>			計							F	502			-
							01								٥٥٧	_]
4.	その他特記	事項																

学校教育の充実

___ 過疎

__ 辺地

総合計画での位置付け

第 1 節

予算書 ページ	69	予算 科目	10	款	3		項	2	2		所原	黑:	教育総	務	課	教	育総務	係
事業名((大事業)		予算額 財源内訳 単位												1:千円)			
尹未行(八尹未入	本年度	Ŧ,	前年度	Ŧ	比	〕 較	}	国県	出支馬	金出	地方債		7	その化	也	一般則	源
	中学校 牧育振興費 15,599 15,495		95		10	04		3	842		2,000				13,2	257		

1. 事業の目的

教育活動に必要な支援と保護者の負担軽減を行うことによる教育の充実。

2. 事業の概要

遠距離通学生徒保護者及び就学援助の必要な保護者に対し、経済的な支援を行う。 ICT機器及びデジタル教材などを整備し、GIGAスクール構想の実現により生徒の学力向上を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
中学校教育振興一般経費	教育活動で必要となる校外活動や教材費、学 力検査や学校図書の充実を図る経費。	3,321	_
中学校遠距離 通学費補助金	2km以上離れた集落から通学する生徒の保護者に通学費を補助。	2,000	過疎債充当
中学校準要保護 生徒援助費	経済的理由により就学困難と認められる生徒 の保護者に学用品費などの援助を行う。	3,781	_
中学校教科書改訂 特別経費	学習指導要領改訂に伴う教科書の変更に対応 し、教師用教科書及び指導書等を購入。	757	_
中学校OA機器等 備品整備費	校務用PC更新、特別支援学級用タッチディスプレイ整備等。	3,683	基金充当
中学校特別支援教育 就学奨励費補助金	特別支援学級に在籍する生徒保護者の経済的 負担を軽減する。	862	国1/2
中学校GIGAスクール 構想整備費	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向け、生徒用タブレットを整備(リース契約2/5年目)	1,195	基金充当
	合 計	15,599	

総合計画での位置付け	第 2 節	学校教育の充実 公共交通の確保	✓ 過疎	□ 辺地

予算ペー	章書 -ジ 35-3	36	予算 科目	2		款		1	項	8	3		所	禹:	教育総	:務	課	調理·	センター	-
車業	名(大事第	<u></u> (≝				予算額						•			源内訳				: 千円)	
7		`	本年度	Į.	Ē	前年周	壹	1	北 車	交	国原	支上	出金	İ	也方債	7	その作	也	一般則	財源
調	理センタ- 施設費	-	2,4	179		2,6	85		Δ2	206									2,	479
1.	事業の目	的																		
	施設及で	び調理	関機器の	維持	管理	屋を行	ا ل.	安心	安全	:な給	食を	提供	する	0						
2.	事業の概	要																		
	施設及で	び調理	里機器の	維持	管理	星を選	切に	行う) _°											
3.	事業内容	3													(単位	: 干	円)			
	事業名	3 (4	事業)			事業内容									予算額	頁	負担	割合等		
	調理セン	ター!	施設管理	費		施設及 5点検		司 理機	総器の	修繕	 法、清	掃管	理、	警備		2,4	179	基金	金充当	
					合				計							2,4	179			1
4.	その他特	記事	項												1					-

学校教育の充実

□ 過疎

__ 辺地

総合計画での位置付け

第 1 節

予算書 73-74	予算 科目 1	O 款	5 項	[3	3		所属:	教育総	務	課調理	型センター
事業名(大事業)	本年度	予算額 前年度	比	較	国県	· 支出		財源内訳 地方債	そ	(単位 の他	立:千円) 一般財源
学校給食費	27,250	26,989		261						. , =	27,250

1. 事業の目的

安全で安心な給食を提供するとともに地産地消を推進し、児童生徒の食育推進を図る。

2. 事業の概要

給食調理業務、アレルギー対応食調理業務、衛生管理業務、給食配送業務、地産地消の推進。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
調理センター一般経費	調理センター運営経費。	27,250	-
	合計	27,250	

総合計画での位置付け	第	1	節	学校教育の充実	□ 過疎	□ 辺地

予算書 42-45	予算 科目	3 款	1	項	1			所愿	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		予算額	Į				貶	惊内訳			(単位	1:千円)			
学术ロ(八学术)	本年度	前年度	Ę	比較		国県	出支具	金出金	Ħ	也方債	7	その化	也	一般則	源
人権·同和対策費	619	5	04	1	15		6	514							5

1. 事業の目的

自治体の責務として人権教育および人権啓発を推進する。あらゆる差別と偏見を許さない人権尊重のまち・三朝町の実現を目指し、町民ニーズに即した人権学習や啓発活動を効果的かつ継続的に推進する。

- (1)人権学習の充実 町民一人ひとりが人権問題を単に知識として学ぶだけでなく、日常生活における人権侵害や差別、不合理に気づく視点を持ち、人権感覚を育んでいくための学習を推進する。
- (2)人権教育・啓発推進体制の充実 家庭・学校・地域や職場、人権擁護委員・民生委員等との連携を強化して、町ぐるみの啓発体制を整える。

2. 事業の概要

講演会、研修会による人権教育の推進、啓発

- 「差別をなくする三朝町集会」の開催
- 「三朝町人権教育講座」の開催

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
人権啓発講演会等事業	「差別をなくする三朝町集会」の開催時期:令和3年11月に開催予定対象:全町民対象:全町民内容:町内団体等の実践発表会、人権講演会、パネル展示 「三朝町人権教育講座」の開催日常生活の中の様々な人権課題を正しく知り、問題解決のための正しい行動に自発的に結びつく契機となる研修会を開催する。 ※「部落解放月間」の時期に合わせて実施(7~9月に開催予定) 人権啓発資料の作成、人権学習DVDの購入	619	国 10/10 (対象経費)
	合 計	619	

					01		
4.	その他特記事項						
絲	合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□ 過疎	□ 辺地
							_

予算書 54-55	予算 科目	6 款	1	項	1	2		所属	010F7	社会教育	育	課業	收育文化	係
事業名(大事業)		予算:	額				•		財	源内訳		(単信	立:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年	芰	比	詨	国原	き	出金	比	拉方債	そ	·の他	一般則	掠
トレーニングセ ンター管理費	1,112	1,0	099		13							400	-	712

1. 事業の目的

町民の健康増進を目的とした生涯スポーツ、児童・生徒の学校教育(体育授業)等に幅広く活用していただくため、施設を適正に管理・運営し、町民のスポーツ活動の推進及び健康の増進に資する。

2. 事業の概要

トレーニングセンターの維持管理・運営を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
トレーニングセンター 火災共済保険料	トレーニングセンター火災共済保険料	53	-
トレーニングセンター 一般経費	トレーニングセンター維持管理のための必要経費 (消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃・設備点検委託費等)	1,059	_
	合 計	1,112	

4.	その	他排	诗記	事項

総合計画での位置付け	第	1	節	スポーツの振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	70	予算 科目	10	3 款 4 項 1						所	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		-	予算額	Į							排原内訳			単位	1:千円)	
学末しく	ハチボノ	本年度	本年度 前年度 比 較						国県支出金地方債					その仕	<u>t</u>	一般財源	
社会教育 般経費	総務一	5	584	6	19		△ 35									Ę	584

1. 事業の目的

町民が生涯にわたって自主的に学習に取り組み、生き生きと豊かな人生を過ごすことができるよう、社会教育を推進する。

町民からの意見、有識者からの助言や指導、関係団体との連携などにより各種事業を展開する。

2. 事業の概要

- ・ 社会教育委員会の開催
- ・各種団体への負担金 など

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
社会教育一般経費	社会教育委員会の開催経費 社会教育活動における一般事務消耗品経費	263	-
鳥取県公民館連合会負担金	公民館相互の連携を深め社会教育の振興に寄 与することを目的とする鳥取県公民館連合会の 負担金	4	_
鳥取県社会教育協議会負 担金	県単位の効率的な社会教育の推進のため県内 市町村教育委員会のほか各団体で組織する協議 会の負担金	5	_
鳥取県社会教育委員連絡 協議会会費	県内各市町村の社会教育委員の研修・情報交 換を目的に組織する協議会の負担金	12	_
東伯郡社会教育連絡協議 会負担金	社会教育効果向上を目的に東伯郡4町のほか 郡内の社会教育団体で構成する協議会の負担金	46	_
倉吉地区少年補導セン ター負担金	倉吉警察署管内の少年の非行防止、健全育成 を目的とする倉吉地区少年補導センターの負担 金	254	_
	<u></u> 合 計	584	

総合計画での位置付け	第	1	節	次代を担う人づくりの推進 生涯学習の振興	□過疎	□ 辺地

予算書 ページ	70	予算 科目	10	款 4 項 1				1		所属	禹:	社会教育	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		7	予算額							貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	本年度 前年度 比 較					国県	₹支出	出金	爿	也方債	F	この化	<u>b</u>	一般財	源
人権・同 事業費	和教育	1,8	98	2,06	5	Δ 1	167									1,8	398

1. 事業の目的

全町民に人権問題についての正しい認識を広げるとともに、差別のない地域づくりを推進するために、三朝町の人権政策(方針・目的)に沿った人材教育、啓発活動を実施できる団体「三朝町人権教 育推進協議会」に事業を委託する。

2. 事業の概要

- 人権教育の学習内容、方法の研究を行うこと。
- 2 人権教育に関する研修・講習会を開催すること。 3 人権教育に関する資料の収集、作成、提供を行うこと。
- 4 各種団体・機関等との連携と相互の交流を行うこと。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
人権教育推進員設置事業	人権教育推進員を設置し、啓発・研修計画の 作成・実施、および関係団体の育成指導にあた り人権尊重の町づくりを推進する。	1,046	_
町人権教育推進協議会委 託金	人権学級の開催、協力員の研修 全国人権・同和教育研究大会(新潟)、人権尊 重社会を実現する鳥取県集会(米子市)、部会 活動の支援 中学3年生の人権学習交流会 啓発紙「共に生きる」、「人推協だより」の発 行 事業所研修会の支援(企画、講師派遣等)	832	_
鳥取県人権教育推進 協議会負担金	鳥取県人権教育推進協議会に参画し、幅広い 視野で人権教育を推進する。	20	_
	合 計	1,898	

総合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書ページ	70	予算 科目	10	款	4		項	-	1		所原	禹:	社会教育	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		-	予算額	Į							貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八字未入	本年度	本年度 前年度 比 較					国県支出金地方債					その他			一般財	源	
青少年育	放事業費	3,8	14	3,6	07		2	207		1,0)67				6	92	2,0	055

1. 事業の目的

地域全体での青少年の健全育成を支援する体制づくりに資する。

2. 事業の概要

学校と地域との連携を構築し、地域ぐるみで学校を支援、やさしくたくましい三朝町の子どもを育成するための各種事業を実施する。

3. 事業内容

総合計画での位置付け

第 1 節

(単位:千円)

学校支援推進事業 学校支援(環境整備、読み聞かせ、学習支援)を行う学校サポート隊活動の支援 243 国1/3、県 243 国1	事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
#推進事業			318	国1/3、県1/
協議会負担金	推進事業	員会の開催ほか	243	国1/3、県1/
		鳥取県子ども会育成連絡協議会負担金	3	
大来を拓けみささっ子 ・会理	青少年団体育成事業		73	_
未来を拓けみささっ子	青少年劇場開催事業		665	基金充当
金		師として招き、小・中学生(保護者を含む)を 対象に講演会を実施し、将来に対する夢を抱 き、その実現に向けて努力するみささっ子の育	648	_
* 土曜日の教育支援活動事業として、地域の力で児童に体験活動の機会を提供することを目的に実施。※補助事業:学校・家庭・地域連携協力推進事業 三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業 ・5年間の地域文化を知り、親睦を深める。・5和3年度は三朝町で開催。 ・各種青少年育成事業を広く町内外に向けて発信し、子ども達の成長を喜び、励まし、支える機運を高める機会とする。・活動発表、ものづくり・食育体験、各種イベントを開催。※補助事業:学校・家庭・地域連携協力推進事業			50	_
三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業。 ・互いの地域文化を知り、親睦を深める。・令和3年度は三朝町で開催。 ・各種青少年育成事業を広く町内外に向けて発信し、子ども達の成長を喜び、励まし、支える機運を高める機会とする。・活動発表、ものづくり・食育体験、各種イベントを開催。※補助事業:学校・家庭・地域連携協力推進事業 633 - 381 国1/3、県		・土曜日の教育支援活動事業として、地域の力で児童に体験活動の機会を提供することを目的に実施。	800	国1/3、県1/
信し、子ども達の成長を喜び、励まし、支える機運を高める機会とする。 フェスティバル開催事業 ・活動発表、ものづくり・食育体験、各種イベントを開催。 ※補助事業:学校·家庭·地域連携協力推進事業 381 国1/3、県		の児童間交流事業。 ・互いの地域文化を知り、親睦を深める。	633	_
合 計 3,814 /		信し、子ども達の成長を喜び、励まし、支える機運を高める機会とする。 ・活動発表、ものづくり・食育体験、各種イベントを開催。	381	国1/3、県1/
l ' 1/		合計	3,814	

____ 過疎

___ 辺地

学校教育の充実

次代を担う人づくりの推進

予算書 ページ	70	予算 科目	10) 款 4		1	項	-	1		所	寓:	社会教	育	課数		育文化	係
事業名(大事業)			予算額	頁							貶	源内訳			単位	::千円)	
尹未位(八尹未力	本年度前年度		芰	ţ	七 車	交	国庫	見支と	出金	II I	也方債	7	その他	j	一般財	源	
成人教育	事業費	3	881	3	381										3	80		1

1. 事業の目的

- ・町民に生涯学習の場を提供し、社会参加の啓発を図る。・町民が「今、知りたいこと」を把握し、幅広い年代で生涯学習の場を提供する。・学校教育を離れた町民を対象に生涯学習の場を提供し社会参加の啓発を図る。

2. 事業の概要

生涯学習講座「三朝大学」を開催する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
生涯学習講座「三朝大学」開催経費	講座の開催 年8回(5~12月 毎月1回開催) ※受講者80名を想定	381	-
	合 計	381	

総合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	70	予算 科目	10	款	4	項	-	1		所原	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)											貶	源内訳			(単位	1:千円)	
争某台(八争某)		本年度	Ē	前年度 比 較					国県支出金地方債			也方債	その他			一般財	源
家庭教育	事業費	8	80	8	0					53							27

1. 事業の目的

• 子どもの発達段階に応じた「子育て·親育ち講座」を開催する。 (各学校、保育園、こども園で開催)

2. 事業の概要

• 子どもの発達段階に応じた「子育て·親育ち講座」を開催する。 (各学校、保育園、こども園で開催)

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
家庭教育支援推進事業	・子どもの発達段階に応じた「子育て・親育ち講座」を開催する。・各保育園・小学校・中学校の保護者・PTAを対象※補助事業:学校・家庭・地域連携協力推進事業	80	国1/3、県1/3
	合 計	80	

4.	その他特記事項
┯.	

総合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□ 過疎	□ 辺地

予算ペー		予算 科目	10	款	4	項	3	3		所	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名	3(大事業)							則	源内訳			(単位	1:千円)				
事業石(八事業)		本年度	ĒĒ		比較			北支馬	出金 地方債			その他			一般財	源	
文	化振興費	6	67	1,13	36	<u>\</u> \	169									6	667

1. 事業の目的

・町民の文化芸術の振興を図り、心豊かな町民生活及び活力ある社会の実現に寄与する。

2. 事業の概要

- ・町文化団体連絡協議会の活動を支援する。
- ・町内児童・生徒対象の 読書感想文コンクールと絵画コンクール・動画コンクールを開催する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
文化振興事業費	・町文化団体連絡協議会の活動を支援する。 町芸能文化祭の開催の支援 各文化サークルの活動の支援・読書感想文、絵画及び動画コンクールを開催する。 (対象:町内児童・生徒)	367	-
山口恵梨子杯将棋大会開 催事業	三朝町ゆかりのプロ棋士山口恵梨子氏にあやかり「山口恵梨子杯将棋大会」を開催する。過去に主催した実績のある日本将棋連盟鳥取県キッズ支部に開催業務を委託する。	300	_
	숨 計	667	

総合計画での位置付け	第	1	節	文化芸術の振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	73	予算 科目	10	款	5	項		1		所属	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)												源内訳				7:千円)	
本年			Ē	前年度		比較			国県支出金			地方債		その他		一般財	源
保健体育	育総務費	4,48	89	4,72	26	Δ2	237									4,4	189

1. 事業の目的

町民が健康で笑顔あふれる町づくりにはスポーツ活動が最適であり、「町民一人1スポーツ」を目標に事業を展開する。

町民が幅広くスポーツに親しむ場と環境を提供しスポーツの振興を図る。

2. 事業の概要

- ・東伯郡民スポーツ・レクリエーション祭(スポレク祭)、県民スポレク祭への派遣
- 中部地区駅伝競走大会への派遣
- ・三朝町駅伝競走大会の開催
- ・三朝町体育協会への事業委託
- ・各種団体への負担金 など

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
保健体育一般経費	中部地区駅伝競走大会への支援(役員謝金、選手保険代等) 三朝町駅伝競走大会の開催(交通指導委員出動費、送迎バス代等)、東伯郡民スポレク祭出場者への支援(保険代) 町体育大会等体育事業の開催、表彰	283	-
三朝町体育協会委託金	郡民スポレク祭、県民スポレク祭への選手派遣 中部地区駅伝競走大会、米子鳥取間駅伝大会への選手 派遣 各種スポーツ大会の開催、三朝町駅伝競走大会の開催 各競技団体の育成強化 など	2,000	-
三朝町スポーツ少年団 補助金	各単位団11団への補助金	959	_
東伯郡体育協会負担金	東伯郡体育協会への負担金(郡民スポレク祭の 開催経費等)	52	_
全国•中国大会等参加 助成金	全国・中国大会等に出場する選手等への助成金	400	_
東京2020オリンピック・パラリンピック理火リレー実施事業	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー及び出発式等の実施経費	795	_
	습 計	4,489	

総合計画での位置付け	第	1	節	スポーツの振興	 □ 辺地

予算書 ページ	73	予算 科目	10	款	5	項	1	I		所原	禹:	社会教	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)											貶	源内訳			(単位	1:千円)	
事果石(八事果 <i>)</i> 		本年度	j	比較			北支馬	出金	Ħ	也方債	7	その化	<u>t</u>	一般財	源		
スポーツ員活動事		8	88	967	7	Δ.	79									8	388

1. 事業の目的

- ・スポーツ推進委員活動を推進し、本町の生涯スポーツ事業の発展及び普及を図る。 ・これにより、町民の生涯スポーツ活動を推進し、健康増進等を図る。

2. 事業の概要

生涯スポーツの普及・推進を図るためのスポーツ推進委員の報酬、活動経費等

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
スポーツ推進委員報酬	年額報酬 48,000円/人 × 12名	576	-
スポーツ推進委員活動費	生涯スポーツの普及・指導 定例会の開催 県・郡の研修会への参加 全国大会・中国大会への参加 等	288	_
鳥取県スポーツ推進委員 協議会負担金	鳥取県内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金	18	-
東伯郡スポーツ推進委員 協議会負担金	東伯郡内のスポーツ推進委員が研修や情報交 換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協 議会の負担金	6	-
	合 計	888	

総合計画での位置付け	第	1	節	スポーツの振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ	73	予算 科目	10	款	5	項	2	2		所	禹:	社会教育	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		予算額								貶	源内訳			(単位	1:千円)	
尹未口(八尹未八	本年度	Ę Ē	前年度		比車	交	国県	き	出金	Ħ	也方債	F	その化	F)	一般財	源
体育施設 理費	一般管	6,3	15	6,97	74	Δ6	659							1,6	310	4,7	705

1. 事業の目的

町民の健康増進を目的とした生涯スポーツ、児童・生徒の学校教育(体育授業)等に幅広く活用していただくため、施設を適正に管理・運営し、町民のスポーツ活動の推進及び健康の増進に資する。

2. 事業の概要

野球場、テニスコート、多目的スポーツ広場、陸上競技場、町民武道館及び町民プールの維持管理・運営を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
野球場一般管理経費	野球場の維持管理、保守点検	2,608	_
テニスコート(人工芝) 一般管理経費	テニスコート(人工芝)の維持管理、保守点検	24	_
多目的スポーツ広場 一般管理経費	多目的スポーツ広場の維持管理、保守点検	184	_
陸上競技場一般管理経費	陸上競技場の維持管理、保守点検	303	_
武道館一般管理経費	町民武道館の維持管理、保守点検	352	_
町民プールー般管理経費	町民プールの維持管理、保守点検	387	_
体育施設一般管理経費	管理業者(町シルバー人材センター)への業務 管理委託事業	2,384	_
体育施設火災共済保険料	体育施設火災共済保険料	73	_
	숨 計	6,315	

総合計画での位置付け	第	1	節	スポーツの振興	□ 過疎	□ 辺地

予算書 ページ 71	予算 科目	10 款	4	-]	項 4	4		所原	禹:	社会教育	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)		予算	額				•		貶	源内訳			(単位	፲:千円)	
学来位 (八学来)	本年度	前年	度	比	較	国	き	出金	爿	也方債	F	その化	<u>p</u>	一般財	源
文化財保護調査 経費	1,28	1 1,	239		42									1,2	281

1. 事業の目的

文化財の保存及び活用に関し教育委員会の諮問に答え、教育委員会に意見具申し、又はこのために必要な調査を行うために文化財保護調査委員会を設置する。

本町の文化財調査、保存及び活用に係る経費を計上するとともに、三徳山の世界遺産登録推進を図るため、関連調査等を実施する。

2. 事業の概要

- ・委員会の開催
- 定例軽易な事務費
- ・世界遺産登録推進に係る調査
- ・加盟団体への負担金

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
文化財保護調査委員会費	文化財の保存と活用に関して会議を開催するとともに、開発事業との調整に係る現地確認等、必要に応じて調査を行う。	284	-
文化財調査一般経費	文化財保護施策の充実を図り、国内の文化財保存管理・整備の動向を把握するため関係者が一堂に会する各種大会へ出席する。また、必要に応じて文化庁協議を行う。	683	_
世界遺産登録推進調査経費	三徳山世界遺産登録を推進するため、調査研究、情報収集等を行い価値を高める取組みを継続して実施する。	286	_
ユネスコ世界遺産登録活 動事業	世界遺産登録関係機関であるユネスコに加盟 し、各地の動向を把握し、本町の登録活動の推 進に資する。	З	-
全国史跡整備市町村協議会負担金	史跡整備の推進を図るため加盟している組織 「全国史跡整備市町村協議会」への負担金	20	_
全国史跡整備中国地区協議会負担金	史跡整備の推進を図るため加盟している組織 「全国史跡整備市町村協議会中国地区協議会」 への負担金	5	_
	合 計	1,281	

総合計画での位置付け	第	4	節	観光の町の推進 文化財の保存と活用	□ 過疎	□ 辺地

予算書 71-72	予算 科目 1	O 款	4	項	4	-		所属	黑:	社会教育	育	課	教	育文化	係
事業名(大事業)	予算額 財源内訳								(単位:千円)						
学未行(八学未)	本年度	前年度	j	北 較		国県	出支具	金出	Ħ	也方債	7	その化	₽ P	一般則	源
文化財保存事業 費	67,695	65,87	9	1,81	6	5	5,96	64				1,3	50	10,3	81

1. 事業の目的

文化財の適正な保存と活用を図り、町民の文化の向上に資するとともに、確実に後世へ継承する。三徳山の文化的価値を明らかにし、世界遺産登録の推進を図る。

2. 事業の概要

- ・文化財の保存・継承に係る補助金交付等の支援
- ・三徳山の価値を明らかにするための埋蔵文化財調査
- 日本遺産の認知向上の取り組みへの支援
- ・三徳山指定地のうち一部民有地を公有地化

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
無形民俗文化財保存継承事業補助金	国指定重要無形民俗文化財三朝のジンショの保存伝承のため、行事の実施に係る経費の一部を補助金を交付する。 (補助率2/3、上限1,000千円)	1,000	基金充当
三徳山遺跡発掘調査等事業	三徳山南麓の神倉地内の通称「湯」地区及び 県道鳥取鹿野倉吉線坂本バイパス予定地の発掘 調査を実施する。(国・県補助事業)	2,523	国:1/2 県:1/3 _(国補助残の2/3)
日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産サミットに出席し、情報発信を行う。 日本遺産三徳山三朝温泉を守る会が行う日本遺産魅力発信推進事業に対して補助金を交付する。(補助率1/2)	468	基金充当
名勝及び史跡三徳山史跡 等買上げ事業	名勝及び史跡三徳山指定地内の民有地について、公有地化を行う。(国・県補助事業/登記費用は補助対象外)	63,470	国:4/5 県:1/15 _(国補助残の1/3)
町指定文化財保存・保護 事業費補助金	町指定名勝依山楼岩崎庭園の茶室扶桑庵の屋 根養生工に対して補助金を交付する。 (補助率1/2)	234	_
	合 計	67,695	

4. その他特記事項

• 日本遺産魅力発信推進事業のうち三徳山御幸行列保存会が行う日本遺産支援イベント事業は3年に1回実施。 (令和4年度実施を検討中)

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進 文化財の保存と活用	□過疎	□ 辺地
------------	-------	----------------------	-----	------

予算書ページ	72	予算 科目	10	款	4	項	6	6		所	禹:	社会教	育	課		図書館
事業名()	大事業)	予算額						•	財源内訳 (単位:千					江:千円)		
尹未 口()	八尹未力	本年度	į.	前年度	Ę	比車	交	国県	き	出金	爿	也方債	7	その化	<u>p</u>	一般財源
図書館管	理運営費	21,19	95 2	20,07	70	1,1	25							(38	21,157

1. 事業の目的

- ・町民一人ひとりの生涯にわたる自主的な学習を支えること
- ・暮らしや仕事や趣味、地域の問題解決に役に立つこと
- ・郷土の歴史と特性を大事にし、豊かな文化を創造すること
- ・人と本、人と人との出会いを広げ、ゆとりとぬくもりを感じられる居場所となること
- ・学校、家庭、地域を結び、地域教育力の向上を支える

2. 事業の概要

- ・図書館、読書事業と生活の知識や各事業者等と連携した講座を開催し、新たな利用者の開拓につなげる。
- ・各種研修,自己研鑽により職員の資質向上に努める。
- ・図書館システム活用しながら、正確に効率よく図書館業務を遂行する。
- ・地域住民や各種団体と協働した企画展示を実施し、利用者の興味や関心、利用の満足度の向上に努める。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
図書館一般管理費	 会計年度職員雇用(5名) 12,575 図書館協議会運営費 64 図書館活動費 1,250 (消耗品費/講座等講師謝金/通信費等) 読書推進講演会. まちゼミ. 英語村等の 講座及び季節ごとのイベント開催 図書館システム維持管理費 1,747 簡易修繕費 60 	15,696	_
図書等整備費	 消耗品費(雑誌、新聞) 833 図書データ使用料 295 備品購入費 (図書) 3,580 (ネットワーク機器更新) 785 	5,494	_
鳥取県図書協会負担金	• 鳥取県図書館協会負担金 5	5	_
	合計	21,195	

4. その他特記事項

・平成28年度に導入した、図書館システムの保証が令和3年10月末で切れることにより、ネットワーク関連機器(通信認証等を含む)等の一部更新を行う。

総合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□ 過疎	□ 辺地
------------	---	---	---	---------	------	------

令和3年度 一般 会計 予算説明資料

予算書ページ	72	予算 科目	10	款	4		項	6	5		所	禹:	社会教	育	課		図書館
事業名(大事業)		予算額							•			源内訳				1:千円)
F*U (本年度			前年度	F度 比較			ζ	国県支出金地方債			その他			一般財源		
図書館施	設管理費	3,75	55	4,46	66	2	△ 7	11									3,755

1. 事業の目的

図書館施設の適正な維持管理による、安心安全で快適な居場所の提供

2. 事業の概要

- ・感染症予防の観点から、室内換気等を行いながらも、空調の適正稼働を行い快適で安心安全な読書環境を提供していく。
- ・電気、機械設備の点検管理及び清掃等の施設維持管理を専門業者に委託し、機器及びの施設の安定使用と長寿命化を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
図書館施設一般管理費	・施設管理等 2,484 (消耗品費、光熱水費、車点検費等)・施設管理業務委託費 1,131 (清掃、警備、リフト、空調、電気保安、 消防点検等)・備品費 112	3,727	_
図書館火災共済保険料	• 建物災害共済保険料 28	28	_
	合 計	3,755	

4.	その他特記事項
----	---------

総合計画での位置付け	第	1	節	生涯学習の振興	□過疎	□ 辺地

令和3年度 国民健康保険事業特別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属	: 健康福	祉 課	健	康対策	係
事業名(大事業)		予算額				財源内訳		(単位	[:千円)	
争未行(八争未)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	その作	也	一般財	源
国民健康保険事業	773,960	818,000	△ 44,040	586,0	072		44,8	355	143,0)33

1. 事業の目的

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。

2. 事業の概要

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡等に関して必要な保険給付を行う。 保健事業の実施により、医療費適正化、病気の早期発見及び健康意識の向上等を図る。 特定健診の受診勧奨事業の実施により、受診率向上を図る。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
総務費	一般事務、レセプト点検、電算処理、連合事 務負担金・広域連合負担金ほか	8,376	_
保険給付費	療養給付費、療養費、高額療養費等医療に係る給付。(※) 出産育児一時金、葬祭費の支給。	581,128	※ 県10/10
国民健康保険事業費 納付金	医療費等を基に県が算定する納付金を納付する。	166,106	-
共同事業拠出金	退職者医療制度の対象者把握に係る年金受給 権者一覧表等作成に要する事務経費負担金。	10	_
保健事業費	・特定健康診査等事業(※) 生活習慣病予防講演会の開催。特定健診で把握した対象者に保健指導を実施し、早期予防・ 生活改善を図る。 特定健診の受診勧奨を行い、受診率の向上を 図る。 ・保健事業・健診事業 健康講演会、人間ドック、脳ドック、医療費 通知、ジェネリック差額通知等の実施。	12,785	※ 国1/3 県1/3 町(一般会 計繰入 金)1/3
その他諸費	公債費・償還金・予備費	5,555	_
	合 計	773,960	

総合計画での位置付け	第	3	節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進	□ 過疎	□ 辺地

令和3年度 後期高齢者医療事業特別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属	: 健康福	祉 課	健	康対策	係
事業名(大事業)		予算額				財源内訳		(単位	立:千円)	
学未行(八学未)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	その	他	一般財	源
後期高齢者医療 保険事業	92,710	91,400	1,310				7,2	215	85,4	95

1. 事業の目的

後期高齢者医療制度運営の安定化、医療費に係る財源の確保

2. 事業の概要

一般管理費

鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料納付 保険料還付金、還付加算金、予備費

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
総務費	一般事務費 情報センター電算システム委託手数料等	1,710	_
後期高齢者医療広域連合納付金(現年分)	保険料負担金(町で徴収する保険料、保険料軽減分及び延滞金) 広域連合事務費負担金	90,532	-
後期高齢者医療広域連合納付金(過年分)	令和3年4、5月収納分(令和2年度調定)	200	-
保険料還付金	後期高齢者医療保険料前年度納付分の過誤分に対する還付金	150	-
還付加算金	後期高齢者医療保険料の還付の発生に伴う加算金	20	_
予備費	後期高齢者医療事業特別会計の予備費	98	_
_	숨 計	92,710	

総合計画での位置付け	第	3	節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進	□ 過疎	□ 辺地

令和3年度 介護保険事業 特 別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項				所厚	禹:	健康福	祉	課	福	祉推進	係
事業名(大事業)		予算額						財	源内訳			(単位	[:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	比較		国県	出支具	出金	地	方債	7	その他	3	一般財	源
介護保険事業	1,197,100	1,197,500	Δ 4	100	38	8,70	67			47	6,57	73	331,7	60

1. 事業の目的

介護を必要とする人が適切なサービスを受けられるように、社会全体で支え合うことを目的とし、 被介護者の自立を支援したり、介護する側の家族の負担を軽減できるようサポートしたりと、介護 者・被介護者の双方が安心して生活できる社会を目指す。

すべての高齢者が人間としての尊厳を保ち、自立した生活を送れるよう、地域社会で支え合いながら介護サービスの充実を図る。

2. 事業の概要

三朝町高齢者福祉計画・第8期介護保険計画に沿って、適切な事業運営を行う。 計画及び介護保険料は3年ごとに見直しを行ない、第8期の計画期間は令和3~令和5年度。 介護保険料基準額 6,700円/月

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
総務費 総務管理費 介護認定審査会費 趣旨普及費 計画策定委員会費	全般の事務費(主に電算処理委託費) 要介護認定調査費及び介護認定審査会費 周知用パンフレット等費 策定委員会報酬等	7,845	町一般会 計繰入金 100%
保険給付費 介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費 その他諸費 高額介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費	要介護1から5の方の介護サービス費 要支援1・2の方の介護予防サービス費 介護給付の審査支払手数料(国保連) 高額介護・予防サービス費 高額医療合算介護・予防サービス費 施設入所者等への食費及び居室費の減免	1,139,830	国20% 県12.5% 支払基金27% 町12.5% 保険料23% 調整交付金5% ※
地域支援事業 包括的支援事業・任意事業費 介護予防・日常生活支援 総合事業費	成年後見、緊急通報等 事業対象者・要支援1・2の方の訪問、通所、 生活支援事業等、一般介護予防事業、普及啓発事業、 活動支援事業等	48,130	
基金積立金	基金運用益の積立	128	
諸支出金	国県精算返納金及び介護保険料還付金	160	
予備費	予備費	1,007	
	A 計	1,197,100	

※施設の場合は国15%、県17.5%、支払基金27%、町12.5%、保険料23%、調整交付金5%

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	□過疎	□ 辺地
------------	-------	----------	-----	------

令和3年度 簡易水道事業 特 別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	B	所厚	属: 建設水	道課	上	下水道	係
事業名(大事業)				財源内訳		(単位	[:千円)			
事業石(八事業)	本年度	前年度	比較	国県支は	出金	地方債	その	也	一般財	源
簡易水道事業 特別会計	60,900	56,200	4,700			18,100	24,0	27	18,7	73

1. 事業の目的

簡易水道施設等35施設の適正な維持管理を行い、安定した給水を行う。

2. 事業の概要

- ・簡易水道及び飲料水供給施設区域の住民に、安全な飲料水の安定供給を行う。
- ・簡易水道事業の公営企業会計移行を準備するにあたり、法適化支援業務及び公営企業会計システム構築業務を 実施する。
- ・簡易水道施設改良計画に基づき、老朽化した施設の更新を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
簡易水道費	・一般管理経費 24,550千円 ・移転補償工事費 2,000千円 ・維持補修費 4,400千円 ・公営企業会計移行事業 5,000千円(財源①、②) 〉法適化支援業務及び公営企業会計システム構築の 委託 ・職員人件費(時間外勤務手当)100千円 ・改良事業費 13,100千円(財源②、③) 〉湯谷老朽管布設替、助谷配水管凍結防止対策、減 圧弁修繕 ・基金積立金 303千円	49,453	①公営企業会計適用債 ②過疎債 ③簡易水道事業債
公債費	長期債償還元金 8,924千円 長期債償還利子 1,023千円	9,947	-
予備費	予備費	1,500	
	合 計	60,900	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第二	2 節	安定した水供給と適正な排水処理	✓ 過疎	□ 辺地
------------	----	-----	-----------------	------	------

令和3年度 温泉配湯事業 特 別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属:	建設水	道	課上	下水道	係
事業名(大事業)				財源内訳		(単位	江:千円)			
学未行(八学未)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	そ	の他	一般財	源
温泉配湯事業 特別会計	15,600	17,200	△ 1,600					7	15,5	593

1. 事業の目的

三朝町が所有する源泉から採取した温泉を、旅館を中心とした供給施設に安定的に配湯を行う。

2. 事業の概要

現在採取している源泉(5箇所)及び配湯設備の維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等
温泉管理費	一般管理経費13,978千円職員人件費(時間外勤務手当)100千円財政調整基金積立金7千円	14,085	_
予備費	予備費	1,515	_
	合 計	15,600	

4	その	他特記事項	
┯.			

総合計画での位置付け	第	4	節	豊かな資源を活かせる町	□ 過疎	□ 辺地

令和3年度 下水道事業 特 別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属:	建設水源	道課	上下水道	係
事業名(大事業)		予算額			則	掠内訳	<u>(È</u>	単位:千円)	
事来看(八事来 <i>)</i> 	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	也方債	その他	一般財	源
下水道事業特別会計	363,600	363,200	400	56,5	00 6	69,700	117,01	7 120,38	83

1. 事業の目的

三朝町内の公共下水道を適正に管理し、公共用水域の水質保全や居住環境の改善をはじめ、水環境の循環型社会形成に貢献する。

2. 事業の概要

公共下水道の維持管理を適正に行う。

供用開始から30年を迎える下水道は、大きな不具合は無いものの老朽化が懸念されている。住民生活に重大な影響を及ぼす事故の発生や機能停止を未然に防止し、施設更新や維持管理コストの平準化を図るため平成30年度にストックマネジメント計画を策定した。この計画に基づき点検・調査・改修、既存施設の改築更新を行っていく。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
公共下水道総務管理費	一般管理費 4,801 職員手当(時間外等) 140 電算処理委託費 264 移転補償工事 3,000 基金積立金 9,599	17,804	_
公共下水道施設管理費	天神川流域下水道維持管理負担金 75,418 公共下水道管理費 11,212 公共桝設置費 1,500	88,130	_
流域下水道整備事業費	天神川流域下水道事業市町村負担金 13,210	13,210	過疎債 下水道債
公共下水道整備事業費	ストックマネジメント事業 113,691 管更正工事、制御盤更新工事、真空ユニット 更新工事、真空ポンプ更新、取付管更新、管渠 調査・点検業務等	113,691	国1/2 過疎債 下水道債
公債費	長期債償還元金 114,011 長期債償還利子 13,754	127,765	_
予備費	予備費	3,000	_
	숨 計	363,600	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2	節	安定した水供給と適正な排水処理	☑ 過疎	□ 辺地
------------	-----	---	-----------------	------	------

令和3年度 集落排水処理事業 特別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属	建設水	道課	上	下水道	係
事業名(大事業)		予算額				財源内訳		(単位	1:千円)	
事業名(人事業)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	その	也	一般財	源
集落排水処理事 業 特別会計	104,000	126,600	△ 22,600				84,2	272	19,7	728

1. 事業の目的

町内の農業集落排水施設、林業集落排水施設、小規模集合排水施設の維持管理を適正に行い、公共 水域の水質保全や居住環境の安全確保をはじめ、水環境の循環型社会を形成に寄与する。

2. 事業の概要

農業集落排水施設(8施設)、林業集落排水施設(1施設)、小規模集合排水施設(4施設)の維持管理を行う。

将来にわたって持続可能な経営を確保し、経営基盤の強化を行うため令和6年度からの公営企業会計適用に向けた整理を進める。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容	予算額	負担割合等
集落排水管理運営費	一般管理経費 2,411 電算処理委託 66 職員手当(時間外等) 140	2,617	
集落排水施設管理費	農業集落排水処理施設管理費 24,761 林業集落排水処理施設管理費 1,146 小規模集合排水処理施設管理費 4,779 汚水桝設置費 600	31,286	_
公債費	長期債償還元金 60,004 長期債償還利子 8,687	68,691	_
予備費	予備費	1,406	_
	合 計	104,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第	2	節	安定した水供給と適正な排水処理	✓ 過疎	□ 辺地

令和3年度 財産区特別会計予算集計表

区	分	小	鹿 財産	区	Ξ	徳財産	区	Ξ	· · · ·	ī:千円) 区
(歳	入)	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度		増減	令和3年度		増減
使用料及び	手数料	34	34	0	48	48	0	45	45	C
県支出金				0			0			(
財産収入		322	354	△ 32	2, 262	2, 365	△ 103	200	153	47
財産運用	収入	272	304	△ 32	1, 262	1, 365	△ 103	66	66	C
財産売払	収入	50	50	0	1,000	1,000	0	134	87	47
寄附金				0			0	35	70	△ 35
繰入金		200	200	0			0			(
繰越金		11	9	2	1, 690	1, 707	△ 17	570	522	48
諸収入		3	3	0			0			(
歳入	合計	570	600	△ 30	4,000	4, 120	△ 120	850	790	60
(歳	出)	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
総務費		463	495	△ 32	2, 348	2, 451	△ 103	378	331	47
一般管理	費	192	192	0	86	86	0	178	178	(
財産管理	費			0			0			(
基金費		1	3	△ 2			0			(
諸費		270	300	△ 30	2, 262	2, 365	△ 103	200	153	47
林業費		50	50	0	0	0	0	0	0	(
林業振興	費	50	50	0			0			(
林 道	費			0			0			(
諸支出金				0			0			C
予備費		57	55	2	1,652	1, 669	△ 17	472	459	13
歳出	台計	570	600	△ 30	4, 000	4, 120	△ 120	850	790	60
区	分		旭 財産	区	竹	田財産	区	財産	全区会計 負	集計
(歳	入)	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
使用料及び	手数料	196	180	16	69	68	1	392	375	17
		i				1			1	

区 分	j	旭 財産	区	竹	田 財産	区	財産	全区会計 第	会計 集計	
(歳 入)	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	
使用料及び手数料	196	180	16	69	68	1	392	375	17	
県支出金			0			0	0	0	0	
財産収入	1,005	1, 014	△ 9	2, 140	2, 140	0	5, 929	6, 026	△ 97	
財産運用収入	5	14	△ 9	140	140	0	1, 745	1, 889	△ 144	
財産売払収入	1,000	1,000	0	2,000	2,000	0	4, 184	4, 137	47	
寄附金			0			0	35	70	△ 35	
繰入金	200	150	50	26	26	0	426	376	50	
繰越金	18	15	3	2, 500	2, 469	31	4, 789	4, 722	67	
諸収入	1	1	0	5	7	\triangle 2	9	11	△ 2	
歳入合計	1, 420	1, 360	60	4, 740	4, 710	30	11, 580	11, 580	0	
(歳 出)	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	
総務費	484	423	61	2, 720	2, 694	26	6, 393	6, 394	△ 1	
一般管理費	370	300	70	784	784	0	1,610	1, 540	70	
財産管理費	112	112	0	389	389	0	501	501	0	
基金費	2	11	△ 9	1, 147	1, 321	△ 174	1, 150	1, 335	△ 185	
諸費			0	400	200	200	3, 132	3, 018	114	
林業費	0	0	0	0	0	0	50	50	0	
林業振興費			0			0	50	50	0	
林 道 費			0			0	0	0	0	
諸支出金	900	900	0	2,000	2,000	0	2, 900	2, 900	0	
予備費	36	37	\triangle 1	20	16	4	2, 237	2, 236	1	
歳出合計	1, 420	1, 360	60	4, 740	4, 710	30	11, 580	11, 580	0	

令和3年度 水道事業 会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属:	建設水	道 課	Ŀ	下水道	係
事業名(大事業)		予算額				財源内訳		(単位	立:千円)	
尹未行(八尹未)	本年度	前年度	比較	国県支出	出金	地方債	その	他	一般則	源
水道事業会計	169,600	244,600	△ 75,000			27,900	141,	700		

1. 事業の目的

三朝町上水道施設の適正な維持管理、更新整備による安定した飲料水の供給。

2. 事業の概要

安心で安全な飲料水を安定的に供給するため、原水・取水施設、配水・給水施設の維持管理に係る経費及び他事業による水道施設移転等の受託工事を行う。

資本的支出(建設改良費)では、配水管布設替工事(3地区)を実施する。

また、簡易水道事業特別会計の地方公営企業法適用(水道事業会計との会計統合)に向け、会計システムの統合に着手する。

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事 業 内 容	予算額	負担割合等	
事業費用	事業費用 水質検査委託費 ポンプ施設等動力費 修繕及びその他維持管理経費 施設改良基本計画策定費 減価償却費及び資産減耗費 企業債利息	136,800	_	
	建設改良費(配水管布設替) 片柴地区 L=230m、本泉地区 L=135m 山田地区 L=100m	27,900	企業債 27,900	
資本的支出	機械装置購入費 水道・簡易水道法適化業務(システム改修)	1,100	_	
	企業債償還金	3,056		
	予備費等 資本的支出 合計	744 32,800		
	東市の大田 日日	02,000		
	合 計	169,600		

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第節	□ 過疎	□ 辺地

令和3年度 国民宿舎事業 会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項		所属	禹:	財政		課	財政	係
事業名(大事業)		予算額				財	源内訳		(単位	立:千円)	
尹未位(八尹未)	本年度	前年度	比較	国県支に	出金	地	方債	そ	の他	一般則	掠
国民宿舎事業会計	315,279	217,340	97,939					31	5,279		

1. 事業の目的

国民の健全な休養宿泊施設を提供し、もってその保健衛生の向上と、三朝町観光事業の振興に寄与することを目的とする。

2. 事業の概要

指定管理者による国民宿舎ブランナールみささの管理運営

3. 事業内容

(単位:千円)

事業名(中事業)	事業 内容		予算額	負担割合等
事業費用	指定管理料 企業債・長期借入金利息 減価償却費 保険料等 【事業収入】 指定管理者納付金 その他収入	30,000 949 22,323 1,402 22,000 728	54,674	指定管理者 納付金等
資本的支出	企業債等元金償還金 企業債償還金 長期借入金償還金 町会計借入金償還金 【資本的収入】 三朝町一般会計出資金	98,889 12,716 149,000 264,000	260,605	一般会計 出資金
_	合 計	-	315,279	

総合計画での位置付け	第	THE CONTRACTOR OF THE CONTRACT	□ 過疎	□ 辺地

令和3年度 鳥取中部ふるさと広城連合負担金

(上段:交付税算入額、下段:一般負担額)

(単位:千円)

市町	→ +n m→			エエントロー		以只1500/	負担金総額	
区分	三朝町	湯梨浜町	北栄町	琴浦町	倉吉市	当年度	前年度	増減
管理費 (議会費・一 般管理費・選 挙費・監査委								
員費)	10, 535	23, 108	20, 368	24, 634	65, 562	144, 207	148, 261	△ 4,054
固定資産 評価審査 事務費	78	173	152	183	493	1, 079	508	571
滞納整理費	6, 516	11, 230	7, 553	12, 426	34, 552	72, 277	69, 546	2, 731
介護認定 審査費	1, 023	2, 152	1, 929	2, 425	6, 387	13, 916	18, 986	△ 5,070
総合支援 認定審査費	294	639	487	687	1, 946	4, 053	3, 781	272
消費者支援 対策費	747	1, 268	1, 174	1, 224	3, 750	8, 163	5, 253	2, 910
休日急患等 運営費	1, 118	5, 642	4, 378	4, 409	16, 102	31, 649	24, 369	7, 280
火葬場費	3, 218	7, 377	6, 527		22, 130	39, 252	41, 802	\triangle 2, 550
ごみ処理費	33, 549	90, 572	80, 938	97, 316	7, 558 296, 815	7, 558 599, 190	3, 437 584, 912	4, 121 14, 278
ごみ施設 建設費	28 1, 839	71 78	73 60	75 83	10, 165 14, 379	10, 412 16, 439	10, 993 15, 992	△ 581 447
最終処分場 建設費					7, 968	7, 968 0	12, 054 27, 256	\triangle 4, 086 \triangle 27, 256
クリーン センター費	9, 598	8, 061	7, 038	26, 178	38, 793	89, 668	93, 384	△ 3,716
し尿処理施設 建設費	14 756	14 712	13 589	40 1, 692	1, 161 4, 612	1, 242 8, 361		29 △ 58
消防費	99, 948	227, 175	198, 540	231, 232	85, 713 574, 900	85, 713 1, 331, 795		
消防庁舎 建設費	4, 360	9, 953	8, 698	10, 131	2, 485 25, 188	2, 485 58, 330	1, 739 59, 092	746 △ 762
当年度 負担金合計	42 173, 579	85 388, 140	86 338, 431	115 412, 620	115, 050 1, 105, 609		115, 847 2, 448, 148	
前年度 負担金合計	42 182, 330	49 392, 349	44 344, 335	77 420, 927	115, 635 1, 108, 207			
増減	0 △ 8, 751	36 △ 4, 209	42 △ 5, 904	38 △ 8, 307	\triangle 585 \triangle 2, 598			
	Δ4.8 %	Δ1.1 %	Δ1.7 %	Δ2.0 %	Δ0.2 %			Δ1.2 %